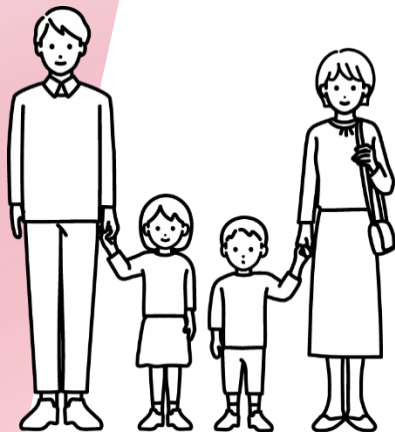


社会福祉法人の
生活困窮者等に対する
「地域における公益的な取組」
好事例集



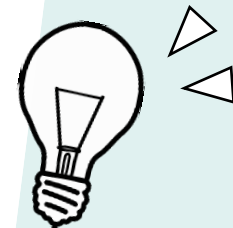
令和4年3月28日



ひと、暮らし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare
社会・援護局福祉基盤課

➡ 本好事例集について

- 社会福祉法人は、これまでも、地域住民が抱える多様な福祉ニーズに対応するため、様々な取組を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、**社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取組」への期待は、益々高まっています。**
- こうした状況を踏まえ、「地域公益事業を含む地域における公益的な取組及び職員の処遇改善の取組の積極的な実施について」（令和4年1月5日社援発0105第1号厚生労働省社会・援護局長通知）を発出し、地域における公益的な取組の一層の促進等につき、ご配慮をいただくようお願いしました。
- 本好事例集は、**生活困窮者等に対する「地域公益事業」を含む「地域における公益的な取組」**について、全国の法人の取組の参考となるよう、**令和3年度に各所轄庁から好事例を推薦**いただき、作成したものです。**地域の抱える課題との共通点がある事例がありましたら、ぜひ、取組のヒントとしていただければ幸いです。**



→ 目次

1. 相談支援	4
2. 就労・生活支援	9
3. 居場所支援	13
4. 学習支援	21
5. 移動・訪問支援	24
6. 現物支給・緊急一時支援	27
7. 自立・宿所提供支援	31
8. 理解促進・講座	33
9. その他支援	37
一覧	40

1. 相談支援



- ・断らない相談
- ・地域住民の暮らしの相談
- ・子育て相談 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

断らない地域丸ごと 相談窓口

「み～んなの保健室」 蓬愛会（栃木県）

福祉施設の医療・福祉の専門職と地域の協力者が、赤ちゃん、子どもから高齢者まで多世代を対象に、病院へ行くほどではないけれど、ちょっと気になること（健康・介護・育児・栄養について・家族のこと・心配、不安なこと・障害のこと等）についての相談事を傾聴し、必要時には地域の福祉資源につながるアドバイスとコーディネート、関係各所へ繋ぐ。

始めたきっかけ

「誰かに話を聞いてもらいたい」「誰かと繋がりたい」という声に対して、地域の皆様から「私たちが良ければ悩みを聞いてあげられるよ」「子育ての経験からアドバイスできるかもしれない」といった協力の提案を受け、『断らない地域丸ごと相談窓口・み～んなの保健室』が始まった。

コロナ禍での工夫

外出に対する不安、自粛に合わせ、外出しなくても気軽に相談できる随時の『電話相談窓口』を実施している。

取組の効果

- ・民生委員、福祉協力員の方々との連携が生まれ、情報交換の場が増えたことで、各種サービスを必要としている方への早期対応が増えた。
- ・医療、福祉、教育、行政経験者の方達との情報共有で、高齢者以外の分野での福祉活動が『見える化』し、子ども食堂等の子どもに関する関わりが増え、地域の現状が徐々に見えてきている。
- ・地域住民が協力してくださることで、相談者は『なじみの関係』に安心し相談を受けることができ、社会参加の輪が広がっている。

対象

赤ちゃん、子どもから高齢者、認知症、障害その他不安や悩みを抱える方々（地域不問）

費用

なし

実施年度

令和2年度～

実施体制

医師・保健師・看護師・保育士・社会福祉士・介護福祉士・民生委員等近隣地域の協力者 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

ちよいきき

豊中ほづみ福祉会（大阪府豊中市）

子育て中の親を対象に、月1回予約制でカウンセリングを実施。主に施設内の子育てカフェに来所した親で心理的に不安定になっている方に声をかけている。地域の方にも利用をいただいている。



始めたきっかけ

孤立して子育てしている親が多く見られるようになり、より専門的なケアが必要なケースが多くなってきているため事業を行うことにした。

つまづいた点

カウンセリングという言葉が重々しく、なかなか予約までされる方は少なかったが、「ちよいきき」という名前に変更することにより、受け入れやすい印象にした。

取組の効果

最近では、認知されるようになり、予約がほぼ埋まっている状況。誰にも相談できないことを守秘義務をしっかりと守ってもらえるということで安心感があり、リピーターも増えている。コロナ禍ということもあり需要は多い。

対象

地域の子育て中の親

費用

人件費月間4万円

実施年度

平成27年度～

実施体制

臨床心理士1名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

くらしの相談窓口

福山市社会福祉協議会（広島県福山市）

71法人が協議会に参画し、各施設において、家族や近隣の課題等色々な相談を受け、関係機関につながるとともに、協議会の参画法人を市内5ブロックに分け、地域密着を目指してそれぞれの専門性を超えた関係性を構築し、必要な支援につなげる。場合によっては、新規事業を立ち上げる。

始めたきっかけ

地域の身近な社会福祉法人として、住民が気軽に相談できるような取り組みとして設置した。これにより、住民のニーズを吸い上げ、新規事業の検討をするような仕組みとした。

つまづいた点

高齢・障がい・児童・保育の施設が一つの協議体に属しての活動であることから、円滑に連携するため、各ブロックの会議や相談員の研修会を開催し、顔の見える関係づくりを実施しながら、コミュニケーションを図っている。

取組の効果

取組について周知することにより、住民からの相談が増加している。また、生活困窮者への食糧支援についても協力があり、対象者への周知ができている。災害時の避難場所や資機材の貸出など事業拡大につながっており、住民の身近な存在として期待されている。

自治体との関係

協議体のオブザーバーとして、ブロック会議や企画運営委員会に参加。事業周知のための広報に協力をお願いしている。

対象

地域住民全般

費用

基礎会費5千円
事業会費2万5千円
(年間)

実施年度

平成30年度～

実施体制

各施設に相談員を配置し、福山市内100か所100名体制（兼務）

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

RE : START事業

尚仁福社会（鳥取県）

江府町と連携し、地域内の引きこもり児・者の情報共有と伴走型支援を行う。当法人の各事業所からも広く情報を集め、関係機関と共有する。担当者との関係性を深めるため継続して関わり、家以外の居場所を見つける等の支援を行い、社会とのつながりを構築するためのサポートをする。

始めたきっかけ

江府町が掲げる“3000人の楽しい町づくり”には全ての町民が含まれることに鑑み、引きこもり児・者への支援も町の重要な課題であるとの共通認識から実施することとした。

つまずいた点

情報を得ても対象となる方やご家族が支援を希望しない場合もあり、どの程度介入すべきか現在も思案中である。即座に結果が出る事業ではないため、長い目で見た事業継続が必要。

取組の効果

数名の方にかかわりを継続しており、対象となる方が町内におられるという状況が把握できている。今後は継続して関係性の構築や新たな対象者の情報収集を行っていく。

対象

江府町内の引きこもり児・者

費用

人件費8万円（兼務のため按分）

実施年度

令和2年度～

実施体制

介護支援専門員兼相談支援専門員1名

2. 就労・生活支援



- ・生活困窮者等の就労支援
- ・住居確保支援
- ・日常生活の支援 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

生活困窮者等への就労・外出支援

けやきの郷（埼玉県川越市）

生活困窮者（引きこもり状態にある方）や生活保護受給者が就労するための準備的な活動として、生活困窮者自立支援事業の実施法人からの紹介を受け、職員業務の補助者として受け入れ。①施設内外の除草及び清掃業務、②知的障害者との余暇活動の補助（絵画や音楽など）業務を行う。

始めたきっかけ

障害福祉事業所の人員不足の改善、生活困窮者（引きこもり状態にある方）や生活保護受給者の中には、環境調整や動機付け等の支援があれば、就労できる人々がいることを認識している職員の助言等

つまづいた点

活動に対する対象者の動機付けが弱い、欠席などが多くあり、計画通りに進まないことが多くある。また、生活困窮者（引きこもり状態にある方）や生活保護受給者に対して職員の偏見を感じた（結局、一度対象者と会えば、偏見は低減した）

取組の効果

- ・ 正規職員が本来業務に追われ見過ごしがちな業務を、対象者が丁寧かつ実直に行ってくれることで、マンパワー不足の低減を感じられた。
- ・ 正規職員が対象者の能力や業務の仕方に刺激を受けて、新たな仕事を切り出してお願いする気持ちになりつつある。（全部の業務を自分たちだけで完結して、やろうとしない思考になってきた。自然な業務見直しとなっている）
- ・ この活動から雇用につながる人が出ることを期待

対象

生活困窮者・ひきこもり

費用

有償ボランティア謝礼金 1時間500円

実施年度

令和3年度～

実施体制

- ・ 業務執行理事
- ・ 総務部長
- ・ 各事業所長



困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

居住支援法人パラレル

静和会（静岡県静岡市）



生活困窮等を理由に転居を希望するができない人、精神障害のため物件探しがうまくいかない人、シングルペアレントで手が回らない人、家庭の事情で転居できない人、ホームレスで家を求めている人などに対し、担当がヒアリングを行い、適する物件を探し、本人の内覧・物件契約の同行。入居後も訪問やヒアリングを行い、必要に応じて適する機関や組織へ顔つなぎを行う。

自治体との関係

- ・生活支援課と密な情報交換。物件探しの依頼などは7割くらい市役所からいただく。
- ・市役所が主催している精神障害者の方の地域移行を考えるワーキンググループの会議へ参加。多様な機関と連携を図っている。

始めたきっかけ

- ・コロナ禍で生活困窮者が増える中、人が生きる上で最も大切な基盤である「住まい」の確保を必要とする人への支援の重要性を感じたため。
- ・これまでは高齢者福祉に特化した法人であったが、ポストコロナの福祉を考えた時に、児童、障がい者、生活困窮者支援、居住支援、就労支援など、様々な福祉課題に取り組む「ごちゃまぜ社会福祉法人」を目指そうと志したため。

取組の効果

- ・現在相談受付数71件、入居完了数17件。
- ・転居先を確保し、親から離れ自立した生活を行う基礎ができた。
- ・シングルペアレントで、子供たちの小学校区を変えることなく転居を行い、落ち着いた生活を続けることができた。
- ・高齢者世帯で、住んでいる物件の建て壊しから転居先をみつけることができた。
- ・低額所得者でも入居可能な物件へ入居できた。

対象

生活困窮者、高齢者、精神障害者、シングルペアレント、ホームレス等

費用

人件費、電話代、専用ノートパソコン、軽自動車（リース）

実施年度

令和3年度～

実施体制

- ・事務局職員1名
- ・相談員1名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

制度の狭間のニーズへの「わが町の暮らしの応援団」との協働による生活支援活動 早島町社会福祉協議会（岡山県）

独居高齢者や複合課題世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯や生活困窮者等、事務局である本会が、行政や専門職（保健師や介護支援専門員、相談支援専門員等）の要請に応じ、組織化した応援団員と生活支援活動を実施。ゴミ出しや買い物代行、家屋内の掃除や修繕、ゴミ屋敷対応等。コロナ禍は、自治会単位で買い物サロン（移動スーパー協働）を展開している。

始めたきっかけ

本会が策定推進する『早島町地域福祉活動計画』（平成27年～31年の5カ年計画）で目標化した住民協働の生活支援活動の創造に基づき、『生活支援サポーター養成講座』の開講や受講生との『生活支援活動を考える会』を発足し、検討しながら『わが町の暮らしの応援団』を設立。

つまずいた点

行政が進める総合事業（「介護予防・日常生活支援総合事業」）における、住民等の多様な主体の位置づけとはならず。（公費を財源とすると制約が入り、柔軟な対応が困難になるため、「つまずき」とは捉えていない。）

取組の効果

制度で対応できないニーズに対し、住民主体で柔軟に対応できており、専門職との協働で、関わる住民が福祉課題を理解する場ともなっている。また、狭い町内の利点を生かした口コミや、活動中に専用ユニフォーム（キャップ・ベスト・ブルゾン）を着用しその状況をFacebookやLINEグループで発信するなど、広報強化をすることで、継続的に新規団員を確保できている。

自治体との関係

地域包括支援センターや保健師、生活保護担当者からの要請に応じ対応するケースが多い。

対象

生活困窮者、ひきこもり、社会的孤立者

費用

人件費（同団事務局担当者）、通信費（調整用スマホ）

実施年度

平成30年度～

実施体制

社会福祉士1名
ボランティア約50名

3. 居場所支援



- ・地域の方の居場所支援
- ・社会的孤立者向け居場所支援
- ・子ども食堂 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

交流サロン

秋田県社会福祉事業団（秋田県）

休日の余暇時間に、様々な体験の場を提供することで余暇活動の充実を図り自ら余暇を楽しむことができるように支援するとともに、人と人を繋ぎ、友達づくり・仲間づくりの機会を提供する。パークゴルフやニュースポーツ、ドライブ・散策、料理教室や稲庭うどん作りの体験等を隔月で実施。

始めたきっかけ

相談支援事業を通じて、地域には社会参加の機会がほとんどないという方が多くいることがわかり、そこに事業所が持つ障がい者支援というスキルを用いて交流の場を設けることで、社会参加のきっかけにしてほしいという思いで始めた。

取組の効果

回数を重ねるごとに参加者数が増えていったことも成果の一つだが、定期的開催することで、参加者個人の生活において楽しみの一つとして定着したことが最も大きな成果であったと考える。

つまづいた点

参加希望者を実際に参加につなげるまでが難しかった。圏域の相談支援事業所を通じて働きかけを行い、ニーズの抽出まではスムーズであったが、そこから本人の気持ちを参加に向けてもらう、当日までに意欲を維持する、当日実際に参加するといった様々なハードルが存在。

自治体との関係

市の社会福祉協議会やネットワーク協議会（自立支援協議会）、圏域の相談支援事業所や地域の民生委員協議会などと連携した。

対象

知的障がいを持つ方、
生きづらさを抱えている方等

費用

保険料、参加費・入
場料等、茶菓子代

実施年度

平成27年度～

実施体制

相談支援専門員1名、
生活支援員3名ほど

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

みんなの居場所「あつまれ！」

川口市社会福祉協議会（埼玉県川口市）

C S W（コミュニティソーシャルワーカー）が個別支援をするなかで把握した、孤立感を感じているかたや不登校児童・生徒、困りごとを抱えている方などを対象に、C S W活動のモデルエリア内において居場所づくり活動を月3回程度行っている。

始めたきっかけ

令和2年度からC S Wを配置し、個別支援に取り組んできたが、そのうち「不登校・引きこもり」に関する相談が最も多く、相談に対応するなかで、家庭と学校以外の、第3の居場所の必要性を感じたため。

つまづいた点

当初は特別養護老人ホーム内の地域交流スペースにて、相談と居場所づくりやボランティア養成などを総合的に実施する予定であったが、コロナ禍の影響によりできていない。現状は、公民館において、時間を短縮して居場所づくり活動のみの実施となっている。

取組の効果

不登校児童・生徒だけでなく、孤立感を抱えた育児中の母親や、病気で失業後に生きがいを見いだせなかった女性など、多様な状況のかたが参加し、「どこにも相談できずに悩んでいたが、このような場所があって本当にありがたい」といった声を聞くことができている。

自治体との関係

公民館を無料でお貸しいただいているほか、教育委員会やスクールソーシャルワーカー、市の関係課などにチラシを渡し、必要なかたの手元に届くよう配布をお願いしている。

対象

引きこもりや不登校など、社会的孤立状態にある方

費用

消耗品費11万円、携帯電話代4万円、保険料1万円（年間）

実施年度

令和2年度～

実施体制

C S W 4名、ボランティア17名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

Mado-ka事業

ロザリオの聖母会（千葉県）

地域住民のサロンとしての場所の開放、子ども食堂、放課後児童の受入、市の介護予防事業の場として開放、旭市七夕まつりへの参加協力、イベント開催

始めたきっかけ

中核地域生活支援事業として福祉の総合相談を展開している中、地域のつながりを生み出す仕組みが必要であると感じていた。また、少子高齢化の流れから旭市内の商店街に活気が消えていく中、醤油工場移転による空き店舗活用のお話を地元企業から受け、地域のための事業として当該企業と連携し居場所作りから始めることとなった。

つまずいた点

兼務の状況で進めているため、夏休み等の長期休業時の人員が不足する。

取組の効果

居場所があり、いつでも立ち寄れる環境があることで、なかなか相談にたどり着くことができない制度のはざまにいる方々の情報を得ることができるようになった。子ども食堂においては、多世代交流のきっかけを創ることができるなど「地域のつながり」の再生に近づいている。

自治体との関係

地域の拠点として、市役所とは密接な関係を維持している。

対象

困窮家庭の小中学生等
介護予防対象の高齢者
一般地域住民

費用

事務所経費78万円

実施年度

平成17年度～

実施体制

中核地域生活支援センター、地域包括支援センター職員10名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

夜カフェ

南山城学園（京都府）

毎月第1金曜日（17：00～19：00）に、はたらくことに一歩踏みだせない人やひきこもり状態の人たちが集う居場所として施設開放。他者との関係構築が苦手な参加者に配慮した「ルールを設けないのがルール」を徹底。

つまづいた点

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は、夜カフェの運営にも支障をきたすこととなった。夜カフェを通じて、少しずつ社会参加の機会をつくってきた参加者にとって、居場所をなくすことにもつながるのではないかと危惧された。

コロナ禍での工夫

オンライン会議で使用していたZoom機能を用いて、「Zoom夜カフェ」を開催することとした。当初は、戸惑いがあったが、回を重ねるごとに運営、参加者双方のスキルが向上したこともあり、現在ではZoomのブレイクアウトルーム機能を活用して、テーマ別に会話を楽しむに至っている。

取組の効果

通常の相談支援業務やひきこもり相談支援で、夜カフェを通じた外出のきっかけづくりにも効果が見られるようになってきた。また、他府県のひきこもり支援団体や、地域の高等学校の教員などが見学に来られるようになり、この夜カフェが、ひきこもり支援の一つのツールとして普遍化する可能性が出てきている。

自治体との関係

公共職業安定所、圏域自治体、福祉機関、医療機関、教育機関等と随時、連携と協働支援を実施している。

対象

ひきこもり状況にある人や生活困窮者、若年無業者等

費用

オンライン会議ツール有料ライセンス代（年間2万円）

実施年度

令和元年度～

実施体制

キャリアコンサルタント、公認心理師、作業療法士、元当事者、事務職員等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

おいでやす食堂

京都福祉サービス協会（京都府京都市）

多世代交流食堂を毎月1回、夕方に開催。子どもや高齢者の貧困・孤食の改善だけが目的ではなく、多様な目的で地域の方が食堂を活用してもらうことを大事にしている（高齢者や認知症の人が働く場、地域の方の活躍する場）。地縁団体や他団体、大学等とも連携。

始めたきっかけ

NPO法人セカンドハーベスト京都と知り合ったのがきっかけ。孤食や貧困者だけを対象にした食堂では、利用しにくい方もいるため、地域住民であれば誰でも利用できる多世代交流食堂になった。また、高齢者福祉施設として、高齢者が活躍したり、地域の人と交流し、社会参加できる場とすることを目的とした場づくりをしたいと考えた。

取組の効果

毎回平均110人ぐらいの方が参加し、次第に、顔なじみの関係が生まれ、地域の中で地域住民同志の顔の見える関係構築に繋がった。また、同学区内の別のエリアで、同様の食堂を地域住民が主体となり立ち上げるきっかけとなり、情報共有を図りながら開設に貢献した。地域住民の中から、老若男女問わず、ボランティア活動の要望があり、それぞれができることを担い、活躍する場となっていった。

つまづいた点

開始当初は、高齢者施設であることや子ども食堂が子どもの貧困対策であるという認識が地域役員に強く、施設が取組むことの受入れが難しかった。また、参加者が、それぞれの年代で過ごすことを目的としていたため、世代間交流の難しさがあった。大勢の参加がある分、個別課題の把握が難しく、セーフティーネットの役割・方法について苦慮した。

対象

地域住民であれば誰でも

費用

食材費36万円/年、
光熱費6万円/年

実施年度

平成28年度～

実施体制

管理者1名、ケアワーカー2名、作業療法士1名、ボランティア3～10名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

ハッピーカレー事業

ふなおか福祉会（鳥取県）

生計困難者、また福祉事業所・育成会の利用者が地域で自立する第一歩として、月に1回無償でカレーライスを提供する。お昼ご飯の短い時間だが、テレビを見て話したり暖かいカレーと一緒に食べることでホッとする居場所、家から出られる場所として利用してもらう。

始めたきっかけ

土日に行く場所がない、することがなく1日すぎるという作業所利用者の方が案外多く、何かできないかと思いカレーライス提供を始めた。

取組の効果

日頃地域の行事に参加できない方も、少しの時間なら、カレーを食べるくらいなら…と参加していただき他の方とコミュニケーションがとれたり、また来ますと笑顔が見れるようになったこと。

つまづいた点

地域の生計困難を把握することが難しく、作業所利用者、育成会会員は参加が広がっているが本当に困っている方には声をかけられていない。

対象

家から出にくい方、福祉事業所に通われている方等

費用

人件費40,920円
消耗器具備品費
29,366円

実施年度

平成29年度～

実施体制

スタッフ2名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

子ども食堂「きらきら食堂」

南風会（愛媛県）

就学児を対象に学習支援、未就学児を対象にお絵かきや工作の機会を提供するとともに、共働きなどで孤食になりがちな子ども、子育て中の親の家事負担軽減のために食の提供。障がい者の事業所で実施、利用者が食事作りや子どもたちとの交流を通して、子どものうちから地域にある事業所を知ってもらうことにより障がいの理解や偏見・差別の軽減を図る。長期休み期間に実施。

始めたきっかけ

団体が行う子ども食堂とは違って利用する障がい者と共に事業を行うことで障がいの理解や偏見・差別の軽減になると感じた。

つまづいた点

事業を行うにあたり、事業所が所在する地域の小学校の児童にチラシを配布したが思うように参加が無く、地域の児童館や関係機関に広報活動を行った。今年度は砥部町の広報誌も活用した。

取組の効果

回を重ねる毎に、参加申し込みの数も増え、地域の企業にも事業に対する協力を依頼、食材などの提供協力をいただいた。

自治体との関係

砥部町の教育委員会などに実施計画の相談、報告等

対象

就学、未就学児・子育て中の親

費用

衛生用品・食材等の材料費 年間8万円

実施年度

平成29年度～

実施体制

施設長、生活支援員又は職業指導員、教員OBボランティア等

4. 学習支援



- ・ 困窮家庭の児童向け学習支援
- ・ 発達障害児向け学習支援 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

発達障害児学習支援教室うららか

榛桐会（群馬県）

発達障害またはその疑いがあり、学習に困難を抱えている小中学生に対し、学習方法の習得を目的とした支援を行っている。直接的な学習だけでなく運動や感覚等へ働きかけるプログラムも実施。子ども達が安心して学べる場所を提供している。

始めたきっかけ

通常学級に通いながら学習や行動面に困難を示す小中学生は約2,000名、市内においては約6.5%と報告されており、施設周辺の学校では約300名と多数が試算され、支援が不十分と推察される。地域の社会資源として学習支援を行うことが望ましいと考え、当該事業を開始した。

つまづいた点

教育機関との連携を模索したが困難だった。特別支援教室や福祉サービスなどで支援を受けていない子どもを主対象と想定していたが、情報を届けることが難しく、普段から支援を受けている層が大半となってしまった。

取組の効果

子ども達の様子は様々であるが、勉強をする習慣が身に付き、勉強に対する忌避感が低下する子どもも見受けられ、利用者の障害福祉サービス利用を希望する親から相談を受け、当法人の相談支援事業所を紹介したケースがあった。

自治体との関係

取り組み開始にあたって高崎市こども発達支援センターに周知。相談利用者向けに地域資源の一つとして紹介を依頼している。

対象

発達障害またはその疑いがあり学習に困難を抱えている小中学生

費用

小学ドリル他
48,222円

実施年度

平成30年度～

実施体制

言語聴覚士、作業療法士、社会福祉士、准看護師、講師

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

みはま苑学習塾あすなろ

温光会（千葉県千葉市）

経済的理由（ひとり親世帯）、難民などの諸事情により、塾に行きたくても行けない子ども達を対象とした学習塾と食事支援を行っている。

始めたきっかけ

隣接している高洲幼稚園が母体であるため、福祉+教育の考えが基にあります。地域との「共生」を理念に自分達のできることをやるうということから、平成28年2月より地域社会により貢献していくため始めました。

つまづいた点

- ・コロナ禍になり対面において複数人での学習が難しくなったこと。（半数はオンラインで実施しています）
- ・コロナ禍になり食事の提供が難しくなったこと。
- ・クリスマス会や外出のレクが難しいこと。

取組の効果

ほとんどの生徒が卒業まで通い続け、希望した高校や大学に合格しています。ミャンマーからの難民の生徒や小・中学校と不登校だった生徒も塾に通い続け高校に進学しました。

自治体との関係

千葉市HPでも当該事業を案内している。市HPの案内を見た人からの入塾の問い合わせが増えている。

対象

小学4年生～中学3年生（高校3年生）
※所得制限あり

費用

人件費661,982円
事業費8,670円
事務費支出54,403円

実施年度

平成27年度～

実施体制

職員5名（うち兼務3名）、
ボランティア3名

5. 移動・訪問支援



- ・配食・見守り支援
- ・買い物支援 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

健康生活サロン（買い物サロン）

やまがた市民福祉会（山形県山形市）

毎月第2、第4水曜日に実施。施設の公用車で対象者宅に迎えに行き、行き先（食料品ショッピングセンター等）を参加対象者が決め、まとめて買い物。職員とボランティアは、手伝いと相談等話し相手をする。帰りは、対話・次回の調整等、その後対象者宅に送り、買い物は玄関まで運ぶ。

始めたきっかけ

以前は多世代同居世帯が比較的多い半街・半農地域だったが、独居・二人暮らし世帯が増加。加えて運転免許返納や運転に不安のある高齢者も増え、生活を維持する買い物に困難を抱える高齢者等世帯が増え、買い物の支援の要望が出た。公益事業で認可されている「とかみふれあいセンター」事業の一環として、同運営委員会とボランティア、法人職員で行うこととなった。

つまずいた点

潜在している対象者とニーズを拾い上げるための、地域の福祉関係者（民生児童委員や福祉協力員等）との連携・協力を機能させるまでに相当な時間（年月）を要した。

取組の効果

ボランティアの看護師の方々の参加が健康増進に役立っている。地域の福祉関係者等からの情報提供や相談事例が増え、同事業の利用に結びつく事例が継続している。

コロナ禍での工夫

感染拡大期には中止を検討したが、対象者の生活（食事等）の維持に直結するため、休止や縮小をせずに継続した（基本的な感染対策を施した上で）。

対象

独居・二人暮らし・交通手段のない方

費用

なし

実施年度

平成27年度

実施体制

居宅介護支援専門員、入居生活相談員、事務職員、ボランティア

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

高齢者見守り活動および縁側訪問

健祥会（徳島県）

新型コロナウイルスの影響により、社会交流ができなくなっている高齢者や山間部の過疎地域に住んでいる独居高齢者または高齢者世帯等に対して、安否確認も兼ねて、孤立しないように玄関先での声かけを定期的に行っている。近況報告を聞いたり、生活での困りごと等はないか、地域から孤立していないか、等を確認することにより、地域全体でその方々を支援する体制を構築することに努めている。必要であれば、公的なサービスに繋がられるよう支援している。

始めたきっかけ

高齢者見守り活動では、独居高齢者が増えている地域において、高齢者を支えていく体制作りが重要であるという声があがり、地域住民や各関係機関が話し合い、本取組を行うこととなった。また、以前は認知症カフェを実施していたが、コロナの影響により、活動自粛となったため、新たに始めた交流を途絶えさせないように、感染リスクの少ない違った方法で社会交流ができないかと考え、縁側（玄関先）での訪問を実施することとなった。

つまづいた点

活動地域が山間部かつ広範囲であるため、1回で訪問できる件数が限られており、くまなく訪問することが難しい。

取組の効果

何かあれば、近所のお友達として相談してもらえる関係づくりができた。また、顔なじみの民生委員等と共に訪問させていただくことで、真に望んでいることを聞くことができる。山間部での買い物、受診、介護サービスの利用等、多様なニーズを収集する機会となっている。また、それらのニーズに対して、関係機関と連携をはかることにより適切に支援できた例も多くあった。

自治体との関係

高齢者見守り活動は、当初、社会福祉協議会と共に立ち上げたが、現在では施設独自で活動を行っている。縁側訪問は認知症カフェ開始時より社会福祉協議会や地域包括支援センターとも連携し、事業実施・広報活動等を行っている。

対象

独居高齢者、高齢者世帯、認知症高齢者等

費用

年間1万円程度（消耗品等）

実施年度

高齢者見守り活動：平成28年度～
縁側訪問：令和2年度～

実施体制

多職種専門職員、民生委員、地域住民、社会福祉協議会、地域包括支援センター

6. 現物支給・緊急一時支援



- ・レスキュー事業
- ・フードドライブ
- ・古着リユース 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

すくとく助け合い事業「ものバンク」

長岡福祉協会（新潟県）

長岡市から受託している生活困窮者自立相談支援事業（長岡市パーソナル・サポート・センター）の相談支援のなかで、生活困窮の理由から生活用品の購入が困難な方に対して、使い捨てカイロなどの生活消耗品や寝袋、衣類等の給付、カセットコンロや炊飯器などの貸与を行う。

始めたきっかけ

生活困窮者自立相談支援事業を行うなかで、経済的な生活困窮から緊急的な食糧支援が必要となる方がおり、フードバンクの協力により食料を提供しているが、食糧支援が必要な方は生活に必要な消耗品等の購入が困難になることも多いことから、法人として生活用品の給付・貸与に取り組むこととした。

つまづいた点

事業の開始にむけて必要と思われる生活用品をリストアップし準備を進めたが、実際必要となる用品が個別の状況によって大きく異なることがわかり、その都度必要なものを購入して提供する方法も実施することとした。

取組の効果

車上生活の方に対して緊急的に食糧支援とあわせて「ものバンク」による寝袋や使い捨てカイロを提供しながら、不動産業者との調整支援をすすめることでその後アパートへ入居することができた。

対象

生活困窮者であって当面の生活資金がない等の理由から生活用品の購入が困難な方

費用

支給品、貸与品購入費60万円

実施年度

令和3年度～

実施体制

センター長1名、相談支援員9名（生活困窮者自立相談支援事業担当者）

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

生活困窮者レスキュー事業

「吹田しあわせネットワーク」 こばと会（大阪府吹田市）

吹田市社会福祉協議会施設連絡会の地域貢献の取り組みである「吹田しあわせネットワーク」に参画し、他法人と連携し、地域の生活困窮者等への総合生活相談支援や現物支援等を行っています。年末年始には、火災にあわれた25世帯の被災者の緊急支援を実施しました。

始めたきっかけ

当法人は、地域福祉の拠点としての役割を果たしていく取り組みを創設当初から取り組んでおります。社会福祉施設の専門的な機能を地域に還元することを目的として、平成16年度より施設CSWを配置し、地域の生活困窮者へ支援を行ってきました。

つまづいた点

いつ相談の依頼が来るか分からず、担当者が休みの時は体制が取れず対応ができませんでした。また、この取り組みを地域や関係機関に知ってもらうための周知活動の工夫が足りませんでした。

取組の効果

生活困窮者支援を通じて、地域福祉ニーズを把握することができ、これからの事業展開を考えていく上で大切な取り組みとなっています。また、近隣の社会福祉施設と連携することによって、円滑に支援が実施できるということは、地域住民の安心につながるということを実感しています。重層的なセーフティーネットの構築の重要性を実感しました。

自治体との連携

2か月に1回、吹田しあわせネットワークCSW会議を開催し、吹田市の生活困窮者自立相談支援センターにも参画してもらい連携や情報共有を図っています。

対象

地域の生活困窮者等

費用

CSW等人件費（8万円/月）

実施年度

平成28年度～

実施体制

- ・施設長 1名
- ・生活相談員 1名
- ・介護支援専門員 1名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

フードバンク事業（1人1品持ち寄り運動）

今帰仁村社会福祉協議会 他（沖縄県）

まだ食べられる食料品等を地域の皆様からおすそ分け（1人1品持ち寄り運動）いただき、様々な理由で生活に困窮し、食の支援を必要としている村民へ無償で提供しながら自立支援を行う。また、民生児童委員や、教育相談員、困窮担当職員等による、気になる世帯への訪問時に持参品としても活用してもらっている。

始めたきっかけ

地域における生活困窮課題を地域住民で共有し、解決に向け地域の力で対応できる取り組み（1人1品持ち寄り運動等）を進めることが、地域の福祉力向上に繋がること並びに、課題を抱えている住民により円滑に支援の手が差し伸べられると考え事業を立ち上げました。

取組の効果

地域住民の多大な協力（1人1品持ち寄り運動）をいただき、今年度からは村内の法人間連携による地域貢献としてより推進力が増している。新型コロナの影響で増加した生活困窮世帯支援に住民主体の取り組みが大きな役割を果たしている。

つまづいた点

開始前は、対象者の設定や食料品等の持ち寄り協力依頼、どのくらいの備蓄庫が必要か、持ち寄り品の受取り方法、配布方法（申請含む）やその量など、どのように要綱を整備したら良いか悩み、先進地を視察させていただいた。

コロナ禍での工夫

新型コロナの影響により減収した世帯への生活福祉資金特例貸付の申請受付業務の中で、食料品の支援が必要な場合に迅速に対応を行っている。

対象

町内にお住まいの生活困窮者やひとり親家庭等

費用

なし

実施年度

平成25年度～

実施体制

- ・社会福祉士1名
- ・社会福祉主事1名
- ・事務職員1名

7. 自立・宿所提供支援



- ・施設退所者の自立支援
- ・緊急的な宿所提供 等

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

生活困窮者等一時居住支援事業

天竜厚生会（静岡県浜松市）

一定の住居を持たない生活困窮者等に対し、必要に応じて衣食住の提供等を行うとともに、新たな住居等生活基盤を確保するまでの間、一時的に宿泊場所を提供する。

始めたきっかけ

CSWから18歳の少年が家庭不和により住居喪失の相談対応があった。しかし児童でもなく、障害もないために社会的支援が不十分であり、対応が困難であったため、緊急的な居住確保の場として開始した。

つまづいた点

ただ住まいを提供したところで生活再建とはならず、就労支援や生活支援等、包括的な支援が必要であり、自立相談支援機関等、様々な関係機関と連携して支援を行っている。

取組の効果

緊急的な居住場所を確保したことで、まずは安心して暮らせる場を確保でき、関係機関と連携しながら支援ができる体制が構築できた。また当会でその後の生活再建に向けた新たな事業も開始している（住宅確保要配慮者居住支援法人）

自治体との関係

必要なケースであれば支援会議を実施。自治体ではないが、刑余者等であれば検察庁と連携するケースもある。

対象

一定の住居を持たない生活困窮者等

費用

既存の職員宿舍空き部屋を活用

実施年度

平成27年度～

実施体制

・社会福祉士1名
・社会福祉主事任用資格1名

8. 理解促進・講座



- ・施設入所者と地域の交流
- ・介護予防講座
- ・福祉職員向け研修会 等

困窮

失業

ひきこもり

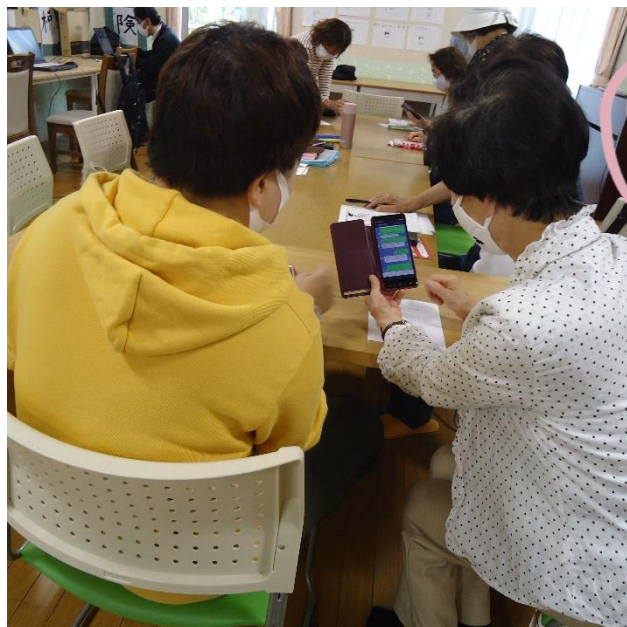
孤立

その他

スマホ教室

いきいき福祉会（神奈川県）

藤沢市基幹型地域縁側事業（ささえあいセンター）において、月2回スマホ教室を実施している。講師（1名）と運営アシスタント（2～3名）は就労準備支援事業の利用者である。地域の高齢者等がささえあいセンターに来訪し、スマホの操作方法やアプリの使用方法を直接講師に質問し回答している。当初月1回であったが好評で2回に増やした。



始めたきっかけ

就労準備支援で開催していたパソコン教室において、スマホに詳しい利用者がいたので何か活かせないかを考えていた。また、ささえあいセンターに来訪する高齢者のなかでスマホ操作が難しいとの話があり、通常駅近くでやっているスマホ教室だといろいろなことが尋ねにくく困っているという話があった。

取組の効果

地域高齢者等は講師が就労準備支援の対象者であることを知らずに来訪し、わからないことを尋ね楽しく過ごされている。就労準備支援の利用者は自分の知識等が活用されることに生きがいを感じている。

対象

生活困窮利用者、地域の高齢者

費用

2,500円/回×2回/月
×12カ月

実施年度

令和2年度～

実施体制

就労準備支援事業の利用者である講師（1名）と運営アシスタント（2～3名）

困窮

失業

ひきこ
もり

孤立

その他

しゃきょう福祉塾

長崎市社会福祉協議会（長崎県長崎市）

相談員のスキルアップを目的に広く福祉に携わる者が相談技術を学び知識を得ることで、間接的にも市民の安心に寄与するための研修機会。運営に関わる職員自身のスキルアップ、関係機関との連携を構築する。さらに、本会のノウハウや知識、経験を地域へ発信することで福祉教育を進める。

始めたきっかけ

コロナ禍においてリモート研修が充実したことを踏まえ、気軽に誰でも参加できる機会の提供と、福祉関係者自体に必要な情報を伝える機会が特にコロナ禍において増えたことから、地域全体で支援できる仕組みづくりを行う必要があるため。

自治体との関係

補助金事業
研修への参加

取組の効果

幅広い分野から多くの参加をもらい、アンケートにおける高評価を得ている。今後の連携等にも効果が期待される。

つまずいた点

対象をどこまで広げていくべきか、講師やその内容については日々検討をしている。さらに、既存の他の研修との共催等に関しても現在も課題として残っている。人的及び事務負担も同様。

対象

福祉に携わる行政や相談機関等

費用

年間9万円
・通信運搬費
・講師謝礼金等

実施年度

令和3年度～

実施体制

相談支援担当
係長1名
主任1名

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

こども塾

御船町社会福祉協議会（熊本県）

ゲーム感覚でのお金のことを学ぶ夏休み子ども塾、自分で調理すること、朝ご飯の大切さを伝えるため、九州電力の協力でIHクッキングと管理栄養士から朝ご飯の大切さを伝える冬休み子ども塾を開催した。



始めたきっかけ

日頃の相談から生活困窮の世代間連鎖を防ぐ、子どもの時からお金の使い方大切さや困ったときにSOSを出せる、身辺自立への支援を行う必要があると感じたため。

自治体との関係

関係各課の窓口で周知してもらった。
行政から学校にも協力依頼をしてもらった。

取組の効果

民間事業所やNPO法人の協力・アドバイスを受けることができ、参加した子供たちは楽しく学び、経験することができた。

対象

町内児童

費用

講師代等諸費用5万円

実施年度

令和3年度～

実施体制

社会福祉士2名
保健師
管理栄養士

9. その他支援



・その他様々な取組

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

ひとり暮らし高齢者支援 「メッセージ」配布

長泉町社会福祉協議会（静岡県）

民生委員や高齢者、小中学生からコロナ禍での応援メッセージを募集し、社協事務局で7名前後のメッセージを台紙にまとめ、民生委員から地域の方々へ毎月1回メッセージ集を届ける活動を行っている。メッセージはコロナ禍でもつながりを絶やさない活動とし、現在も継続して行っている。受け手、担い手の枠を超え、それぞれの立場から自由に想いを手紙にし、毎月誰かを勇気付けている。

始めたきっかけ

新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から地域とつながる機会が減少した。地域から孤独や不安の声があがり、民生委員からも「コロナ禍で活動することができない、何かできることはないか」と相談があった。

つまづいた点

緊急事態宣言発令期間は民生委員の訪問が自粛となり、メッセージを配布することができない期間があった。「この時こそつながりを絶やさない、メッセージを優先」という意見があり、「感染させてはいけない、自粛が優先」という意見があり、丁寧に双方の意見を確認した。訪問せず電話などの対応に切り替え、つながりを絶やさない方法を工夫していた。

取組の効果

企画当初は、民生委員が把握するひとり暮らし高齢者100名を対象としていたが、民生委員が、その他気になる世帯に配布対象者を自主的に拡大したことや、自治会の公民館地域の人から「とても楽しみにしている」「家族に会えないが、気にかけてくれて嬉しい」と感想が寄せられている。また、町内の小学校、中学校、高等学校からもメッセージが届くようになり、地域まるごとの地域福祉メッセージ集となった。学校には福祉教育の観点からも協働ができ、委員会として活動している学校も出てきている。

対象

一人暮らし高齢者、高齢者世帯、母子世帯、困窮世帯等

費用

・印刷代
・印刷用紙代(A3、月1000枚)500円程度

実施年度

令和2年度～

実施体制

民児協担当者、福祉教育担当者

困窮

失業

ひきこもり

孤立

その他

町内会から依頼を受けた公民館や ガードレールの掃除 明光会（静岡県静岡市）

地域で定期的に町内の清掃を地域住民で行っているが、コロナや住民の参加率の減少で、掃除の行き届かない部分があるとのことを町内会でお聞きし、法人で取り組めることをご提案し、作業可能な部分を担っている。



始めたきっかけ

町内会の役員会に参加している職員から相談を受けて、お困りの部分を担えるように実施しました。

つまづいた点

定期的にも実施できており、今のところ課題はありません。

取組の効果

公民館とガードレールの掃除をしているときに、地域の方が「ありがとう」等の声をかけて下さり、利用者の方もやりがいに繋がっています。

対象

町内会の方

費用

年間240万円（他事業含む）

実施年度

令和2年度～

実施体制

就労支援事業所の利用者及び職員

<一覧>

1. 相談支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	岩手県	大洋会	ひきこもり相談	ひきこもり状態にある方とご家族（ご家族の支援が中心ではあるが、本人と会えるのであればその限りではない）	①月1回の家族の集い(家族心理教育)の開催 ②奇数月 講師講話(家族心理士補・当事者等) (1h) 心理教育(1h) 個別相談会(家族心理士補) (1件1h程度) ③偶数月 心理教育(2h) ④本人の居場所・フリースペースの運営 ⑤当センター相談員による個別相談(随時実施)	震災後の状況下の中で、ひきこもり状態にある方への支援として、岩手県精神保健福祉協会より打診をいただき、ご本人・家族への支援を法人において地域貢献事業として位置つけた。その後、圏域保健所やひきこもり支援に携わる関係機関とも協働しながら事業を運営し、現在に至る。	当初、家族の集いを開催するも、なかなか参加者が増えず周知方法の検討などが必要な状況があった。	家族の集いにおいては、保健師・相談員のほか就労支援に携わる関係者を含む多職種による働き掛けを行いながら、問題解決技法を通じた家族教室を行っている。そのことで、参加されたご家族の中で本人との関わりに関して新しい対応のアイデアが認識できたり、早期に有益な情報が取得され、家族とご本人同士の良好な関係性の形成に寄与できている。
2	盛岡市	手をつなぐ	地域と福祉をつなぐこまごこ相談所の開設	制度では対応できない就職困難者など	①生活上の諸課題や自己理解についての整理などについて、既存のサービスとは結びつきにくい方・あるいは制度の狭間でサービス利用がかなわない方への就労相談・体験的な活動の場の提供を行っている(随時)。 ②多岐にわたる生活相談を行って状況を整理し、必要な各種制度やサービスにつなぐことで、地域で安心して生活できる環境を整える。	①地域の相談支援事業所や、行政・医療機関からの相談を機に地域課題として意識をし、課題解決の一助となることを目的として始めた。 ②生活課題の多様化に伴い、地域生活の拠点として相談窓口がわからない課題にも総合的に相談を実施し解決できるように始めた。	①体験の場として、サービス提供時間内に受け入れを行ったところ、サービス利用中の利用者様への負担となるような場面があった。 ②本人が課題を認識するまでに時間がかかり、課題解決に長期的な時間がかかることがあった。	①一定の自己理解が進んだ、生活面・医療面の課題の整理がついた。「就労相談」としつつも本心は孤独感であることに気が付いた等 ②受診につなげたところ気づかなかった病気がわかり、適切な支援につながった。家族もその情報の対応で疲弊していたが、家族の納得と安心感につながった。
3	秋田県	横手福寿会	りんごの里福寿園くらしのサポートセンター	地域の高齢者(独居・老々世帯)等	りんごの里くらしのサポートセンターを開設。内容としては、地域高齢者への安否確認・困りごと相談。また、毎週木曜日に「つとへの和りんりん」を実施。参加登録者への送迎と会場での見守り職員を配置。定期的にリハビリ職員を派遣し体操や転倒防止の指導を行っている。	横手市から相談があり「低所得高齢者等住まい生活支援事業」のモデル事業として、平成27年度から29年度の期間で実施した。その後そのままその事業を法人で引き継ぎ、地域高齢者の生活支援等を行うこととした。	開始当初は、何から実施すればよいか分からず、手探りながらも地域で何が必要としているのかを調査した。民生委員へも事業の内容を説明したが、当初は営利目的に取られることもあり苦慮した。安否確認等、少ない件数ながらも継続することで徐々に認知され、民生委員との連携もしやすくなったと感じる。	当初はなかなか地域での認知が低かったが、社会福祉協議会や市役所と連携を取ることで、地域に浸透しつつある。これにより登録高齢者同士の話から隣近所の様子や新たに参加を呼び掛ける効果がある。また、法人のみならず民生委員等との距離も近くなり、地域関係機関との連携も取りやすくなった。
4	高崎市	みどの福祉会	ホームスタート・しんまち	未就学児がいる家庭の保護者	家庭訪問型子育て支援としてオーガナイザーが訪問して主訴を聞き、ピジターであるボランティアとマッチング後に訪問が開始する。ピジターは専門家ではないので基本的には傾聴と協働による活動である。一緒に公園や買い物へ行ったり、子どもと遊びながら話を聴くなどのニーズに応え、必要であれば報告を受けてオーガナイザーが専門機関につないだり訪問する。	オーガナイザーの私が保育園の勤務時代に感じていたことは、相談窓口に行けない方がいること、埋もれている方々にアウトリーチが必要だということだった。しかし、保育士は園内だけで保育するしかなく、ホームスタートの仕組みに魅力を感じた。相談業務は待っているだけではだめだが、仕組みがないと動けなかった。	訪問型ではあるが、まずは連絡をもらうことからスタートする。その電話ですてきな保護者はいらねばならず、地域の保健師と連携したいが、ホームスタート活動への実績や信頼がなければ、紹介してもらえない。	訪問してみると、子育ての悩みより、夫婦間の問題だったり、ワンオペによる苦悩だったり様々であるが、共通は「孤立」していることだと思った。ピジターと一緒に子育て支援センターへ行くなどの交流のきっかけをつくれた。傾聴してもらおうと元気になっていくようだ。
5	高崎市	みどの福祉会	なんでも福祉相談	地域の住民	群馬県社会福祉協議会が養成講座を実施し受講したことで「なんでも福祉相談員」となった人が、窓口となり相談を受け付ける。丸ごと支援としてなんでも福祉に関する相談を受けるが自法人で解決しないことは他法人と連携してつなぐこともする。法人が地域にとって身近な相談者となり網の目をできるだけ「誰ひとりもとりこぼさない」社会を目指す。	地域に開かれた法人になり、力をつけるためにも自法人だけの分野だけでなく相談をまずは受け付けて勉強したいと思った。制度の狭間がいくつもあるので法人の役目として困りごとに目を向けたかった。「断らない福祉」を実現したかった。	理想的取組ではあるが、知識や力のなさがよくわかり解決には至らない。また法人本来の仕事や優先順位と本末転倒にならないで時間の余裕がないと感じることが多い。(丁寧にやろうと思えば思うほど感じる)	地域の他法人(特に分野が違う)との交流や連携がとりやすくなった。顔の見える関係ができるので時間の余裕がないと電話もしやすくなる。

1. 相談支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
6	埼玉県	吉川仲よし会	子育て相談	乳幼児を子育て中の親	子育て支援担当を中心に主任保育士が補佐しながら、西瓜割りやお絵描き水族館を計画し親子を招き実施。事業に参加するとともに必要に応じて子育て相談をする。	キャリアアップ研修で子育て支援の研修を受けたことに加え、保育園の入園希望者の園見学が多いことから、事業を行うこととした。	地域への案内のチラシを配ったが、なかなか親子が集まらなかった。見学者希望者へもっと積極的に案内する必要があると感じた。	
7	さいたま市	さいたま市社会福祉事業団	発達相談	乳幼児を子育て中の親	乳幼児を子育て中の親を対象に、児童センターを会場にお子さんの発達に関する心配や悩みについて、法人内の児童発達支援センターの相談員が来て適切なアドバイスを行うことで、親の不安を軽減し子育てに前向きに向かい合えるような支援を行う。	児童センターを利用される親子の中で、子育てに不安がある、特に発達について心配があるという方の声や大変そうな子育てをしている方を見かけるようになり、法人内の児童発達支援センターに相談し、誰もが気軽に相談できる児童センターで実施することになった。	始めた当初は、警戒からなかなかかきこまて相談するという方は少なかった。	話を聞いてもらえて、その上優しくアドバイスをしてもらえて、他の機関にも繋がったと笑顔で子育てに向かい合っているとの声を聞くようになった。また、相談後、児童センターの継続利用もあり、見守りにもなっている。
8	八王子市	いきいき福祉社会	介護よろず相談所	グループホーム入居に関する相談 在宅介護に関する相談	各事業所では介護保険サービスを受けるには？と言った相談や、施設入所中の親の次の入居先についての相談、担当ケアマネと折り合いが悪いのでケアマネ交代したいがどうしたら良いか？等の相談。メールでの問い合わせにはメール、もしくはは電話、ときには訪問対応もあり。	社会福祉法人における公益的な取り組みとして組織的に検討・議論を行い、各事業所に看板を掲げ開始した。介護の専門職として、地域に寄り添い、相談の間口がいつでも開かれていることが極めて重要と考える。		相談対応は単発的だが、相談を希望する方の望み支援の在り方で第三者的支援を行うことで、気づかれる点もあるのではないかとされる。またサービス開始に結び付くケースもあり、効果的であると考えている。
9	金沢市	長土堀こども園	相談支援	卒園児	学校に行けなくなった卒園児保護者のお話を聞き、必要ならば他と連携を取る。	保護者から相談があったため	園に居場所を作っているが、コロナ禍では、当人に負担をかけてしまう。(園児がくっついていくため)それがいいことだと思うが、当人には負担になる。	保護者が少しでも話せる場所があることに意味があると思っている。
10	浜松市	遠州仏教福音会	生活困窮者支援	施設退所者で、通所事業の対象者にならなかった者	地域生活を送る退所者のうち、希望する者について、本人・家族による来所・電話や職員による訪問を通して、生活上の相談・支援、医療機関や社会資源利用支援、余暇活動支援等を実施する。	当施設退所者が、地域生活移行後に相談する場所が無く、社会的に孤立して、再入院再入所などに陥ることが多かったため、支援を始めた。通所事業の認可を受け、委託を受けられるようになったが、通所事業の対象者にならない利用者もあり、そういう場合は無償にて支援している。		本人・家族が、社会的に孤立することなく、地域生活を継続することができる。
11	静岡市	玉柏会	療育相談	知的障害を持ったお子様の親	保護者とそのお子様と大学教授との3者面談形式で、教授による児童の発達の見立てを行い、その見立てに従って保護者の悩みや相談を受けたり、実際にお子様と接しながら一緒に考えていくスタイル。	保護者が子供の障害を受け入れるためのきっかけになるため、保護者とお子様を同席させ、1回につき1組ずつ、お子様の発達段階の見立てから、保護者への障害に対する説明を行い、制度も含めて普段からの悩みについてもマンツーマンで相談することで、より具体的に障害を受け入れるきっかけを作れた。	新型コロナウイルスが蔓延した時に始めたため、参加者が集まらないうち、集まっても開催できない状態が半年以上続くことがありました。	お子様の障害を受け入れるためのきっかけができた。今までつらく当たってきた(自分にも子供にも)周りに)けれど、これをきっかけに見方が変わり、障害を受け入れる気持ちになった。
12	豊田市	豊田市社会福祉協議会	地域福祉コーディネーター	自立相談支援機関として生活困窮者自立支援事業を実施している。	地域住民の抱える困りごとや不安の解決の手助けをする相談員の配置。	第1次豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の重点取組として地域福祉コーディネーターの設置検討を掲げ、国のモデル事業として平成29年に高岡地区に「健康と福祉の相談窓口」を設置することとなった。		身近な相談窓口が地域に出来たことにより相談件数が増加する。その実績を踏まえ、第2次豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の重点取組として総合相談体制の整備ということを掲げ、平成30年度に猿投地区、令和2年度に上郷地区、高橋地区、松平地区に新たな相談窓口とコミュニケーションソーシャルワーカーを配置することになる。
13	豊田市	豊田市社会福祉協議会	小地域福祉活動	全世代全対象	個別ケースや地域の課題解決に向けて専門職との協議、ネットワーク会議の開催と仕組みづくり。	第1次豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の重点取組として地域福祉コーディネーターの設置検討を掲げ、国のモデル事業として、平成29年に高岡地区に「健康と福祉の相談窓口」を設置することとなった。		個別支援を通じて知り得た地域課題の解決のため、地域の人材や制度、サービス、住民の援助などを組み合わせた、新しい仕組みづくりのための調整やコーディネートを行い、お助け隊の立ち上げ支援や子ども食堂の立ち上げ、高齢者や障がい者の活躍の場づくり等を実施。

1. 相談支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
14	大阪府	みなと寮	総合福祉相談窓口	地域での多種多様なニーズに対して包括的支援を行う	困窮問題に関わらず制度では拾いきれないニーズ、問題解決能力が不十分で公的サービスを利用できない方など、地域での多種多様なニーズに対応するため施設内に窓口・相談支援員の配置を行い困りごとや福祉に関する相談に対応する。	地域の方々と福祉サービスや地域における互助・共助の取組を結びつけ、地域共生社会の実現を支えるために窓口を設置する。	-	・施設から退所後に事業や制度に外れた方への居場所支援。 ・高齢や障がいのある家族からの福祉相談。入所に至った経緯もある。
15	大阪府	みささぎ会	ソーシャルリレーション事業	生活困難、制度の狭間に陥っている若年層から高齢者母子世帯などすべての方を対象	大阪府社会福祉協議会と同老人施設部会での共同事業である生活困窮者レスキュー事業を活用しながら、制度の狭間に陥った方への総合生活相談を実施。ライフラインの復旧や就労支援、行政への橋渡しを行う。「人と人」「人と制度」「人と地域」をつないでいくという意味を込めてソーシャルリレーション事業という名称で社会貢献事業を行っている。	生活困窮者レスキュー事業の立ち上げに参画しており、当時から社会福祉法人のミッションを果たすために、制度の狭間に陥っている人を支援することとした。	依頼が重なる時期は、対応が追いつかないこともあった。専従者も置くことで対応が可能になっている。当初は複合的な課題に対する経験が少なく、手探りで相談に乗ることもあったが、経験と研修などでカバーできるようになった。	例年30件以上は相談依頼があり、伴走型の支援をすることで、ほぼすべての方が制度や、就労に結び付いており、自立へ向かうことができる方々をたくさん見ることができた。
16	姫路市	ひびき福祉社会	差別解消法ネットワーク	地域の高齢者や障害者の中で生きづらさや差別を感じている方たち	家庭内や地域の中で起きた差別問題や生活困窮についての相談や交渉などの支援を行う。また障害者差別解消法の周知活動を行い、多くの市民に啓発していく。	2016年4月に「障害者差別解消法」が施行されたが、周知には程遠いという思いがあり、ひびき福祉会の障害当事者や施設職員、理事らで任意団体を作った。	姫路駅前でのアピールを企画しているが、ひびき福祉会からの参加は職員が休日出動で出たり、ガイドヘルパーを使って駅前に行くが、相談窓口として社会に開いているという認識でのアピールとなっていなかった。	イベントをすることで、今まで出会えなかった職種や立場の人たちと接することができて、障害当事者の社会との接点が増えた。
17	相生市	相生市社会福祉協議会	新型コロナウイルス感染症から「くらしを守る」相談会	生活福祉資金貸付世帯（新型コロナウイルス特例貸付）・生活困窮世帯等	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や失業等のため生活に困窮し日常生活の維持が困難となっている世帯に対し、関係機関が参画した臨時的総合相談日と設け、各種制度の利用や資金の貸付、就労支援等の相談を実施し、住民の福祉・生活課題の解決に向けた取り組みを重層的に行うことで、早期に生活困窮状態から脱却できるよう支援する。	「全社協情報誌 (NORMA) 351号」参照	「全社協情報誌 (NORMA) 351号」参照	「全社協情報誌 (NORMA) 351号」参照 「全社協実践報告PPT資料」参照
18	和歌山市	和歌山市社会福祉協議会	福祉総合相談	複雑、複合的な課題を抱えた世帯、既存の制度では解決できない課題を抱えた世帯、自らSOSを出せない世帯	複雑、複合的な課題を抱えて解決が困難な世帯、既存の制度では解決困難な課題を抱えた世帯、自らSOSを出せない世帯についての相談を関係機関や一般市民から受付け、問題を丸ごと受け止めて解決に向けて、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業、地域づくり事業にたが、連携して対応している。	令和元年度、我が事・丸ごとの地域づくり推進事業を行政から受託し、相談を包括的に受け止める相談窓口を開設した。	事業や社協についての周知が十分でないというまく連携できない。	社協がこれまで取り組んできた地域づくりや関係機関とのネットワークを生かして、課題解決に向けて取り組むことができた。各関係機関と連携体制を強化することができた。
19	鳥取県	こうほうえん	総合相談	全ての相談者	訪問支援(アウトリーチ)による伴走型支援と重層的な支援ネットワークの構築	社会福祉法人としての使命	-	・法人内への啓もう活動につながったこと ・こうほうえんの公益活動の県内周知
20	鳥取県	大徳会	生計困難者に対する相談支援事業	生計困難により食料費、光熱水費、医療・介護・福祉サービス費等の負担が困難な方	生計困難者への相談活動を通じて、生活課題を把握し利用可能な制度や、既存の資源の活用を提案する。また制度の狭間で緊急・逼迫した状況にあって、支援の実施により一定の生活の安定が見込める場合に対して、迅速に現物給付による経済的援助を行い、自立をめざした生活を支援する。	社会福祉法人の責務として求められる「地域における公益的な取組」として始めた。	施設入所者は事業の対象外であるため、地域住民等への相談支援をどのように実施していくかが課題である。	他の法人がどのような地域における公益的な取組を行っているか等の情報を得る機会ができた。

1. 相談支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
21	鳥取県	やす	「なんでも相談専用ダイヤル」の設置	地域の一人暮らし高齢者・孤立高齢者	予防通所型サービス利用者からの相談を受けて行政サービス及び介護保険サービスにつないだ。	介護・福祉・その他について困りごと、疑問、悩み等、なんでも・いつでも相談できる窓口を設置することで地域ニーズの把握、地域包括ケアシステムのひとつの機能としたいと考えた。	法人の広報誌で3月に1回新聞折込として周知したが相談件数が増えなかった。機能の周知が不十分だった。	地域の自主的介護予防事業に積極的に参加。地域の要請に応じて法人内の専門職を無償ボランティアで派遣した。地域の状況が一部把握できた。
22	広島県	柏学園	障害児療育等支援事業	障害児の親	1週間に1回若しくは2週間に1回来園しての外来相談を行っている。	障害児療育等支援事業の外来相談支援について、週に1回若しくは2週に1回の頻度で外来相談を行っていたが、受給者証を所持している障害児に適用されなくなった。継続して行っていく必要があるため、受給者証を持っている障害児にも外来相談を行っている。	収入の減少。	障害児療育等支援事業は、児童発達支援センター柏学園の重要な事業であり、なかでも外来相談は、新規入園児の基礎となる事業である。
23	高松市	ルポア	生計困難者に対する相談支援事業	生計困難者等	生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常生活必需品若しくは生活に関する相談に応じる事業を行う。	様々な制度で対応することが難しい、制度の狭間にいる方を、各種法人および民生委員等と連携協力することで地域への支援を目的に事業を行うこととした。	地域のイベント等を通じて事業等のPRを行うも情報量が少ないため、情報量を増やすための工夫が必要である。	地域（地元）に困っている時に助けてくれるサポーター役の社会福祉法人があることを地域に発信することができた。
24	久留米市	平和の聖母	おしゃべり会	地域住民全般	地域包括支援センターと共同で、地域住民を対象に認知症や自身の心身に関する悩みや相談を受ける。内容によっては他の機関への紹介等を行う。	地域密着型サービスとして、地域における気軽な相談窓口としての機能を果たすため。	地域からの参加者数が少数となっており、今後は参加者増に向けた働きかけを要する。	認知症介護者としての立場や自身の心身状態等、参加者の相談も多岐に渡る。それぞれの専門職がそれらに伝えることで、安心感の創出に繋がっている。
25	佐世保市	慈光福祉会	不登校等メール相談	不登校児とその家族	不登校の子どもやその家族に対するメール相談	不登校の子やその家族の不安に寄り添おうと思ったから	言葉の選び方が難しい	不安が和らいだ家族といえることを願う
26	熊本県	御船町社会福祉協議会	移行準備支援事業	町民全般	町内の相談窓口において複雑複合的な課題を抱えた世帯の支援について担当窓口だけでなく、関係者で支援の方向や情報共有を行う。相談者からの同意が取れればプランを立て、役場の各課の担当者が集まる地域包括ケア推進会議においても地域づくり、我が事として考えてもらう場を設置。	行政から、これまで福祉課と社協の連携は取れていたが、行政各課と社協それぞれの包括的な相談窓口機能を充実させ、地域づくりに発展できるようにこの事業に取り組みまいかと提案があった。	行政各課への説明を行ったが、うまく説明もできず、各課での理解の程度に温度差がある。	既存の会議体を活用することで関係各課職員の負担感もそれほどなく、案件の抱え込みがなくなったとの認識。これまで連携しづらかった機関・学校とも相談し合えるようになった。
27	那覇市	ベリー福祉会	生活困窮者・母子家庭応援事業	乳幼児を子育て中の親	生活困窮とDV、母子家庭さらに子育て不安等を抱えた、特別な個別配慮を必要とした家庭が増えてきた。各種制度のサービスの提供等必要な支援に繋ぎ、生活の安定を図るとともに、子ども達が畑で作った野菜の提供等を行う。	副園長が民生委員を引き受けたことにより、社会福祉協議会との連携が進み、細かくスムーズな支援、相談ができるようになったことから。	現在のところは特に無し。	園内に民生委員がいることで常時対応が可能となり、支援に早く繋げることが出来る。



2. 就労・生活支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	福島県	やまと会	中間的就労支援	生活困窮者	長年地域の中で日雇いや手伝いで農作業や土建業を行い、日当を現金支給でもらったり、現金でない場合は食事やお酒のふるまいのお礼を受けて暮らし、安定した収入を得ずにその日暮らしをしていた方への支援をしている。収入がないことで地域で問題のある行動を取ってしまうため、行政や社会福祉協議会等関係機関と協力しながら、当法人の雇用の場を活用してもらい安定した収入を得ることで、生活を立て直し始めている。	行政からの紹介で、何か支援がないか相談があり関わることとなった。平成19年度より、生活困窮者、高齢者、ひとり親、引きこもり、障がい者、継続して働けない人、避難者への支援をしており、制度利用には該当せず、自力では問題解決できない方々への支援を、民間の社会福祉法人だからこそできる、柔軟性・多様性を活用し、更には福祉事業を行い人を支援するスキルも活かして社会に貢献していくことを、社会福祉法人の使命として行っている。	雇用時は生活費がなく、給与支給日までの間食べ物も買えない状況だったが、給与を日当で計算し現金を数日ごとに支給することで、給与支給日までの間生活することができた。	当法人は障がい福祉サービス事業で種々様々な作業を実施しているため、得意とする作業内容（草刈りや園芸、彼岸花制作）の持ち場で活躍してもらうことで、自己評価も上がり休まずに仕事に取組み、安定した収入につながった。また、収入が安定する事で生活保護受給にならず、地域で問題を起こさずに生活していることから、行政や地域住民からも心配が減ったとの声が聞かれる。さらに、金銭管理をする能力に乏しく、安心サポートを利用することで、急病等の出費に対応できるくらいの貯えを確保できるまでに至っている。
2	福島市	福島縫製福祉センター	就労の場の提供	地域の困窮者・失業者等で、障害福祉サービスまたは措置対象外の方	失業等による生活困窮者に対し、就労の機会を提供し工賃の支払をもって生活の安定に寄与する。	社会事業授産施設として以前から障害の有無にとられず、制度の対象外で就労に困っている方を受け入れてきた。利用者の減少により法人の経営が厳しい状態となり、受け入れを一時停止していたが、地域の方より困窮の訴えがあった。行政へ稟いたが、福祉サービス等の該当に至らず短時間、短期間で受け入れを行った。	対象者が高齢だったこともあり、作業の理解に時間がかかった。	当該対象者にとっては、短時間、短期間であっても、工賃の支給を受けることができたことは、困窮している生活の一助となったと思われる。法人としても、今後の取り組みとして貴重な経験となった。
3	群馬県	ほたか会	生活困窮者就労訓練事業	地域の失業者等生活困窮者	就労体験をおこなうことにより、一般就労に向けての支援を行う。（主に清掃業務であるが、自らのペースで仕事につくことができるように、また空室を中心に作業してもらえよう、体験時間や作業場所について配慮した。	社会福祉法人としての使命を果たすべく、地域貢献事業の一環として当該事業を行うこととした。	開始後1年経過したあたりから、更新時に週1回の実施から2回へ回数を増やすか声掛けをしていたが、毎回断られていた。	週1回の業務から始めたが、昨年もう1日増やしたいとの希望があり、週2回の業務となっている。（就労意欲につながった。）
4	川崎市	鈴保福祉会	更生保護活動	施設資源を利用した更生保護活動の支援	青少年の更生保護活動に寄与する目的で、関連施設及び施設の仕事を一部を開放して、施設職員とともに月1回従事する機会を提供し、社会のために働く福祉の心を体験を通じて感じてもらえる場を提供する。R3年現在、該当者の減少及び受け入れ施設の拡大に伴い、月1回ではなく、年4回程度で予定を組んで実施している。	理事長の民生委員児童委員としての活動から波及的に、代々法人本部施設の施設長が横浜保護観察所の社会貢献活動班と協力して、青少年の更生保護活動に寄与することとなった。	平均の参加青少年の更生保護該当者は2～3名であるが、多い時で一度に5～7名もの該当者が奉仕活動に従事することもあり、仕事の割り振り指示に手ごわい、十分に活動時間を確保できないことがあった。また、屋外での作業の場合、天候や気温差によっては、活動時間を制限しなければならぬこともあった。いずれのケースの場合も、担当者と相談の上、該当者を置き去りにしないように工夫をして乗り切っている。	横浜保護観察所の担当職員及び、地域の民生委員児童委員の方も参加され、青少年の更生保護該当者とともに奉仕作業に従事していただくことを通じて、お互いの理解を深める良い機会となっている。また、通常お互いの挨拶に始まり、福祉の奉仕の精神及び仕事内容のガイダンス、実際の奉仕活動、活動を終わっての感想のプロセスを踏むため、ある程度まとまりのある活動となっている。



2. 就労・生活支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
5	富山県	海望福祉会	ユニバーサル雇用	生活保護受給者 生活困窮者（ニート、引きこもり、親の年金や遺産で暮らす、依存症） 障害者	生活保護、生活困窮者、障害者、病弱、ニート引きこもり、制度のはざまにある人など、働く意欲があるのに働きたい状況にある方に、ご本人の能力に応じた働き方を提案し、中間的就労や法人雇用をして、居場所づくりや社会参画、自立支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者雇用（平成17年～） 近隣の特別支援学校より、卒業後の就業についての相談を受けたことを機に、在学中に就労訓練を行い、障害者雇用への取り組みをスタートした ●生活困窮者雇用（平成24年～） 法人に直接、雇用の相談があった事例や、特養の申込みで8050問題（親の介護の問題+息子の無職・ニート・引きこもりの問題）が分かり、そこから就労支援をして法人雇用までつながった事例など、個別の事例に対してその都度対応した ●生活保護受給者の雇用⇒魚津市自立支援プログラム推進事業（平成25年～） 魚津市の生活保護受給者の方が、ヘルパー2級講座を受講され、その実習受け入れについて、市役所から相談を受けたことを機に、実習受け入れ後、法人雇用した その後、魚津市自立支援プログラム推進事業の委託を受け、魚津市から生活保護受給者で稼働能力のある方の紹介を受け、ボランティアまたはインターンシップというかたちでプログラム支援を行い、法人雇用につなげている 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール依存症の方が、面接に来れない ・生活保護受給者の方が、就職支度金を受け取ったら逃げた 	<ul style="list-style-type: none"> ●ニート・親の年金で生活していた人が、経済的に自立することができた（パニック障害でエレベーターにも乗れなくなったが、エレベーター、自転車、電車に乗れるようになった） ●ニートで引きこもりだった人が働けるようになり、その後、入社してきた知的障害のある新人職員（1の指導をしてくれた（新人職員は、まじめに働く元ニートの方の仕事ぶりに影響されて、一生懸命に仕事をしようになり、とても成長した） ●体力や病気ののために、短時間しか働かず、生活保護は継続して受給しているものの、安定して勤労収入を得ることができるようになった ●継続した勤労収入により勤労意欲の向上につながる。 ●生活保護受給者が安定して就労できるようになり、生活保護から脱却した ●生活困窮中は、ゴミ屋敷に近い住まいの状況であったが、安定して勤労収入を得ようになり、生活保護が廃止され、新しくアパートに引っ越しをされた ●生活保護世帯の子どもが就職して、自立生活を送れるようになった（貧困の連鎖を食い止めることができた）
6	富山市	宣長康久会	住宅確保要配慮者支援	居場所をなくした人の支援	富山県第1号の指定を受け、住む場所に困っている高齢者、障がい者、病気を抱えている人、刑余者に対し、住む場所を探すサポートや制度にむすびつける支援を行っている。	地域住民と連携を図っていく中で、崩れそうな家に住んでいる人、お金がなく支払いに困っている人、保証人がいなくアパートを借りることが出来ない人など多数おられるが、なかなか制度に結び付かない現状を目の当たりにしたため。	保証人がいない人のアパートを探す際に、富山県にセーフティネット住宅が少なく、なかなかアパート探しが大変な状況であった。	年間約5～10名の人の問合せがある中、少しずつ連携を図ることで、有料老人ホームなど少しづつ連携を示して協力をしてくれるようになった。また地域包括支援センターなどにも協力依頼し、見守り体制を構築してくれるようになった。
7	富山市	宣長康久会	ユニバーサル雇用	制度の狭間の人の就労支援	家庭の事情でなかなか働くことが出来ない人（例：ダブルケア）や、障がい者でも就労支援の作業所ではなく一般就労を目指している人、病気で体調に目内変動がある人などに対し、本人のペースで少しずつ就労しながら社会復帰や自立支援をサポートする事業	地域包括支援センター職員が、地域を訪問している際に父親の介護と精神疾患を抱えた子どもの介護に追われており、自立した生活ができない状況だったため、何か法人としてできないかと考え、実施する。	障がい者の自立支援の為にユニバーサル雇用で採用をしたが、障害の特性による仕事の指導、職場での生活態度につまづくこともあった。	地域の中で、支援が手が届かず制度の狭間で困っている人に対し、ユニバーサル雇用で働いてもらうことで、少しずつ社会復帰ができ、家族と共に自立した生活が営め、正社員として現在働いている。
8	富山市	宣長康久会	協力雇用主登録	刑務所等の出所者等の前歴のある人を雇用し改善生に協力する	犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易でない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善生に協力する民間の事業主への登録	住宅確保要配慮者支援をしていく中で、富山県地域生活定着支援センターとの連携を図る機会があり、まだまだ支援が行き届いていないことを知り、社会福祉法人としてできることを考え、実施する。	-	まだ照会等はないが、今後法人内でも雇用が出来るように連携を図っていく。
9	金沢市	愛里巣福祉会	ユニバーサル就労（就労訓練事業）	障がい者 生活困窮者	就業困難者等に対し、職員としての就労訓練や就業の機会を与えて社会参加を促す取組。	障がい者ではないが働くことに困難な方より相談を受けたため。	-	様々な理由で働きたくても働くことができない状態にある方でも、本人の個性や意欲に合わせて多様な働き方ができることで、社会を構成する一員として自らの意思により社会経済活動に参加する意欲が持てた。
10	野々市市	愛里巣福祉会	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の小学生	ひとり親家庭の子どもは、親との離別・死別により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育が十分に届きにくい。このような、ひとり親家庭の抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供などを行い、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図るもの。	野々市市社会福祉協議会より打診があったため。	当初、食事支援を外部講師に頼んでいたため、ひとり親家庭では買わないような食材のチョイスだったこともあり、貧困家庭ですぐ作れるようなレシピではなかった。その後、家庭料理を中心に、安価で家庭で作ることができるレシピに変更、ひとり親家庭でも参考になるように工夫した。	終了後のアンケートを基に、事業の希望を取り入れ、夏休みの果樹園見学や工業大学生によるサイエンス教室等も企画し、クリスマス親子クッキング、書初めなどの季節行事も取り入れたことで、1年間、2年間、と継続して参加する子供が増えた。

2. 就労・生活支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
11	山梨県	忠恕会	生活困窮者就労準備支援事業	現状生活ができていないものの、今後の生活を考慮した際に生活保護などの対象になり得る人	直ちに就労が困難な市内の生活困窮者等に対し、集中的・計画的に支援や社会参加、職場体験を通じた訓練を実施する事により、就労に必要な基礎能力を形成し、就労意欲の喚起を図る等、当該生活困窮者の一般就労の実現を図る事を目的とする。	地域貢献の一環として、現在までに障害者の就労支援で培ってきたノウハウや施設の機能を活用する事で、生活困窮者の活動の一助になると考え、生活困窮者就労準備支援事業を実施している。	市からの相談から、利用開始までの時間の中で被支援者との信頼関係の構築が必要であり、個人によりその必要な時間には差があり、その信頼関係の構築具合によりその後の支援の効果に影響が出ること。	作業体験プログラムに参加していただき、小さな声かけを重ね自発的な発信がしやすい環境作りを行った。 自発的な発信が増え、プログラム参加についても現状維持の姿勢が強かったが、自発的に参加日の追加を申し出てくることがあった。
12	山梨県	忠恕会	生活困窮者就労認定訓練事業	就労に対して、前向きながら情報や環境により就労が出来ない方	作業体験プログラムを通して、就労生活のリズムづくりや就労準備性の向上を図る取り組みをしている。	地域貢献の一環として、現在までに障害者の就労支援で培ってきたノウハウや施設の機能を活用することで、生活困窮者の活動の一助になると考え、生活困窮者就労認定訓練事業を実施している。	本人は、自身が生活する生活費を得るための就職をしたいと考えており、得られる賃金の少ない訓練に対して前向きでないことがある。前向きでない状況から、本人に訓練の必要性を自覚していただき積極的に訓練に参加してもらうこと。	自身の作業速度に自身が付き、周りからの後押し等を受けて就職のための面接に意欲を持つことができた。
13	甲府市	いきいき倶楽部	低所得者支援事業	生活困窮者の住居支援等	生活困窮者や生活保護者への支援を行い、虐待、認知症でお困りの方の緊急入所も受け入れております。	困窮者の支援体制につきましては、市、包括支援センター、地域の民生委員等と検討し、当該事業を行うこといたしました。また、社会福祉法人の使命として社会貢献することを考えました。	情報を得るためには、民生委員等の情報が必要になりますが、日頃、民生委員等々との接触が少なかったため、当初は苦労しました。現在は積極的に交流し情報を得られるようになっております。	当法人の相談員部会において、単一施設としてではなく法人全体として相談支援体制を構築し、様々の事例に迅速に対応しております。
14	長野県	小諸青葉福祉会（長野県社会福祉法人経営者協議会）	生活困窮者支援事業（信州あんしんサーフェティネット事業）	生活困窮失業者への職場提供 就職活動応援金給付 就職支度金給付	失業者など、生活に困窮している人に職場体験の場を提供しその賃金を就職活動応援金として本会から支給する。県内社会福祉法人（登録事業所）などにおいて短期的な就労体験により一般就労を目指す。就職が決まったが当分の衣食住に係る資金が不足している人に対して支度金を給付し新たな生活を支援する。	平成27年に成立した社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の努力義務が規定されたことから、長野県経営協会の会長であった本職が、単独での地域貢献事業ではなく、県下の経営協加入法人が事業費を負担し、県社協と連携してより公益に地域貢献事業をせんとした。	事業開始当初の平成27年度末には本事業の体験事業利用件数が70件、給付金利用件数が40件に上り、給付額合計1,311,340円となり、会員法人からの協賛金が不足する事態となり要望に応えることを制限した。	軽度の精神障害があり一般就労ができていない困窮していた方を当法人内事業所で職場体験してもらい就労可能と判断でき職員として採用した。失業していた方を当法人で就労体験した後一般企業就労に繋げた。
15	伊那市	伊那市社会福祉協議会	ぶちバイト	失業等による生活困窮者 ひきこもり等で社会参加が必要な方	生活困窮の状態にあり、就労意欲はあるもののすぐに就労することが困難な者に対し、軽作業を通して就労に必要なスキル身に付けて一般就労に結びつけ、社会的自立を目指す	困窮者・ひきこもり支援の中で、すぐに一般就労が難しい方に対しての就労準備・訓練的な意味合いと、当面の生活費を稼いでもらう必要性が生じたため。	ぶちバイト実施後の就労支援でも就労に結び付かない方がいる。	就労へのステップアップと当面の生活費の確保。
16	静岡県	梓友会	生活困窮者就労支援の協定、訓練の場の提供	引きこもり、自力での就業困難等で生活困窮に陥っているまたは陥る危険性がある方	自法人の所在地やその近隣で、何らかの理由で継続しての就労が困難な方に対して就労体験を行っていただく。（5日間程度）就労体験を通して、自分の身近に自分を受け入れてくれる場所があることを実感し、就労に対して前向きな気持ちになっていただけるよう支援を行う。	県から生活困窮者等就労準備支援事業の委託を受けた他法人から、就労自立に関する支援の一環として、就労体験を行わせてもらいたいと相談を受けたことがきっかけとなった。	参加者が就労から離れている理由は様々であり、得意な事や苦手な事も異なっている。それらを踏まえた上で体験内容を考えたり、関わる部署に協力を求める事に困難さを感じた。	体験を行った2名は、地域に自分達を受け入れてくれる場所があるということに対して安心を得た様子であった。福祉関係の仕事を知ることができたためか、実際福祉施設関係の職場で就労したり、福祉関係資格を取得するなど就労のきっかけを作ることに繋がったと考えられる。
17	静岡県	森町社会福祉協議会	生活支援	町民	日常生活で、自分一人ではできない、ちょっと手伝って欲しいというひとが利用できる（またはそういう人を支援する）事業で、介護保険や障害福祉等のサービスでは対応できない場合にちょっと手伝って欲しいという人（依頼会員）が利用できる有償ボランティア（協力会員）による会員制の活動。	自分が苦手となってしまったことをちょっと手助けしてもらい、住み慣れた地域で自分のペースで安心して住み続けることができるよう、地域で支え合う住民参加による相互支援活動を進めていく。	活動をスタートしたばかり。活動が継続できるよう支援していく。	活動を進めていく中で、信頼関係ができてつあり、遠慮なく話ができる関係になっている。

2. 就労・生活支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
18	浜松市	陽翔会	青少年支援体験活動	不登校やニート、引きこもり、非行傾向など問題を抱える青少年	不登校やニート、引きこもり、非行傾向など問題を抱える青少年	近隣の中学校より要請があり、受入れとなる	-	就学児童の引きこもりの解消につながり、また利用者にとっても、若い方との交流につながり刺激となっている。
19	滋賀県	滋賀県社会福祉協議会	はたらく体験	引きこもり状態から地域の居場所の利用、就労的な体験へのステップへ進める者	ひきこもりがちの方、働きづらさを抱えた方を対象に、月1回（平日10:00～12:00）、法人内の仕事を切り出し「はたらく」体験を実施。「ありがとう」、「助かった」という言葉を通して、参加者の自己肯定感・有用感を育み、自信を積み重ねる機会として提供。関係機関と「支援プラン会議」を定期的に開催し参加者の様子を共有している。 また、同日の午後（13:00～15:00）にパソコンを活用した「PCスポットほちほちこか」の開催により、居場所との連動を図っている。	2014年9月に発足した社会福祉法人等を構成団体とした滋賀の緑創造実践センターにおいて、「失敗体験、体験の欠如、軽度の病気・障害などにより、制度利用が難しく、働きづらさを抱えている人が一般就労につながるまでの練習の場や、その人らしく働ける場所が不足している。」という課題認識から、こうした人をを対象とした「家から出ていける場所」「社会（誰か）とのつながりを感じられる場所」「働くことを体験し、少しでもその対価を得られる場所」として、小さな働く場の取組をスタートしている。	体験者に応じた関わりができるよう定員（10名）を設定しているが、長期の利用希望者が増え、参加者が固定化してきており、新規体験者の受入れが難しい状況がある。 参加者が選択できるような、県内各地域で「はたらく体験」の場を拡大していくことを検討している。	参加当初は緊張が高く下向きの参加者が多いが、回数を重ねると徐々に周囲とのコミュニケーションを図る姿など積極性が見られようになってきた。 また、繰り返しの参加で顔見知りが増え、同じ人との作業を経験することで、本人の安心感や小さな成功体験・自信が蓄積され、自己肯定感の向上、一歩が踏み出せる（チャレンジの）機会となったっており、中には就労へつながる方も出てきている。
20	甲賀市	しがらき会	生活困窮者就労準備支援事業	離職を繰り返す人やひきこもりの人が、一般就労に向けた日常生活自立・社会的自立・就労自立までの支援を行う。 ひきこもりの人、困窮状態に陥りそうな人	離職を繰り返す人やひきこもりの人が、一般就労に向けた日常生活自立・社会的自立・就労自立までの支援を行う。 就労準備支援事業対象者として甲賀市（生活支援課）より依頼を受けた人に対し、就労実現を目指して生活支援課と連携のもと先述の各自立支援及び地域活動等への参加、就労体験等の支援を行う。	甲賀市からの委託事業	就労準備支援事業（就労体験）の理解を得るのに時間を要した。 事業所等の訪問を行い、当事業に対する理解と協力を得るための発信の仕方について検討や工夫をした。 対象者の自立への意欲喚起、自己肯定感をどのように維持するか、ニーズの再確認について検討し続けている。	離職職を繰り返されるなか、社会的孤立に近い状態だった人が支援により次第に自信を持ち、再び社会の一員として動き出されるようになった。 地域のボランティア活動などの社会資源を見出す機会を得るとともに、新たなニーズを知る機会になった。 地域のボランティア活動、自治振興会等とのつながりができた。 困窮者事業について理解してもらった機会となった。
21	大阪府	みなと寮	生活困窮者就労訓練事業	8050問題、ひきこもり、保護受給者等の生活困窮者	北摂地域の生活困窮者自立支援相談窓口からの依頼に基づき、対象者と面談を行い、支援計画を立てる。その後、支援機関と調整を図りつつ、就労支援を実施する。なお、社会福祉法人として、専門の有資格者が担当となり、成果を出していくことを念頭に置く。	当法人の事業計画の重点項目として、生活困窮者に対する公益的な取組を積極的に進めていくと決定したこと。	就労訓練事業対象で打診があった対象者が、就労準備支援事業に該当するケース（ひきこもり）も多く、支援計画とその計画目標の振り返りを行うための評価書を作成する際に、対象者自身が感じる達成具合の把握が難しかったため、チェックリストを作成し見える化を図った。	8050問題に該当するケースも多々あるが、まずは通っていただくことから開始し、日常生活自立、社会生活自立と進み、就労自立へと目標を達成できている。卒業後も担当職員が面談を行う機会を設け、就労継続できている。その中で、対象者の父親から感謝の手紙もいただき職員のやりがいにもつながっている。また、卒業した対象者を施設で非常勤採用し、新規対象者へのさらなる伴走的な支援が可能となっている。
22	豊中市	豊中きらら福祉会	被保護者就労準備支援事業	地域の失業者等	社会福祉士等の専門職員と連携し、内職作業などで集団を通しての対人関係の築き方を学んだり、社会生活自立にむけての支援を実施。 障害疑いのある実習生の場合には、障害受容を促して手帳取得し、福祉制度につなげたり、医療的ケアが必要かどうかも見極め、必要なサービスや機関へ繋いでいく。	生活困窮者や障害疑いのある方への総合的な支援先として、市と連携し取り組んでいくことになった。	実習先として事業所に定着する期間が長くなり、就労する目的がなくなるといえることがあったので、期限を決めている。	ブランクが長く、就労に消極的だった方が、実習を通じて意欲が向上し、就職活動を開始して求人採用されたケースもあった。人間関係に不安を抱えていた方も、福祉専門職が配置されていた安心できる環境下で社会参加でき、精神的安定につながったケースもあった。

2. 就労・生活支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
23	奈良市	奈良市社会福祉協議会	奈良市若者サポートセンター	①ひきこもり当事者が居場所に参加するなど一定関わりがくれた人 ②ひきこもり当事者や家族で、特性が強く、医療や支援に繋がらない孤立者	①平成29年度からひきこもり支援のボランティア団体と協働して取り組んでいた居場所活動を通じて(1)当事者から発案のあった活動として、便利屋きつな屋を創発し、10分100円で電球交換など高齢者や住民の困りごと支援を開始。現在はニーズの高いUR団地2団地で実施。 (2)当事者の「短時間で働いてみたい」とのニーズを踏まえ、生活協同組合ならコープと協働して、超短時間&伴走者支援付きの就労体験、就労の仕組みづくり。 ②医療や支援に繋がらない孤立者に対して、その人にあった伴走者を調整するため、登録相談員制度を確立。当事者経験者や地域活動者などの市民サポーター、訪問看護師や障害者の居場所支援者、就労支援者、相談支援等の専門職、弁護士等、本人の思いや困りごとから、一緒に話を聞いて考える役割として、職員以外の伴走者に担当していただくことで、繋がってからの支援の幅が広がる。 ③上記、センター職員や登録相談員の取組みを通じて、つながった当事者が一歩社会とつながる場として「安心できる少人数=人間関係」「相談もできる=ソーシャルワーク」「自分のしたいことを選択=情報共有」をコンセプトに、養成したサポーターが日替わりで運営する居場所を創設。障害者就労Bの当事者、訪問看護師、市民サポーターがそれぞれ日替わりスタッフとなり、当事者を受け入れる。	①(1)高齢化が進むUR団地において取り組んでいるが、そこに通う当事者からの発案で「買い物で重たい荷物をもつ高齢者を助ける仕事」をしようと、UR都市機構、団地自治会と協力して、活動開発。 (2)ボランティア団体がコープの助成をとったこと、当事者のニーズを実現したいと動き、ならコープの「大阪に人材が流出して、アルバイトがなかなか集まらない」というニーズとマッチングし、養成したサポーターが伴走して一緒に働きながら、少しずつ働く体験をする。 ②(1)ひきこもり経験者と当事者が出会う中で、支援者とは違う、伴走的な動きが生まれ、自助グループなどの参加支援になった。 (2)制度の狭間の当事者に、医療や障害支援者(PSW)が制度外で対応しており、一緒に動く中で、専門職の伴走力に気づき、制度の狭間の当事者に自然な形で出会うきっかけづくりが必要だと感じた。 ③子ども若者支援地域協議会の検討テーマに、「訪問支援」と「居場所」をテーマに検討。当事者が参加したいと思う居場所のコンセプトをまとめたこと。	①(1)財源、地元の理解と場所、仕組そのもの (生活支援コーディネーターと協働) (2)ならコープが困窮の就労認定訓練事業(中間的就労)の場として認定を見送ったことにより、直接報酬を当事者に払えないこと。 ②市民や専門職サポーターの養成、登録、報酬の仕組みの構築 個人情報保護のルール化 ③場所、財源、人	①(1)地元自治会から、助かっているとの声、ニーズが増えている。 (2)就労体験から、パート雇用につながった当事者が3人。 コープの職員にもひきこもり当事者との関わりを持ってもらうことが出来た(ほとんどの人が真面目すぎるほどの人) ②長期で引きこもっていた当事者が、アウトリーチ等の伴走支援を経て、参加出来る場が出来た。 登録相談員のいる事業者が制度の枠を超えて、受け止める参加支援の場を創った。 ③令和4年1月~試験的に実施中。現状居場所に取り組んでいる団体と協働している。大人数になっている居場所に来れない人が参加できる場となり、繋がりを作ることが出来ている
24	和歌山県	みなべ町社会福祉協議会	福祉就労支援事業	生活困窮者、障がい者、アルコール依存症、引きこもり等社会的に孤立しがちな方	一般就労に不安のある方や心身の健康に悩みを抱えている方を就労につなげるため、また、居場所・仲間づくりの場所として、ふくし農園を開設。就労に不安を抱えている方が、働き始める準備のためにまずは一歩ずつということで、気軽に参加してもらっている。 畑でできた作物は、共に収穫したり、加工したりして地域の産直市場や役場等で販売している。高校生や地域の住民の方々とは花植え活動を行い、地域の環境美化とふれあい交流を深めている。農園メンバーが地域のサロンに向向いてコンサートを行うなど、活躍の場ができています。来年度には「地域活動支援センター」としてカフェとも連動し、活動の場と相談の場を兼ね備えられる体制となる。	生活困窮、アルコール依存症や孤立など、様々な課題を抱える方の個別の相談から、既存のサービスと合わせて、居場所づくり、社会参加を目的として「ふくし農園」を立ち上げた。	農作業をメインとしているが、開始当初は畑の道具もなく、少しずつそろえるところから始めた。引きこもり支援もあったが、どこから声をかけて良いのかわからなかった。	畑でできた作物は、共に販売したり、加工したりして働くことへの意欲アップにつながっている。ここ数年では地域との交流として、南部高校の生徒さんと野菜の収穫や花植えを一緒にしたり、農園メンバーが地域のサロンに向向いてコンサートを行うなど、活躍の場ができています。
25	鳥取県	ごほうえん	就労支援	全ての相談者	障害の有無や所属にかかわらず就労など仕事に関する支援	社会福祉法人としての使命	法人内では人事権を持たないことで支援が十分に進まない。	-
26	鳥取県	ごほうえん	移住定住支援	全ての相談者	地域情報の提供など生活に関する支援	社会福祉法人としての使命	・移住定住に当たり、当初から社会保障などのサービスを必要とする方を排除する傾向を強く感じる。 ・自治体はこの分野に関してごほうえんの公益的な取組に消極的。	-
27	鳥取県	ごほうえん	居住支援	全ての相談者	住居の確保・緊急対応・引越し・死亡対応など住まいに関する支援	社会福祉法人としての使命	資産管理並びに身元保証人としての重責。	居住支援法人として鳥取県から指定を受けた。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
28	鳥取県	トマトの会	生活困窮者就労訓練事業	自立相談支援機関（北栄町）のあっせんによる就労に困難を抱える生活困窮者	就労に困難を抱える生活困窮者に就労の機会を提供するとともに、生活面や健康面での支援を行う。 本人の状況に合わせてステップアップしていき、最終的に一般就労につなげる。	障がい者の就労継続支援B型事業を行っていたことから、自治体から地域の生活困窮者の就労訓練を行えないかとの相談があった。当法人においても利用者の就労の場を増やすという課題があったことから、生活困窮者（生活困窮者就労訓練事業）と障がい者（就労継続支援B型）が連携し補完しあうことで増収、工賃アップを目指すことになった。	雇用型を基本として事業を行っていたが、訓練内容に見合う賃金にならないケースが多々あり、見直しを行い非雇用型に変更する事で訓練内容に見合った賃金を支払えるようになった。	2名が一般就労することが出来た。
29	鳥取県	伯耆の国	二ート・ひきこもり状態等にある若者支援	・生活困窮等に起因し、失業・ひきこもり・孤立に陥っている者 ・長期休職、失業状態にある者 ・引きこもり状態にある者 ・精神的不安により医療に係っている者 等で、社会復帰・就労等を希望する者	・社会復帰・就労を希望する者が、日中活動の場として使用し、その実現を目指す。 ・中山間地の活性化と、地域共生・地方創生社会の実現を目指す。 等の実践の具体的な取り組みを実践している。	・ひきこもり状態等にある者・就労困難者等の顕著化に対応し、共生社会・生涯活躍のまちづくりに寄与したい！という想いで、地域内の社会福祉法人の連携という新たな事業体の在り方を模索しつつ、早急に具体的実践の場が必要と感じた。	・ひきこもり状態にある者の掘り起し、誘導が困難 ・家族(特に親)の利用促進に向けた壁が高い ・運営費等の財源が無い(地域貢献事業の限界がある) ・生活困窮世帯等の利用料減免制度が必要。	・農林業作業で、汗をかき代謝を良くし、体力・生きる自信・忍耐力・持続力を身に付ける。 ・夜型から昼型への生活スタイルの変換、家族との会話の復活、地域への感謝の感情の芽生え。等々の活動(研修)により、 医療への連結 1名 障がい者通所施設 2名 高校復帰 1名 就労・復職 10名 計 14名 につなげた。
30	島根県	飯南町社会福祉協議会	みんなの居場所「ぶらっと」	・不登校・引きこもりの方の保護者・当事者 ・その他諸々の悩みを抱えた方々	不登校・ひきこもりの保護者、当事者の相談場所&居場所として毎週月・水・金曜日に開催。社協敷地内の無人建物（旧来島保健センター）に自分の部屋延長線上の場所としてくつろげる空間を用意し、予約なし・参加費なしで利用できる。相談を受けるサポーターは自身が不登校・ひきこもりであった子の保護者であり、体験と勉強を重ねてきた方。プログラムはなく、ご本人のしたいことをしてもらい、就労意欲がある方には、『ワンコインボランティア』として社協施設内の車椅子や窓等の掃除等の提供をし、1時間500円で行ってもらい就労へのワンステップとしている。 また就労している不登校児の保護者の要望により、令和3年度年末より第2・第4土曜日も開催することとした。	当時、現担当者が、地域の中にひきこもりの方がいるがその方々への対応がされていないことに支援の必要性を感じ、対応策を模索していた時に、自身が不登校・引きこもりの子どもを持ち対応されてきた2名が来所され「自分たちに何かできることはないだろうか？」と相談された。協議を重ね、町内にそのような場所がないことから、不登校・ひきこもりで悩んでいる方々が気軽に出入りできる相談場所・居場所を設置することとした。	チラシや手紙を持参し訪問しても、全くお会いできず進まない事例がある。保護者はぶらっと利用はしているが進展がなかったり、訪問しても保護者が「構わないでほしい」と目で訴えられる場合もあり……。関係性の構築ができていないケースについて悩ましい。	・20代3名が一般就労につなげた。 ・40代の方がワンコインボランティアを体験後、社協のパート職員として雇用された。 ・何年間も訪問してもつながらなかった方が、体調を崩し町内の病院につながったことから、保健師→ぶらっと利用につながり、免許取得、高校通信教育ができた。 ・土曜開催を始めたことにより、就労や、人目を気にして来所できなかった方への利用につながった。 ・町内小中学校校長会に参加し、説明させて頂いたことにより、ひとつの小学校では校長先生が発行される学校便りで紹介していただいた。

2. 就労・生活支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
31	島根県	島根県社会福祉協議会	島根県入居債務保証支援事業	以下項目のいずれにも該当する者 (1)本事業を利用して自立した日常生活を送ることが期待できる者であって、当該市町村内の賃貸住宅に入居を希望する者 (2)家賃等について継続的に支払ができるにも関わらず、入居時の保証人の確保ができないため賃貸住宅への入居が困難な者 (3)世帯の収入が住民税非課税相当以下の者	賃貸住宅に入居する際の入居保証人が確保できない者について、市町村社協が家主等と入居に関する債務保証契約を締結することにより住居の確保を支援し、地域生活への移行や生活再建の基盤を支える。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から内閣府と厚生労働省のモデル事業である「パーソナル・サポートサービス・モデル事業」を島根県から受託。 平成23年4月20日に「島根県パーソナル・サポートセンター」を開設した。 利用者からの相談を受ける中で、入居に際して連帯保証人等の確保が困難なため住居の確保に困窮している人が多く、入居支援の必要性を痛感した。 平成24年4月、「島根県居住支援協議会」への参加及び検討事業の実施。この協議会補助事業の一つとして「入居保証制度検討事業」を実施 「入居保証制度検討事業」の結果を踏まえて平成24年11月30日から「島根県社会福祉協議会入居債務保証支援モデル事業」を実施 平成26年度から島根県の補助金を受け「島根県入居債務保証支援事業」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 〇公営住宅等新たな住居の確保 ・公営住宅(県営・市町村営)への拡大 →公営住宅の運営に即した保証限度額等の見直し ・民間賃貸住宅関係者(オーナー、取扱業者)の理解者拡大 〇貸主と借主双方の不安解消サービスの構築 賃貸住宅の入居中や退去時において、家賃債務保証、身元保証、見守り、生活相談・支援、金銭・財産管理、葬儀・家財整理など、住宅確保要配慮者それぞれの課題や支援ニーズに応じたサービスについて、それぞれの地域において構築する必要がある。 	何らかの原因で親族と疎遠状態にあり、保証人の確保が困難な方も、本事業を利用し住居を確保することで、安心・安定した生活を送ることが出来ている。更新契約を希望されるご利用者も多くおられ、本事業の必要性が感じられる。また本会実施の「日常生活必要支援事業」と本事業を併用してご利用される方もおられ、地域生活の定着にも繋がっている。
32	岡山県	吉備の里	生活困窮者支援	吉備中央町内在住で生活困窮が懸念される方等	生活困窮者の自立支援を目的として、限られた期間ではあるが、働くことのできる就労環境の整備を行う。	毎月備前県民局主催で吉備中央町の事例を主に町福祉課、町社会福祉協議会、町自立支援協議会、吉備の里相談支援センターにて検討をおこなう中で、生活困窮を避けるためには、就労による収入確保と相談支援体制が必要と思われ、吉備の里での就労を検討し、当該事業を行うこととした。	事例：吉備の里就労後の夫来訪により、就労継続が困難となりかけたが、警察等との連携により対応。マニュアルを作成し、職員への周知徹底を図る。	事例：吉備の里での勤務も安定し、収入の見通しもできたことで吉備の里から近い県営住宅へ孫とともに転居する。孫も町内でアルバイトを、家計を助けている。長年トラブ続きであった生活から、今は孫と二人で落ち着いた生活を送ることができている。
33	徳島県	池田博愛会	生活困窮者への認定就労訓練事業	地域の生活困窮者	自立相談支援機関のアセスメントに基づき最終的に判断され、行政機関により決定された生活困窮者を対象とし、一般就労出来るように作業訓練を行う。	生活困窮者への総合的な支援、公益事業として自治体と協議検討し事業の開始へ繋いだ。	訓練内容により、不向きな面も見られた。訓練に集中しすぎ、事業所の備品を破損したことがある。	「事業所の業務及び人間関係に満足しています。これからもよろしく願います。」との前向きな発言が本人からあり、市・福祉事務所・事業所の連絡連携により、就業支援の継続を確認。1年の訓練の後、法人職員として採用している。(施設営繕職(パート) 4時間勤務)
34	高松市	ルポア	生活困窮者就労支援事業	障害者及び引きこもり者等	障害および引きこもり等により外出または就労することが困難な事例に対して、施設等で軽微な作業を行い、社会での就労を支援する事業を行う。	地域における引きこもり者等に対して、高松市と協力連携することで、何らかの力になればと思い事業を行うこととした。	地域のイベント等を通じて事業等のPRを行うも情報量が少ないため、情報量を増やすための工夫が必要である。	事業に参加した1名の方については、就労するきっかけになった。
35	高松市	ルポア	再犯防止事業	受刑者	犯罪者が刑期を終え出所する際、就労先が無く収入の自途が立たないことを理由に再犯に走ることが多々あるため、就労先として受刑者を雇用し収入の安定を図り再犯を防止することを目的とし事業を行う。	高松刑務所と刑務所内の受刑者の高齢化が進み、刑務官としても介護の知識が必要となり、刑務官の研修を計画する中で、法務省からの通知により再犯防止に向けた取組の必要性を訴えられ、社会福祉法人として事業を行うこととした。	受刑者を雇用することを関係者以外に知らせることは出来ず、トラブルが発生しないか不安であった。	刑期満了により出所された方を雇用し、社会復帰のきっかけに繋がったと考える。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
36	久留米市	平和の聖母	障がい者雇用の取組	障がい者	一般就労と福祉的就労の垣根を超え、障がいのある方でも合理的配慮により働くことが出来る方法を模索し実践した。施設入所からの地域移行を含め、地域で暮らしたいという人たちの支援をさらに進めている。	省庁及び地方自治体等の公的機関において、障がい者雇用水増し問題がクローズアップされた。元々施設入所者や就労継続支援B型事業の利用者であったが、支援区分が軽度な方は生活介護が利用できないため、職員として雇用した。		令和2年度には障がい者雇用の算定基礎となる労働者数67名に対し、5.5名の雇用実績となり実雇用率は8.21%となり目標を大きく上回ることができた。元々施設入所者の方もアパートで一人暮らしをしながら通勤してくれている。モチベーションが非常に高い。
37	多久市	多久市地域貢献推進協議会	しごと・くらし応援団	就労の経験がない方など	一般就労に不安がある方への社会参加の促進として就労体験の機会の提供。	生活困窮者の就労体験の受け皿がなかったため		継続的な就労体験により一般就労につながった。
38	長崎県	みのり会	生活困窮者事業	様々な事情を抱え生きづらさを感じている方々	様々な事情を抱え、生活に困窮されている方々へ居場所確保（人との関わり、就労意欲の促進等）のきっかけ作りとして、①施設所有の農園において野菜苗の植え付けから収穫までを行う。②施設内において介護業務全般の補助（利用者の話し相手、入浴準備、洗濯物整理、片付け、就寝準備、衣類整理、レクリエーションへの参加等）を行う。	全国救護施設協議会は地域の生活困窮者への支援として認定就労訓練事業の拡充を掲げており、当法人としても積極的に取り組むべく整備いたしました。	広報活動が不十分な点もあり、認知がなされていない状況でなかなか支援に繋がらない現状です。	精神、身体に障害があり、一般就労が困難な方が将来農家になりたいとのことで訓練に参加されました。積極的に学ぶ姿勢や施設利用者との関りもあり、技術の習得と人間関係形成に繋がったのではないかと思います。
39	長崎市	長崎市社会福祉協議会	不動産等住宅支援のための仕組みづくり	住居を確保する上で、経済的な課題のある方	特に経済的に課題のある方が新たな住まいを探る際に、保証人不在や初期費用がない等の課題に対応するため、不動産等との連携を図りスムーズな入居のためのつなぎ支援を実施。	住居が確保できない理由に、保証人や初期費用の問題があることが多い。一方、不動産等においては、物件の空きがあるのに確保できていない。その間のクッション役を果たすことで、利用者のみならず不動産等に対しても支援を行うことでこれらの課題が解消するため。	斡旋ではないことの認識と、特定の不動産等のみではなく、そういった参加団体を増やしていきたいが、人的及び事務負担があり現状で留めている。	緊急性のある方の住居の確保につながっている。また、これを機会に相談支援につながるケースが出ている。
40	宮崎県	三股町社会福祉協議会	キママプロダクト	一般の就労に馴染めない方や引きこもりがちな方	地域において一般就労に馴染まない対象者が一定数存在しています。障がいの認定を受けているわけでもなく、制度の狭間の問題であると感じており、そういった対象者への出口支援として、工業用ミシン等を活用したモノづくりや作業を通じて、居場所と収入を得ていく協働活動を行っている。	個別支援を展開していくうえで、一般就労に馴染まないような困窮者の人たちと関わることがあり、モノづくりを通じた就労のステップになる場の必要性を感じたため。	利用者同士が個性があるので、集団の場が難しいという状況があり、それぞれの時間をずらしたりしながら、よりよい仕組みを検討中。	ある利用者は毎日居場所に来れるようになり、作業技術もあがっている。少しずつ作業収入も増えておりステップとして機能している。
41	沖縄県	豊友会	施設退園者へ継続的支援 配食サービス 備品の貸付 物資（食品）提供	施設の退園者 地域の一人暮らし老人 地域の団体等	施設退園者（卒園者）へ大学等学業の支援、職場適応支援（職場訪問、電話にて状況伺い等） 社会制度への諸手続きの援助や情報提供 地域の一人暮らし老人宅へ週2回の配色サービス 地域へマイクロバスや備品等の貸付 食品の提供等	地域の方々の施設への支援なしでは施設運営は成り立たないことや、支援のありがたさを日々感じている。交流の場を設けて地域との関係をより密にしたいと思った。卒園生が大学や職場等社会生活での悩みの相談をして将来に向けて前向きに考えていくきっかけになればと思った。		施設を退園した者の社会生活での悩みや困り感を把握することで在園児童の支援の計画に反映することができた。地域の独居同居人に食事を提供することで、地域の自治会から喜ばれ、民生委員や関係者との関係も構築することができた。施設の持つ備品等を提供することで、地域の行事等と開催に協力することができ、施設の存在を感謝される機会となった。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	札幌市	わらしべ会	地域食堂 ミニ図書館	地域の未就学児（保護者と共に）から独居高齢者まで幅広い年齢層	月1-2回程度、低額にて食事提供。夏休み・冬休み等の長期休みに学習支援・宿題応援。ミニ図書館地域開放。地域介護予防体操の会場提供。外部講師を招いての福祉セミナー開催など	蔵書の地域開放を目的として通所事業所にミニ図書館を設置した。学生時代に子ども食堂を運営してきた職員や、学習支援の経験職員を交えて、地域貢献について検討したところ、子ども食堂や居場所づくりなど、多くの提案があり「法人の取り組みとして模索する」とこととした。	地域の皆さんに受け入れていただけるかという不安を持ちながらスタートした。子ども食堂開始当初、チラシ配布により告知を行ったが、人が集まらなかった。口コミ等で徐々に人が増え、ボランティアも集まるようになった	子ども食堂は高齢者が子育て世代の悩み相談を受ける等、世代を超えた地域交流の場となった。また地域音楽サークルの発表の場になることもある。その他、学生等を対象としたセミナー開催や、介護予防体操の会場など事業所を活用した「場」の提供にも努めてきた。
2	弘前市	千年会	みんなの食堂（おいでエール）	地域住民（年齢や属性にとらわれない）	「みんなの食堂」～おいでエール～は、地域住民に対する栄養バランスに優れた食事の提供等を通じて、健康的な食生活の支援や孤食の防止、食文化の伝承等、地域における食育の推進を図るため、地域の子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が食事を共にする「共食」の場を提供する活動。「受け手から支え手へ 食育を通じての地域の活性化・地域共生社会の実現」を目標に地域の人たちが地域で活躍していただく活動として、法人のノウハウや人的資源を地域に還元している。	青森県農林水産部食の安全・安心推進課による地域地消にかかわる「みんなの食堂」実施事業への応募。子どもを対象とした「子ども食堂」への取組みも検討していたが、地域住民の誰もが気軽に集まれる場づくりという視点で同事業へ応募、採択された。	地域住民へ活動を広く周知すること。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い急に中止する場合は参加者への連絡・伝達。	参加者は高齢者、子育て世代、幼児・学童と世代を問わず参加され、日頃の様子や食や健康に関する情報交換、参加者同士での子育て相談（高齢者からの助言含む）、学童による調理体験や学区を越えた友人づくり等、参加者相互による新たなネットワーク構築に役立っている。
3	八戸市	白銀会	・こども宅食 ・地域の子育て家庭や地域住民の介護相談など（地域交流スペースそよ風）	特に対象者を決めておらず、個々の事情について都度確認していない	みんなの食堂、おいでの学校、オレンジカフェ、元気はつらつクラブ、ハーモニーの会をそれぞれ月1回開催。対象者を限定せず誰でも立ち寄れる居場所づくりを目指し活動していた。	「人と人とのつながり」や「居場所」がないと地域住民の声をきかずに対象を限定せず、ふれあい、語り合い、楽しみながらコミュニティの輪を広げるきっかけづくりの場をつくりたいと「そよ風」を開始した。	そよ風＝高齢者の集いの場とイメージが定着し、子育て世代が参加しやすいように土日や長期休業の期間にイベント開催しても参加者が少ない状況にあった。	高齢者にとつての居場所づくりや介護予防に対する意識付には一定の効果があったと思われる。
4	宮城県	宮城福祉会	地域貢献活動 Caféびのそーれ	地域の高齢者等	地域の皆様の居場所や交流場所として、毎週月～金（祝日を除く）10：00～16：00低額な料金で利用できるカフェを運営している。併せて誰でも自由に悩みを相談でき、必要な支援に結び付けられるよう体制を整備している。また、会議開催場所の提供や法人で栽培している野菜を低額で提供している。	特別養護老人ホーム松陽苑の移転改装にあたり、移転地域の皆様にニーズ調査を行ったところ、みんなで集まれる場所や会議を開催する場所の要請があったため付帯事業として整備した。	特別養護老人ホームの建物内にあるため、地域の皆様の認知度が低く、まだまだ利用される方が少ないと感じている。	地域の皆様の集まる場所として、また会議開催場所として活用が図られている。
5	山形市	やまがた市民福祉会	高齢者サロン（交流サロン幸せのつどい）	引き籠もりがち及び交流の機会を求めている総合事業対象より手前の高齢者	月3回（火曜日）実施。施設の公用車で利用者宅まで迎えに行き、お茶のみ話し交流、こじんまりとしたお出かけドライブ散策、百歳体操等の軽体操、相談対応、種々の暮らしや介護・医療等に関わる情報提供や小さな学びの機会を設けたりしている。	隣近所同士お茶のみ交流が盛んな地域であったが、地域の人口減少傾向とともにその機会が減少。法人内各部門の協力・連携で法人の自主的取り組みとして「お茶のみサロン」を立ち上げた。平成26年度から公益事業で認可されている「とかみふれあいセンター」に移行。同運営委員会とサポーター、法人職員で行うこととなった。	利用者幾人かのグループ“班”を組織して行っているが、総合事業以降に移る方が生じると、その班への新しい方の合流が難しい。新たな班の創出の芽生え・ニーズがあっても、職員とサポーターの数が限られ、応えられない等。	活性化（活力）・交流の機会の一部として継続している。
6	福島市	すこやか福祉会	宮代団地食事会	地区内の3市営・県営住宅居住者	老朽化した市営・県営住宅の居住者を対象に、地区集会所で月1回の食事を実施。学生の若い力も借りて、特に孤立しがちな高齢単身者の生活実態や健康状態を把握し、食事を通じて繋がりが希薄化した住民同士のゆるい繋がりの再構築を目指す。	東日本大震災を経験し、地域の支えあいの必要性と難しさが話題になる中で、法人が運営する事業関係者の声を参考に、地域保活ケアの推進を目指して気になる地域への関与を決定し、自治組織や大学関係者との相談や協議を通して食事を実施。	学業の都合や進級により学生の継続的参加が得にくく、更に大学と協議が必要。住民主体の企画運営を検討してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集会所が使用できず現在中断している。	町内会長・民生委員・住民と法人職員とのコミュニケーションが深まった。大学のボランティア活動報告会に招待されるなど大学と連携が深まった。住民の地域包括支援センターへの声掛けが増えた。食事を再開希望の声が町内で聞かれる。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
7	いわき市	いわき福音協会	ふれあいサロン	生活保護者、生活困窮者、障がい者(身体、精神、知的)、発達障がいと思われる方	経済的に困窮し又は、家族、友人、近隣等との交流が乏しく社会的に孤立している方などを対象とし、一緒に料理をしたり、ゲーム(オセロ、人生ゲーム、トランプなど)をしながら、共に楽しい時間を過ごしている。 ※毎月第3土曜日の10時～15時まで開催	社会福祉法人による地域における公益的な取組推進試行事業(福島県社会福祉協議会委託事業)を受託し、地域のニーズを把握するため、困窮者支援を行ういわき市生活・就労支援センターとの定期情報交換会を行う中で、困窮者等の集うことができる居場所の必要性を感じたため。	参加者が固定しつづあり、マンネリ化しつづある。また、関係機関との連携はしているものの、新たなニーズの掘り起こしが出来ていない。その一方で、一時期、新しい参加者が増えてしまい、ゆったりと過ごすことが出来ず、参加しなくなった方もいた。	毎月開催することで、参加者同士の交流も始まり、サロンの中で、互いに雑談やゲーム、高校生参加者には勉強を教えたり、時には相談し合うなど、社会的な孤立も解消されるようになった。また、就労に関する相談等から就労意欲や自信にもなり、就労移行支援事業所や就労準備支援事業に繋がったり、就労を開始した参加者もいた。
8	茨城県	椋山会	まちなか通いの場×地域食堂 梵's	独居世帯、高齢世帯、要介護者を介護中のご家族や親せき、生活保護受給者、一般の方	まちなか通いの場×地域食堂 梵's(ボンズ・BONDS)を水戸市泉町に開き、近隣に住まわれる方々へ地域とのつながりを持つ場所の提供、安心して生活頂くための地域食堂・喫茶の運営を行っている。営業時間は月から金曜日の10時から17時まで。介護相談のほか、未来を担う福祉人材の育成・研修の場としても活用しており、地域福祉の拠点として開かれた場所になりつつある。 今後は介護のほか、文化発信拠点、生前整理など他業種との連携による相談窓口、福祉タクシーによる買い物支援など、様々なサービスの展開を予定。	水戸市高齢福祉課より令和元年1月、水戸市中心地区(特に五軒町・三の丸・泉町・大工町)において高齢者世帯や独居世帯の方々が孤独死されたり、要支援要介護状態であっても、福祉サービス利用を嫌埋され利用せずに社会とのつながりが無い状態で生活されている事例が増えていることを伺う。令和元年5月に水戸市泉町にあった築38年の割烹が土地建物を売却したい旨報告を受ける。当法人が鉾田市ほか水戸市でも事業を行う社会福祉法人であるため、上記のような事業を少しでも減らせるような取り組みを行うことで、地域社会に貢献したいと考えこの公益事業を開始するに至った。	開所当初は地域食堂への馴染みがなく、運営母体が社会福祉法人であることから、利用への警戒があり、利用者数が少なかった。地域の方に開かれた場所となるまでに、一般の方からは「一般の方が利用してもよいか?」という問い合わせがあった。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談を受け、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所への引継ぎができた ・介護相談を受け、近隣のデイサービス事業所の案内紹介ができた ・高齢となったため県北の自宅を売却し、水戸市内マンションに転居されたご夫婦等が知り合いや友人を作る拠点になった ・生活保護受給者の方々が安価(600円)で栄養バランスがある温かい手作りの食事(スープ・サラダ・ピクルス・メイン料理・ごはん)をとれるという理由で通われている ・夫もしくは妻を亡くされ独居となった高齢者が、地域食堂を利用されることで知り合いが出来、後日グリーンケアにつながったと感謝された ・音楽鑑賞(地元シャンソン歌手による音楽会)を通じ、地域の文化活動への貢献が出来た ・一般の方の利用を通し、社会福祉法人への理解・社会福祉法人が行う地域への公益的取り組みの理解と賛同が得られてきている
9	栃木県	芳賀町社会福祉協議会	あすなるcafe	精神的に不安のある方(手帳の有無関わらず)	毎月第2火曜日に、精神的に不安のある方を対象に、お茶を飲みながら気軽に話せる居場所を開設。設立当初は町内の高齢者施設の一室を借りて実施していたが、コロナの影響もあり現在は社協施設の一室を使用。 民生委員、いのちの電話経験者などのボランティアが話し相手となり、参加者が話しやすい雰囲気づくりに努めている。	行政窓口、公共施設などで不満やクレームを話す姿勢から居場所や受容する人の必要性を感じた。社協事業のボランティアの一部から応援する旨の意見があったことから開始となる。	参加者が少数、固定化している。悪いことではないが、もう少し参加者を増やしたい。しかし、増えずとも居心地の良さが保てないと感じるので、そのバランスが難しい。	参加者の話を聞きつつ、ボランティアスタッフ同士も会話を楽しむ。そのため参加者が変に特別扱いされていないので、参加者は非常に心地良く感じてくれているようで、あすなるCaféのおかげで日常生活も明るく過ごせるとのこと。
10	群馬県	榛桐会	食育レストラン晴れのひ	未就学児～高齢者生活困窮者 障害児者、地域住民	地域住民や支援を必要とする方に居場所と管理栄養士による栄養に配慮された食事の提供を無料で行い、「食」に関する知識や「食」を選択する力を習得できるように目指し、健全な食生活の実践に向けた支援を行っている。 第2・3・4週水曜日16:00～開催。	色々な世代の人達と様々な価値観に触れられる居場所を提供することで、地域に貢献していく。子ども達、親子連れ、高齢者、障害のある方、ボランティア、運営者などが交流を回り、地域との繋がりを深める。 上記を満たす事業を検討し、参加者と一緒に調理を行うなど食育の観点から食生活の支援を行うことのできる当該事業を開始した。	利用する方が決まっており、他の必要な方に届いているのか分からなかった。食材の寄付がなかなか集まらなかった。ボランティアの不足。	ボランティアの学生も一緒になって食育クイズやイベントを楽しめた。はじめは大人が食育クイズを出していたが、慣れてくると子ども同士でクイズを出して楽しんでいる様子も見られた。保護者曰く、家では好き嫌いがあり食べない食材もあるが、晴れのひに来ると食べているとの意見もあった。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果	
11	高崎市	みどりの福祉会	まんまる食事会	地域住民	みどりの学習クラブに迎えに来るシングルママの疲れが癒されてゆっくりにできるような時間を作りたく、一緒にご飯を食べたいねという声が入ってきた。口コミで広がり始めたが、現在は一緒に食べることがコロナ禍によりできないので、40食のお弁当をテイクアウト方式で実施している。異年齢や他市町村の関係性が構築され、数年前は「合宿したい」という声を実現させた。困りごとの相談を受けることが次の活動のアイディアになっている。	みどりの学習クラブの参加親子がなかなか帰ろうとしない。もっと話したい。という姿から、月に1回は食事しよう！と話がすずんだ。	「こども食堂＝貧困」というイメージがマスコミや口コミで広がったので利用しづらい親子が出て来たり、行政からの理解が深まらなかつたり、賛成する人ばかりではないことを知った。活動費を捻出する工夫は今後も必要だと思う。	小さな困りごとを拾うことができる良さが居場所にはある。改めて専門機関に行くことは数回が高いが顔の見える関係にある大人が聞くことで、気持ち楽になり元気が出るようになった。多様な人間性の中で第三の居場所になりつつある。	
12	埼玉県	雲雀会	子育て支援センター	-	乳幼児及び保護者の相互交流の場の提供 子育てに関する相談・助言 子育て関連情報の提供	近年、核家族化や近所付き合いの希薄化などの影響で、子育てについて相談したり悩みを打ち明けられる相手や機会が減って、育児に困難を感じる人が増加したこと。また、少子化により子ども同士がいっしょに遊ぶ機会も少なくなったため、これを少しでも解消すべく開設した。	毛呂山町の中でも外れた場所にあるため、設立してから5年位は参加人数が家庭も多く集まるようになった。参加者同士が友達になったり、ネットワークが出来上がった。	町内の他の支援センターではできないイベントの実施や、街中から外れていることで、少ない人数で遊んだり相談できる環境から、安心感が得られる家庭が多く集まるようになった。参加者同士が友達になったり、ネットワークが出来上がった。	
13	埼玉県	陽だまり会	-	・子育て中の親 ・園児 ・老人ホームの利用者 ・地域の方	・園庭開放 ・親子でランチ ・行事見学 ・小学校図書委員 ・小学校図書委員会交流会 ・行事で地域の方と交流	・同年齢くらいのお子さんと一緒に遊んだり、育児の悩みを話しながら交流を図る。 ・地域のお子さんと一緒に食事をする中で子どもの食に関する情報も提供していく。 ・誕生日や夏祭り、運動会、伝承遊びなどの行事を見学し、子育て支援をしていく。 ・小学生の図書委員会による絵本の読み聞かせ。 ・ハロウィンの日に子どもたちが地域の方との交流を図る。	法人理念として地域に根差すことを掲げているため、地域の発信として始めた。また、保育所として子育て支援をどのようにサポートするかを検討したときに「食と育ち」「交流」を大切にしたいと考え、上記の取組をしています。	大きなつまづきはなく、順調に取り組んでいるが、コロナ禍ということで活動ができない。小学校の理解があまりなかったことから、校長先生に直接相談したところ。	活動を通して、入所への希望に反映されているところがあると考察している。保育園への理解や方針、行事や給食は親にとって直接触れられることから、安心して選択してもらったり、職員との関わりにも良い効果がある。
14	さいたま市	さいたま市社会福祉事業団	発達障害者支援事業	発達障害者	発達障害者を対象に、月2回土曜日10時～12時に年間を通して実施している。困りごと研究、創作活動（単細工や絵手紙、塗り絵等）やレクリエーション、ストレッチや散歩などの活動、利用者同士の交流仲間づくりを通して居心地の良い場の提供を行っている。	平成25年にさいたま市発達障害者支援センターから「発達障害者就労準備支援事業」を受託したことをきっかけに、事業をすすめる中、さいたま市には相談の場はあっても居場所が少ないという現状を目の当たりにした。障害者福祉センターとして、地域の受け皿として安心して過ごせる場を提供したいという思いから実施にいった。	発達障害者といっても特性背景は人それぞれにあり、一つのプログラムが全員の満足度を図れるかという難しさがある。感情の表出が難しい方も多く、プログラムの内容や組み立てについては慎重に行っている。（中には途中で来なくなってしまう方もいるがなかなかその後の支援について追うことができない。）	今まで土日は家で引きこもっていたが、この事業に参加するようになって外に出るきっかけができた。等の感想をいただき安心して過ごしていただく居場所となっている。調理ではいままで包丁も持ったことがないが経験できて良かった。等生活をする上での経験の場ともなっている。	
15	千葉県	八千代美香会	こども食堂	子どもを抱える生活困窮世帯および地域の子育て世帯	施設の所在する習志野市東習志野地域を主な対象地区とし、子どもを抱える生活困窮世帯に対し、毎月第2金曜日に、お弁当を1個200円で販売しています。コロナ禍の前には対面しての子ども食堂を開催していましたが、令和3年度はお弁当販売に切り替え、食の支援を継続しています。	もともと当該地域にて、地域交流プラザ プレーン習志野（通所介護、短期入所生活介護施設など）を運営していますが、厨房にて夕食を調理しているため、月1回程度ですが、生活困窮の子どもに食の支援をしたいとの職員からの思いで開始しました。	開始当初は子ども食堂の認知もまだまだあまりなく、対象者となる世帯に支援の情報が届いているのかわかりませんでした。また、開催後も参加されている世帯が生活困窮者なのかかわからないといった課題がありました。	継続することにより、地域における認知も広がり、近隣の小学校などにチラシを配布できるようになりました。別に実施した食材支援などで、子ども食堂に来ている世帯の受取があり、支援が届いていることを確認できました。	
16	千葉県	ミッドナイトミッションのぞみ会	認知症カフェ	認知症やそれに関わる人、その他福祉的課題を持つ人もそうでない人も	法人内の事業所から職員を抽出し月に1回「門カフェ」として、認知症カフェの機能も持たせつつ、福祉的課題を持つ人もそうでない人も自由に利用できるよう居場所の提供を行っている。その中で希望者には専門職が相談を受けたりすることをしている。法人内の就労継続支援事業で障害者が製造したパンと飲み物を提供している。現在コロナで休止中。	富津市から認知症カフェとして拠点を作ってもらえないかとの要請があり、折角作るのであれば認知症カフェの機能だけでなく当法人の複合施設機能を近隣の方に利用してもらうために対象者を限定することなく始めることとした。	近隣にチラシ等を掲示したり告知をしているがなかなか人が集まらないのが実情。そうこうしているうちにコロナ禍で休止している。	障害者施設の親の会の方たちが利用してくれ、情報交換の場となったり、包括支援センターの呼びかけで介護予防としての参加者があつたりしている。参加者には喜ばれている。	

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
17	千葉市	高德会	地域交流スペース	小学生以下の利用は保護者同伴。中学生のみの利用は保護者の同意書が必要。	地域交流スペースの無料開放。	地域における公益的な取り組みについて模索しているなかで、地域民生委員、千葉市社会福祉協議会山王部会等より提案があった。	特になし	ポッチャの練習場として利用している。当施設の利用者も定期的に参加させていただいている。利用者の中には大会での表彰者もいる。フラワーアレンジメントづくりでは、子供から大人まで参加していただき、地域交流ができています。
18	千葉市	心友会	福祉のまちづくり支援室	不登校の子どもたち ひきこもりの成年	森という自然環境の中で、不登校の子どもや子育てに不安を感じている保護者、社会とつながることに不安を感じている若者が気うつことなど過ごせる場所運営。 様々な遊びや自然体験、学び、音楽、焚火を囲んでの話し合いなど。	不登校の子どもたちが増加しているといわれながら、彼らの存在が社会には見えてこない。そこで、彼らに学習の機会を提供する場を設けようとした。	閉じられた世界や目的が限られた場に出る事はハードルが高いよう で、支援しようとする大人はいたが、子どもたちは集まらなかった。	森という自然の中で干渉されず見守られ、室内の教科書習得では得られない多様なプログラムと、子どもたち自身の創造性を発揮して遊びや学びを組み立てることで、意欲が湧き、自己肯定感の醸成へと繋がっている。
19	千葉市	心友会	福祉のまちづくり支援室	地域の高齢者他	駅前カフェを開設し、格安（100円お代わり自由）でコーヒー、紅茶、お茶を提供している。法人所有の農園で栽培した野菜や、生活事業所で制作した作品を販売したり、地域の高齢者が制作した書や絵を展示している。健康や地域や市政に関する情報を提供し、安心ケアセンターなどにつないでいる。月曜日～金曜日の10時～15時で開設。	高齢化し、閉鎖した商店が多く公民館から遠い地域に、高齢者が気軽に集える場所がなかった。そのために、必要な情報も届きにくく、困ったときに相談する場所も分らない人たちに、居場所と情報を提供したいと考えた。	高齢者の人間関係が難しく、噂話や悪口がカフェで飛びかうことがあり、スタッフで何度も話し合っただけで対応について考えた。	健康体操の教室が自発的に始まり、定期的に開催されること。お茶を飲みながら編み物や縫物に手を動かすグループが生まれた。毎日通う一人暮らしの高齢者の見守りが出来る。
20	東京都	大洋社	生きる力を身につけるためのさまざまな「れいんぼう」 ①子ども支援 「キッズれいんぼう」 ②若者支援 「JOY」 ③ひとり親等支援 「ママれいんぼう」 追加・新規 ④おた子ども民生委員「①キッズれいんぼう」及び「②JOYれいんぼう」 ⑤おた子ども虹の架け橋プロジェクト「②JOY」 その他(家族内暴力予防) 「お福分け(フードパントリー)」 「ほほえみごはん(見守り支援)」	●子ども支援(小学生～中学生) ①④：ひきこもり その他(虐待予防、民生委員活動) ●若者支援(中学生～39歳頃) ②④⑤：ひきこもり、社会的孤立、生活困窮、失業、その他(虐待予防、民生委員活動) ●ひとり親等支援(ひとり親等) ③⑤：生活困窮、失業、社会的孤立 その他(家族内暴力予防)	①②③ 3つのれいんぼう 子ども・若者・ひとり親等(施設利用者・退所者・地域)の人たちが、生きる力を身につけることができるようになるために、「学ぶ(学を楽しむ・資格を取る・学校に行く準備をするなど)」「食べる(自分で料理が作れるようになる、食育、孤食にならない、他の人と一緒に食べるを楽しむ)」「動く(セルフメンテナンス、ヨガ、盆踊り、野菜づくり、外で遊ぶ)」「体験する(いろいろな職業を知る、お仕事体験、学校訪問、地域の人とふれあう)」の4つのカテゴリーを体験するプログラムを持つ。 ④おた子ども民生委員 民生児童委員から、民生委員活動を学び、委嘱を受けたうえで、地域支援のお手伝いをする。人から支援を受けることや、自分以外の人の支援をする体験をする。 ⑤子ども虹の架け橋プロジェクト ひとり親や生活困窮している人たちへ、食支援を通して、気軽な相談ができる関係を構築する。当母子生活支援施設が、思いを共有できる大田区内の子ども食堂の食支援お手伝いをする事で、地域の困りごと支援の対象の幅を広げる。	・当法人が運営している母子生活支援施設の利用者の方から、施設の退所後に「仕事を辞めてしまった」「子どもが学校に行っていない」「話し合いがいない」といった話をたくさん耳にしてきたため、施設退所後も地域で生活するひとり親家庭の親や子供が気軽に利用できる何かが必要だと考えるようになった。普段から、人との関わりが少なく孤立しやすい状況であると、生活困窮に陥りやすくなるが、特に、ひとり親家庭は経済的にも困窮に陥りやすい。そのため、様々な人と出会い、様々な体験をしなが安全な人間関係をつくれる気軽な居場所を地域の多くの信頼できる社会福祉法人と一緒に作ることでできればと考え、地域の社会福祉協議会と相談し、近隣の社会福祉法人と連携しながら事業を行うこととなった。	・人との関わりをたくさんすることが活動スタイルであったが、コロナの影響で調理や飲食をすることができなくなり、利用者も協力法人も減少した。少人数制やオンライン活用しながら開催しているが、方法の工夫をするため、他の団体や企業の協力を得ながら、新たなプログラムメニュー開発や、⑤を開始するようになった。	・資格を取得したり、勉強の成績が上がったりすることで自信がつく子供が増えた。 ・他人のことも考えられるようになり、ボランティアをする意識が芽生えた。 ・友達ができたり学校へ行かれるようになったり、親子の関係が良くなる世帯が出てきた。 ・ママれいんぼう参加者の中で、介護や保育士、医療系の資格を取得し、正社員になる人が出てくるようになった。 ・高校中退した母親の中で、時間がかかったが高卒認定をとることができた人が出た。
21	横浜市	横浜YMCA福祉会	園庭開放	乳児を子育て中の親	乳児を子育て中の親に、安心して外遊びができる場として園庭を開放。子育て相談も随時受付している。	衛生的な環境で安心して外遊びができる場所を提供したいと思い、家庭保育で社会との関わりが希薄になりがちな親子への支援のために実施。	コロナ禍により在園児との交流ができなくなり、時間設定が難しくなった。	近隣には多くの公園があるが、衛生的に管理されている保育園の園庭で安心して遊ばせられるとの声を多くいただいている。定期的に参加する親子も見られる。
22	横浜市	横浜YMCA福祉会	おもちゃの広場	未就学児を子育て中の親	日本グッド・トイ委員会において認定されたおもちゃで、親子で楽しく遊ぶ。子育て中の保護者が集える場を提供する。	子どもが成長する過程で出会うおもちゃは良いものであってほしいという思いから実施。また親子で遊びながら子育て中の親が集い、気軽にしゃべりできる「サロン」のような場になることを願って始める。	コロナ禍により外部から講師を招くことができなくなった。	友だち同士で誘い合い参加したり、親同士で情報交換したりと和やかな雰囲気です実施できている。保育士やおもちゃコンサルタントとも気軽に相談でき、年4回の実施だがリピーターも増えている。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
23	横浜市	横浜YMCA福祉会	キッズごはんや	小～高校生で長期休暇中に自宅で昼食を用意されていない生徒	長期休み中に、夏休み9日、冬休み3日、春休み3日の合計15日間実施。参加者は200円を持参する。この200円と協力者から提供を受けた食材で、参加者自身が調理し昼食を作り、みんなで食べる。	地域特性として、家計的な問題やネグレクト気味の家庭等により、長期休み中の昼食が用意されていない子どもが存在する。自分で1食のご飯が炊けてお味噌汁が作れれば、自立につながるかと考え実施。	下記のキッズボランティアと共に実施しているが参加者の家庭事情が周りに分からないように広報に配慮している。その結果、本認はしていないが、必要なら自分で食事をとる目的ではない生徒の参加が多くなっている。また、ボランティアの方が地域の現状を理解することになった。	昼食を食べられる子どもが増えた。この体験により簡単な調理ができるようになった。事後確認はしていないが、必要なら自分で食事をとることができるようになっていると思う。また、ボランティアの方が地域の現状を理解することになった。
24	横浜市	横浜YMCA福祉会	キッズボランティア	小～高校生で居場所を作りづらい生徒	放課後の居場所や長期休み中の居場所として、保育園にきてキッズボランティアとして園児と共に遊ぶ、職員の中に担当者を決め、子ども自身が役割分担を行えるように支援する。また、長期休み中には学習の時間も設け、学習する環境も提供する。	卒園児中には学童などの放課後の居場所に参加できない児童がいるため、安全な居場所の設定が必要となり開始した。対象を卒園児以外、高校生まで広げ、この体験を通して職業体験の要素も取り入れている。	長期休み中は参加者希望が多く、人員の振り分けなどが難しくなり、日によってはキャンセル待ち対応となった。	児童の居場所となり、安全な環境の中生活をすることができた。また、保育現場としても年齢の近いキッズボランティアがいることで園児にとって「良いモデル学習」の場になっている。
25	横浜市	横浜YMCA福祉会	子育て支援おたまたまじゃくクラブ	地域の子育て中の親子	定期的な子育て支援活動。園庭で遊んだり、園舎内で遊ぶ活動。活動の前で保育士、栄養士による子育て相談を実施。また、複数親子が参加するので、交流及びスモールコミュニケーション作成となっている。	保育園の役割として開園時より実施。子育て家庭の不安や孤立化を防ぎ、子育てしやすい地域創出のために開始。子育てに行き詰まることなく、相談できる仲間を作ることの必要性を考え実施。	新型コロナウイルスにより対面式が実施できなくなった。その際オンラインを活用していたが、準備が整うまで時間に掛かったこと。また実施中のオペレーションが難しかった。	子育て中の保護者、特にお母さんの孤立感の軽減と、同じ環境にいる人との繋がり、交流がでたこと。また実施中のオペレーションが難しかった。
26	横浜市	横浜YMCA福祉会	子どもと親の居場所と喋り場	乳児を子育て中の親	保育園という場での遊び場提供をすることで、顔見知りとなり相談等もしやすくなる関係性の構築が望める。園庭、テラス解放は平日の10:00～16:00で随時。保育士の他、栄養士等も相談に乗れる。	公園等に保育士が外向くとした場合、園児を連れていけるので、母たちとじっくり話せない。保育園に来てもらえば誰かが対応できるので良いかと思い開始した。	足を運んでもらうまでのアピールに苦戦しているが、利用者が出てきた。保育現状もある。申し込み園庭での申すようにSNSでの申し込みができるようにし、たりと工夫している	足元を運んでもらうまでのアピールに苦戦しているが、利用者が出てきた。保育現状もある。申し込み園庭での申すようにSNSでの申し込みができるようにし、たりと工夫している
27	横浜市	横浜YMCA福祉会	地域子育て支援拠点との協働	乳児を子育て中の親	保育士が支援拠点に来ている親子を対象にふれあい遊びやわらべ歌あそびを提供する。時間のある時は、母たちとの話をし交流を図る。	地域の子育て支援拠点に向くことにより、現在のニーズを知ったり子育て世代との交流をしたりできる。	緊急事態宣言などが出ると、外部への交流は出来なくなる。	顔見知りが増え、地域でも声をかけあえるようになった。
28	横浜市	横浜YMCA福祉会	あそびの森	地域の4歳以上の幼児、小学生	地域子育て世帯の社会的孤立の解消と幼少期の子どもの自然あそびの場の提供による育ちの支援を目的に、年間8回土曜9:00～13:00で近隣里山公園を活動場所とし自然あそびを実施。	職員のドイツでのボランティア経験をもとに取り組み始めた。	ボランティアの確保が難しい。	学生ボランティアから次世代の保育者を育成できた。また自然での活動の中で子どもたちの主体性やチャレンジ精神、達成感を培うきっかけになっている。
29	相模原市	清水地域福祉奉仕会	ミニデイサービス	地域の高齢者等	地域の独居や日中独居高齢者を対象に毎月1回土曜日、午前10時より午後3時まで開催し、看護師をはじめとする職員が当日の担当リーダーのもと運営している。当日は参加する高齢者の健康状態をチェックした上で毎月内容の異なったアクティビティを進め昼食の提供をしている。福祉・介護・健康の相談も行っている。	平成10年に保育園と高齢者施設の合築で建てられたが、当時は介護保険ではなく措置の時代であった。当法人の高齢者のデイサービスとしては市の指定された地域の方のみの利用であったため、近隣の高齢者が利用できるように保育園が地域の方の集まる場として整備した。	コロナ禍のため、ソーシャルディスタンス等を考慮してミニデイサービスの利用者数に制限をもうけたことで、参加希望が叶わなかった方々から苦情をいただくことが多くなった。	福祉として措置から介護保険になり、利用者が自由に施設を選べることで近隣の方も本来の通所介護を利用できるようになった。保育園と高齢者施設が合築ということで、双方の人間関係がより良く構築されてきている。
30	横須賀市	清光会	-	子どもたち	地域のご家族、子どもたちへ園庭などのスペースの提供。定期的な学習支援やイベント開催など。	「子どもたち等が安心して楽しめる場所がほしい」との地域の方からの声でスタート。	「福祉施設」という壁	土、日も開放することにより、地域にも周知され、毎週多くの方がご家族でいらっしゃるようになった。
31	新潟市	いなほの郷福祉会	地域の茶の間「和み処澄れ」	地域に暮らす高齢者(一人暮らし、二人暮らし高齢者等)	毎月2回(第2・4木曜13:30～15:00)当法人の特別養護老人ホーム地域交流スペースを活用し、地域の茶の間を開催している。主な参加者は地域の高齢者となり、健康体操や参加者同士の交流を通して、居場所づくりを行っている。	施設的设计段階から地域交流スペースを広く確保し、入所者と地域が交流できる機会をつくりたいと考えていた。そのため、地域交流スペースにはキッチンやカウンター、テーブル等を多く配置し、ボランティア室やトイレも近くに設置している。	地域に広く知ってもらえるようコミュニティ協議会や自治会、民生委員へ説明する機会を通し、多くの地域の団体からも協力をいただいた。	園庭の地域は健康に対する意識が高く、健康体操や地域交流を主な内容とし、参加者は年々増加している。(平均参加者数：H29年度27.2名、H30年度34.9名、R元年度38名)また、特養の入所者と参加者が交流できる機会にもつながり、地域からの要望の声も反映しながら取り組んでいる。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
32	小松市	大和善隣館	福祉食堂	高齢者	地域の高齢者を認定こども園に招待し、子供たちとともにランチを低額(200円/食)で喫食。高齢者の孤立防止やひきこもり防止をはかる。	地域の高齢者を認定こども園に招待し、子供たちとともにランチを低額(200円/食)で喫食。高齢者の孤立防止やひきこもり防止をはかる。	告知手段が町内回覧だけでは、需要把握が難しい。高齢者情報の取得が困難(一部、民生委員の協力を得られた)	定例で来園してくれる高齢者もでてきて、友人知人を巻き込んだりして来園も増えてきた。
33	金沢市	花木運	もろえみんらの食堂	困窮家庭の小中学生等 地域の独居高齢者等	地域の孤立している子どもやその親、高齢者の交流の場を食事(30食程度)を通して提供します 実施予定時期: 奇数月の第2土曜 開催時間(17:00 ~ 19:00)、年6回	地域に住む未成年を対象に食事の提供をきっかけに、事業に参加しているスタッフや参加者との交流する機会をもってもらうために始めていますが、当法人は高齢者福祉を主体としており、地域の高齢者でも独居で生活している方も聞くため、未成年以外にも地域で生活する高齢者の方にも安価で食事を提供して、交流を持てる機会にしていきたいと考えております。	主に高齢者施設という事業形態のため、高齢者への紹介などは民生委員やオレンジカフェ等の中で周知できたが、地域の困窮家族の周知浸透は難しく、ネット環境等を使って行っているが、地域の家族の参加は少なく課題としている。 コロナ禍の中、職員、施設共に感染予防の徹底を優先させるため、開催は2年近く中止としている。	地域の高齢者が食堂の中で、英語の授業を開催するなど、参加者からの企画も出てきたり、日常では関わることがない人達が、一時的だがコミュニケーションをとる機会がとれた。
34	長野県	くりのみ園	生活困窮者・ひきこもり者支援事業	地域のひきこもり者等	当法人が取り組む就労支援事業(農業)で生産された農産物(米・野菜・鶏卵等)を材料とした昼食をひきこもり者等に提供し居場所や支援員・利用者との交流を兼ね、毎月第2土曜日の11:30~13:30レストランを開催。	地域の社会福祉協議会(まいさば)を通じて経済的に困窮している方、引きこもりや孤立状態にある方、仕事に就けない方等の就労支援を行う中、生活面でも支援に当たる必要を感じたため。	令和3年度開催時、職員(相談支援専門員)体制が整わず、来園された対象者への関わりが途切れている。	相談支援体制を整備したことで地域支援機関と連携して支援に当たる事が出来るようになった。
35	伊那市	伊那市社会福祉協議会	ひきこもり者への居場所提供支援	ひきこもり等で居場所を必要としている方	ひきこもり者の次へのステップアップの場としての居場所を提供 居場所で本人が取り組むことは相談の中で決めていく 読書や作業をして過ごすことが多い	市内にもひきこもり者があり、次へのステップとしての居場所の必要性が生じたため。	ひきこもり者がなかなか居場所へ出てくる事ができず、利用者が増えない	受診や手帳取得につながった。 パート就労や就労継続B型事業所へつながった。
36	岐阜県(高齢福祉課)	三輪会	地域高齢者総合支援事業(わくわくセミナー)(にこにこサロン)(ほっとコミュニケーション)	地域高齢者・介護者その家族等	地域に根付いた活動をテーマに、施設から専門職が地域に出向き、地域高齢者や介護者を対象に、セミナーや相談会等を開催する。この活動は「自助や共助のサポート」「交流の場として」「生きがい・楽しみづくり」「閉じこもり予防」「認知症予防」「介護予防」等、様々な目的を併せ持ちます。セミナーや相談会、または地域巡回等を行い、お互いに顔の見える関係作りを進めるとともに災害の際の備えや協力・情報交換等、安心安全な地域の確立にも繋がる取り組みであり、各地域毎に月1~2回開催している。	少子高齢化を背景に、今後もさらに急速な高齢化が予測され、高齢者人口の増加は否めない。このような状況の中、「住み慣れた地域で自分らしく最期まで安心して暮らしていきたい」という多数の方がもつ願いの実現に向けて、社会福祉法人が有する、多様なニーズに応えることができる特性を有効活用することで、地域社会の福祉の増進を図り、地域貢献を果たすことができると考え、当該事業を継続して実施することとした。	遠隔地でもあるため、参加するための移動手段に限りがあったこともあり、開始当初は人数が集まらなかったが、口コミや法人でのバス送迎実施、後には自治体デマンドバス等の制度ができ、参加者は増加した。 当初は、地域の自治会等に出向き、趣旨等を説明した上で開催してきたが、この活動を理解していただくのに多少なりとも時間は要した。	地域高齢者等の安心安全な生活の助長に繋がっている。また、目的のひとつでもある顔なじみの関係づくりが、回を重ねる毎に深まり、地域に根付いた充実した活動となっている。顔なじみの関係や継続した活動は、法人施設の地域交流行事への参加者が大幅に増加するなど、福祉サービスへの理解を深めてもらうことともなった。また、地域の自治会や老人クラブ等の地域団体の理解を得ることも繋がるなど、この事業のみならず、地域福祉の向上、地域への貢献ができていていると考えている。
37	岐阜県(障害福祉課)	美谷会	地域活動支援センター事業	過疎集落の独居高齢者・高齢者、知的障害者グループホーム住人、一般	過疎集落の独居高齢者・地域の知的障害者グループホームの利用者を対象に、喫茶事業を行いモニタリングサービスを主体に営業(夏季水、冬季水木が休み)。地域包括支援センターに月1回の認知症等相談カフェ開催を提供し多岐にわたる相談支援の場となっている。地域共生社会の場でもある。	過疎集落住民の唯一の憩いの場であった喫茶店の閉店、地域での憩いの場がなくなる。共生社会実現の場が無くなる。将来、地域の独居高齢者の安否確認等を絡めた弁当の宅配を行う事で、障害者の就労促進の場となる。	働く人の確保	過疎地域集落の独居高齢者及びグループホーム利用者の憩いの場として定着している。また、地域住民の寄り合い場所に他、絵画・手芸品の展示会場ともなっている。共生社会の実現にも一歩である。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
38	瑞穂市	瑞穂市社会福祉協議会 新生活会 和光会	みずほ子ども食堂 支援ネットワーク 「ココから」	・経済的困窮者 ・ひとり親家庭 ・不登校 ・ひきこもりの若者等	・市内で子ども食堂を展開している社会福祉法人・企業・市民団体らと協働してネットワーク協議会を設立し、各法人・団体で実施している事業の実践交流を行う。 ・相互の活動における人・物・ノウハウなど、各々の資源やネットワークを共有した上で、子ども食堂や居場所づくり活動において運営課題を抱える団体等へ支援を行う。 ・また、寄附・ボランティア希望者等を上記の地域活動にドライブできるよう、協議会が窓口となって寄附・ボランティアの受付・登録制度を設けてマッチングを行うコーディネート機能を備えていく。	・地域住民や企業・団体から子ども食堂や居場所づくりの立ち上げ・準備に関する問い合わせ・相談が増加してきたこと。 ・ボランティアを希望する市民や善意の寄附等の申し出も高まってきたことにより、活動の担い手がつながり合うことでネットワークによる地域づくりの推進が図られることの気づきが得られた。 ・市民・各種企業からの寄附をロス化せずに地域活動にドライブ・共有化することで、相互の活動の理解や運営補助につながると考えたため。	・地域に潜在している活動の掘り起こしを十分に行っていない。 ・地域における自治会の理解度の温度差。 ・寄附のマッチングに対する不効率さ。 (ニーズと供給が合わない等)	・当事業の趣旨に賛同する個人・団体より寄附の申し出の増加。 ・活動を希望するボランティアの選択肢の幅の拡大。 ・市町を越えて他市町村の団体・法人との連携。 ・広域型子ども食堂の開設（地域を問わない）。 ・各法人・団体の理念共有や活動の相互応援の関係性へと発展。 ・岐阜県の子ども家庭課のバックアップ。居場所づくりアドバイザー事業の有効活用。
39	静岡県	松溪会	子ども食堂	主に子育て家庭の親子 困窮家庭の小中学生 だれでもよい	乳幼児の子育て中の親子、ご家庭、放課後児童クラブの子どもたち、そのお友達など人に差別はありません。誰でも利用が出来るので、自治会などにもチラシ配布します。毎月第一土曜日午前中、コロナ禍においては2ヶ月に1回、地域の感染状況を見て開催しています。「おひさま広場」の子育て家庭への遊びや居場所の提供もかねています。できるだけ足を運びやすい環境にしています。また園では放課後児童クラブも併設していますので、小学生への呼びかけもしています。身体を動かしたくさん遊んだ後は、たくさん食べていってねと大人低額・子ども無料でお昼ご飯を提供しています。アレルギーの子は事前にお知らせしておいてもらいますが、その他の方は予約無しです。今は、食べる時に密にならないように、来られた人数で時間制にしています。来られた子どもや大人の様子から相談に結びついたケースや双子三つ子の支援につながったり、障害児に嚙下障害のある食事提供などにつながりました。	孤独孤立や生活困難な家庭が多く見られたとき、「子どもの居場所づくり」など社会福祉の公益的な取り組みの役割の大事さを知ったから。放課後児童クラブの併用や保育園という条件からすぐに実行に移せそうだった。	実際に関わる職員の意識の差があった。何でこんなことを自分たちがやらなければならないのかということで職員に説明して意識を持ち、共有した。地域からの問い合わせがあったが、うまく広めることが出来なかった時期があった。予約ではないので、料理を作りすぎてしまったりしたときがあったり、逆に足らずに当日食材を購入することもあった。	開始当初は、ただで食べれるということで多くの人数が押し寄せてきた。継続していくうちに、決まった人の利用になった。毎回、反省や意見を出し合い、取り組みの原点にもどり、利用する方の傾向などを知ることで、相談事業につながったり働きかけやすくなった。何よりもおいしいと言って食べてくれる子どもたちの笑顔に励まされた時もある。親が失業し、子どもの給食だけが食事という家庭もあった。親は、自分はいからと子どもに食べさせ自分は身体を壊してしまっただけということや、子どもにファーストフードだけしかあげない、食事を作らない母子家庭状況が見えて支援につながった。
40	浜松市	慶成会	子どもすこやか倶楽部	困窮家庭の幼稚園保育園、小学生等	和地地区における就労支援を受けている家庭、母子家庭、父子家庭等のお子様を対象に地域と人とのかわりを念頭に大人から子供まで一緒に遊んだり学習支援を行っている。また昼食も無償で提供している。	地域で生活困窮を理由に子育てで困っている方々の居場所を作り様々な相談に乗りながら支援している。子供をなんとかしたいというのがきっかけ。	小学生が卒業していくと来なくなるので非常に寂しくなる。	世代を超えて仲良くなり笑顔で過ごすことができています。
41	静岡市	静清会	学老所	どなたでも	要支援者やその家族、地域住民が集い、相談や交流ができる常設型居場所の提供 アパートの1室をリノベーションした学老所001わっぱを発端に、法人本部のある高齢者施設の空きスペースを改修した学老所002nico、荷台を取りつけた自転車でご自宅近くまで何う移動式学老所003宮城島さんを運営。	東日本大震災被災により地域のつながりの重要性を痛感した、当時在職していた社会福祉士の意思を継ぐ形で法人で継承した。	取組への理解を内外から得ることに苦労した。	当初は不登校の子ども居場所となったり、就労に向けてのファーストステップの場となったりしていた。現在は近隣の子ども居場所として認知されている。
42	静岡市	静清会	サロンU22	22歳未満のユース世代	地域の青少年の居場所や相談支援を目的に学老所で月1回開催。	高齢者や幼児の居場所活動はみられるが、ユース世代の地域の居場所がないと感じ、全世代への支援を法人で行いたいとの思いに至ったため。	特になし	参加者は保護者でも友達でもないサロンマスターとの会話を家でも学校でもないサードプレイスで行い、自分だけの有意義な時間を過ごしている。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
43	静岡市	明光会	ゆうゆうサロン	地域住民の方々	地域のグループホーム内に地域の方が利用できる場所を作りました。放課後、親御さんが帰られるまで地域の方と一緒に宿題や談話をしながら過ごすことができるような目的のために作りました。	グループホームを新設する地域の方が定期的にお集まりになったり、近所のお子さんを親御さんが帰られるまでお預かりになっているとお聞きしたので、場所の提供が出来ないかと考えました。また、法人本部拠点にある相談部署の分室としても、好立地な所で活用したいということもありました。	地域の方が利用する機会はありませんでしたが、相談部署は利用しています。今後の運用方法を検討しています。	相談部署で利用したときは、好立地で大変喜ばれました。また、地域の中学生（特別支援級）が見学に来る時の説明場所にするなど、新たな活用も進めています。
44	岡崎市	真和会	のんのんクラブ	未就園児童親子	未就園の親子に対して月2回程度、園庭と保育室を開放し子育て広場を開催。保護者同士の交流の場にしたりと、保育園の環境・遊具等で遊ぶ機会を提供する。保育士や看護師が巡回しながら雑談形式で子育てや園生活の相談を受ける。また年に数回、絵本の読み聞かせやリトミック、小児科医など講師を招いての講演会やイベントも開催している。	当時、保育園で地域貢献の重要性が増してきており、そのような活動が求められるようになった。当園で何が出来るかを検討したうえで、学区の主任児童委員の協力を得て、地域の未就園児童を育てる保護者向けの支援を行う目的で子育て広場事業を始めた。	平成24年ごろから、地域の保育需要が増してきて、保育士不足が深刻になってきたときに、保育士の負担が大きくなった。また、この2～3年は、いわゆる「保活」で、入園のためにポイント稼ぎをする行事だと誤解されることが増えた。	入園前から保護者と児童が相談に来てくれることが多くなり、保育士と顔見知りになったり、事前に信頼関係が生まれ、親子ともに園生活にスムーズに入れるようになった。また、行政が実施する子育て支援の提案などを入園前に実施できた。
45	東三河広域連合	明照保育園	子ども食堂「お隣さん」	困窮家庭の小中高生等や親子	地域の支援家庭親子及び延長保育利用者を対象に毎週木曜日（PM6時よりPM7時半まで）に実施。支援家庭には、食事支援を、延長利用者には居場所づくりや子育て相談を実施している。	小・中学校や行政への聞き取りから、地域にも支援すべき家庭や子どもがいることが分かり、平成29年6月より当該事業を行うこととした。令和3年4月からは、発達障害を持つ親子への対応として臨床心理士1名を配置した。	コロナ禍の非常事態宣言中は行うことができなかった。そのため行政や学校からの紹介者が減ってしまった。	支援が必要な親子へのつながりが出来たこと、毎日仕事で忙しい母親への居場所づくりができたこと、発達支援の子どもを持つ保護者への育児相談等が行えたこと。
46	三重県	孤野陽気園	施設退所者に対する自立相談支援、緊急時のサポート実施	施設（救護施設）退所者等	居宅生活訓練支援事業、および通所訪問事業終了後に居場所の提供として、宿泊用の居室と作業の提供をしている。本人の希望により法人等の行事参加や、連休を利用して年間5回程度来園している。他にも孤立しやすい退所後の日常生活の悩み事相談等も実施している。	取組開始以前から通所訪問事業の利用期間中に施設の行事へ参加し、盆や正月などは施設に宿泊していた。このため通所訪問事業終了後も本人の希望によりフォローアップを目的として、行事や宿泊を継続することにした。	感染症対策のため行事の中止や面会等の制限を行うことになり、電話などによる相談連絡支援となっている。	行事等に参加することで単身生活のストレスを軽減でき、困りごとなどの相談支援ができていた。また、施設利用者が地域移行者に接することで、地域での生活について具体的にイメージできる効果もあった。
47	三重県	みどり自由学園	みどりっ子、子ども食堂、三筋サロン	児童及び地域住民	毎月第2土曜日お昼にカレーを提供している。子どもは無料、大人は300円を徴収。130名まで利用可能。コロナ禍においてはテイクアウトにて実施。子ども食堂を地域の人々と運営し、利用してもらうことで、地域の居場所作りとして取り組んでいる。冬休みは12/28ですが50食の弁当を配布。	社会福祉法（社会福祉法第24条第2項）改正に伴い、みどり自由学園（児童養護施設）で子どもの育成に特化した地域福祉活動の運営ができるのではないかと考えました。そこで、平成28年4月より地域担当として2名の職員を配置し、未就園児童と育児中のおかあさん向けに子育て広場（みどりっこ広場）を開設した。歌、工作、絵本の読み聞かせを通して楽しい時間を過ごしてきました。次に、本園ではより地域に密着した取り組みとして「子ども食堂」の実施を考えました。しかし、コネクションやネットワークもないなか、平成28年6月に滋賀県栗東市社会福祉協議会 ゆうあい子どもカレー★食堂を見学。同年7月初旬には皇学館大学で「貧困の学習会」に参加したところ、近隣地区で子ども食堂を考えていた方との出会いがあり、参加者の中から15名の実行委員で会を結成することになりました。実行委員で桑名市わくわくフレンズを訪問し、代表より「子ども食堂をやろうと思っているのならば、早くやりなさい。」と背中を押されて、同年8月20日に第1回カレー食堂を始めました。	・実行委員会に法人より専任職員を配置し取り組んできたが、本体である児童養護施設職員が不足すると兼任とならざるを得ず、業務が負担となっていた。 ・子ども食堂運営に特化して有志を募ったため、地域住民による運営者が少ない。活動が長くなってきたため、利用者の保護者も世代交代している。 ・実行委員も異動や入産育児、退職等で入れ替わりがあり、新しいメンバーを迎え、可能な限り活動に支障ないように努力している。	・児童養護施設は入所児童の生活の場所であり、閉ざされた空間であったが、カレー食堂を開催することで地域住民や関係者に施設が解放され開かれたものになっていった。 ・自治会の運営する三筋サロンや会議等に場所を提供することで、地域住民に風水害時の一時避難所として認識された。 ・子ども食堂を運営するボランティアに保育士養成校の学生がたくさん参加しており、社会的養護への理解、認知が増し、就職希望者の増加にもつながった。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
48	いなべ市	モモ	みんな食堂	困窮家庭の子どもや独居高齢者	コロナ禍のため130食の弁当を作り配る。事前に、SMSなどを使い予約制とし、ドライブスルー形式、30分毎・数回に分けて配った。	子どもや高齢者の孤食を支援するための食堂を行う。“居場所”での交流ができる。	コロナ禍のため、食事を配ることはできたが、居場所の役割はできていない。	アンケート等による評価を行っていないので、何とも言えない。
49	湖南省	社会福祉法人 近江ちいろば会	初期認知症の方を対象としたご焼きの会	若年性認知症の方その家族様 また介護する中で困っている方 認知症本人様、介護者様同士の交流	湖南省若年性認知症交流会として始まった「たごやきの会」 御本人様、御家族様が「たご焼き」を焼きながらその場所で一緒に食べて、認知症に関するだけでなく世間のニュースや趣味の話等をざっくばらんにお話ししていただいています。若年性認知症でない方、御家族様だけでも参加していただけます。	湖南省から若年性認知症の方の居場所を作る事はできないかと相談を受け、中央デイサービスセンターしんあいは湖南省あんしん相談員を受託しておりましたので、たご焼きの会というカタチで若年性認知症の方の居場所、交流する場を設けました。	広告(チラシ)を配布するだけでは本人様、家族様もなかなか1歩を踏み出す事が難しいようでした。湖南省地域包括支援センターの自宅訪問、またケアマネージャーからの直接の呼び掛けの協力があり、ようやく定着してきましたように感じています。	本人様、家族様が年4回の開催の中で、少しずつ心を開くようになって下さったり、他の介護者様同士で情報共有されるようになったりと孤立、孤独を防げているように感じています。家族様の中でも認知症の理解を少しずつされるように変化しているように感じています。
50	京都府	伊根町社会福祉協議会	男性サロン	65歳以上の一人暮らし男性、75歳以上の高齢者世帯の男性	男性に特化した高齢者ふれあいサロン。午前中に参加者全員で調理をして昼食は皆で食卓を囲む。午後からはレクリエーション活動を実施している。 ※現在は新型コロナウイルス対策により調理は実施せず、時間短縮でレクリエーション活動のみ実施。	一人暮らし高齢者の集いのイベントを毎年開催する中で、男性の参加者が増えてきたことと、参加者の中から男性で集まりたいという意見が出されたことがきっかけとなり、男性高齢者に特化したサロンを立ち上げることとなった。	スタッフの確保に苦慮した。	男性高齢者の社会的孤立を防ぐ取り組みの一つとなっている。また、参加者の心身の異変を察知することで支援機関への繋ぎも行っている。
51	京都市	京都福祉サービス協会	つながり食堂	子どもを中心としつつ、地域の方は誰でも参加が可能	2ヶ月に1回実施。「山ノ内児童館」を会場とし、「地域密着型サービスセンターwelcomやまの家」のカフェで調理した食事を参加者に提供している。	児童館が基幹となって実施する、「子育て支援ネットワーク会議」の中で、各種団体の代表者と話し合い、地域の居場所の一つとして、運営を開始した。高齢者中心の居場所づくりの取組が他にあるため、子どもを中心としつつも、多世代が集い、地域の中で顔の見える関係づくりをし、自然に挨拶ができるような地域づくりを目指し取り組んでいる。特に母子支援施設にいる子どもが地域住民と出会い、地域に馴染むことも目的としており、多様な背景のある人が互いを認め、交わる機会を目指している。	「子ども食堂」=生活困窮家庭に対する支援というイメージが強く、需要等についての認識の違いから学区での受け入れが難しくかった。当初は多世代交流を目的の全面に出すことを考えていたが、学区内で、今必要な居場所とは何かについて、意見の統一を図ることに苦慮した。また、「子育て支援ネットワーク会議」に参加していた全ての各種団体を主催者として運営しようと呼びかけていたが、それぞれのスタンスの違いで、具体化するまでに時間がかかった。開始までに1年を要している間に、役員交代があり、話が振り出しに戻ることもあった。	学区にある各種団体や事業所などと、本音で話し合う機会となり、食堂の目的について議論したことで、関係者の一体感が生まれ、他の取組の際にも、スムーズに連携することができるようになった。高齢者施設として、利用者が食堂に参加したり、同日に駄菓子屋を開催して、売り子として活躍する機会を作ることができ、高齢者の社会参加の機会促進に繋がった。馴染みの子どもが増え、高齢者施設が、子どもだけで通うことができる安心安全な場として親に認識され、食堂の日以外に実施する駄菓子屋の取組にも子どもが訪れるようになり、自然な多世代交流が生まれることに繋がり、子どもにとっても社会勉強の機会となった。
52	大阪府	みなと寮	いこいのサロン	近隣にお住まいの高齢者	月1回、施設内で地域交流のためのサロンを開催し、福祉相談、福祉用具の紹介など、地域の皆様が必要としている情報を届けることができるよう取り組みを実施、地域福祉の活性化を図る。	近隣住民の方々に対して地域の活性化に貢献できる事はないかと、近隣自治会の福祉委員の方々や検討し、地域で高齢者同士の集まる場が不足しているとの意見を受け、施設機能を活かして高齢者が集まる場を提供し、情報交換を行い交流を深めていただく取り組みを行うこととなった。	取り組みを始めてすぐの頃は、地域の高齢者の方々から不安定して来所される事がなかなか無かったが、福祉委員や社協の方々に取り組みを認知いただけるよう協力を仰ぎ、毎回の催しや交流しやすい状況を検討し対応した。	近隣の方々から、サロンを通じて当施設について認知いただき、近隣の方々へ高齢者施設を身近に感じていただく事ができました。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
53	吹田市	こぼと会	ユニバーサルカフェ「いのこカフェタイム・地域交流サロンぼっぽ」	社会的交流が必要な高齢者や障がい者等	特別養護老人ホームのこの里において、職員と地域の方との交流を気軽に行える場所として、「いのこカフェタイム・地域交流サロンぼっぽ」をボランティアさんにも協力いただきながら、週3日開所しています。高齢者をはじめとする地域住民の方が気軽に立ち寄り、顔なじみの関係づくりの場所として機能しています。また、子ども食堂や、障がい者の作品展示会、対人関係が苦手な若者のミニコンサートなどの催しを開催し、誰もが集える居場所（ユニバーサルな空間）として取り組んでいます。	いのこの里では、年間延べ約3000名あまりのボランティアさんを受け入れてきました。ボランティアさんの活動の一つとして、喫茶ボランティアがそもそもの取り組みの始まりです。当初は特養入所者を対象としていましたが、対象を家族や地域の方にも拡大し、現在の取り組みに展開してきました。	新型コロナにおいて、活動内容が大きく制限され開所日も制限されることになりました。感染防止対策の工夫をしながら開所することができませんでした。	いのこカフェタイム・地域交流サロン「ぼっぽ」の取り組みも3年目を迎え、近隣住民の方にも活動内容の周知が図られ、来所者が増えています。コロナ禍において、生活の心配事などの相談を受けることも多く、福祉の相談窓口としての機能も果たしています。また、職員も気軽に地域の方と交流を図れる場として、貴重な機会となっています。
54	枚方市	希望会	子どもの遊び場 キッチンあまつぼめ（子ども食堂）	家で食事をとる、夜遅くまで1人過ごすといった環境にある子ども	・家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にあるなど、家庭的に様々な課題のある子どもたちが、食事の提供を通じ、地域で安心して過ごせるための居場所づくりに取り組む。 ・児童の遊びを主体としたコミュニティー活動を通じて、自主性や協調性等生活習慣の構築を図る。 ・平日の放課後には、子ども食堂を全面開放し、児童、学生たちは宿題に取り組んだり、自由時間を楽しんでいる。	法人として地域貢献事業を行うにあたり、子ども食堂を開設することとなった。	子ども食堂からの帰りに事故（自転車の破損のみ。）があったので、以降は道路まで見送ることになっている。	自閉症の中学生の居場所として活用した事例。最初は部屋に閉じこもって趣味（特技）である絵画をするのみであったが、子ども食堂での関わりの中で、約半年後には他の児童への絵の指導をしたり、キッチンを手伝ってくれるようになった。
55	姫路市	姫路市社会福祉協議会	コミュニティ食堂 ネットワーク会	子ども食堂主催者 支援者、行政等	姫路市社協、コープこうべ、NPO等が呼びかけ人となり、市内の子ども食堂主催者を横につなぎ、支援者や行政ともつながる場づくりとして開催。コロナ禍においても課題共有を行い、必要な支援や情報を得ることができた。	姫路市内で子ども食堂をしている方々から横のつながりや地域への広がり等に関する課題を聞き、コープこうべ等と連携してネットワーク化しようとした。	ネットワーク自体の周知が難しく、口コミに頼る点があった。また、子ども食堂側からの、支援したい人に届かないという声への対応など経験不足な点があった。	次第に支援者の参加も増え、自然と情報共有や課題への対応ができるようになっていった。継続した活動となるよう、支援できている。コロナ禍では、感染対策グッズなどを提供できた。
56	姫路市	姫路乳児院	ちょっと一息コーナーで食事の提供 貧困世帯へミルク、紙オムツの提供	子育て世帯	子育て世帯へのレスパイトとして事業を実施しています。	子育て世帯の負担軽減、虐待予防のため。	-	一息付けたことで虐待予防等につながっていると思います。
57	神戸市	丸	子どもの居場所作り支援	小中学生 常時、5～6名が参加している。十数名程度まで増やしたい。	ひとり親家庭で家に一人にいる時間が多いなど様々な課題により支援を必要とする子どもたちが、安心して過ごせ勉強できる環境を提供している。地域の方々にボランティアとして参加いただき、地域の子どもを地域で見守るコミュニティーづくりにも貢献したい。毎週火曜日と金曜日（祝日も実施）16時から19時、週2回開催している。	既存の制度では対応が困難な地域ニーズを積極的に把握し、地域の関係機関との連携や役割分担を図りながら、新たな地域ニーズに対して積極的に対応することを目指している。高齢者福祉のみにとどまらず、地域のニーズにお応えする、合わせて地域のセーフティネットの一翼を担うという思いより運営を行っている。次世代を担う子供たちを丸を含めたコミュニティーの力をもってサポートをしたいと思っている。	・コンスタントに来て下さるボランティアの確保 ①大学生ボランティアさんの場合卒業で辞められる、高齢の方はしんどくなって辞められたりとなかなかおられなかった。②ボランティア登録後にコロナ禍のため出て来れなくなり辞めてしまった。③子どもたちもコロナ禍で保護者がリモートワークで家にいる事が増えなくなった。など ・子供の募集：当初より校長先生がちらしを全校生徒に配布するなど協力してくださったが、校区には当たらない学校では学校の校区外に放課後一人で行くことになるので、小学校のPTA会長からちらしの配布はできない、などの声をいただいた。	①学校、学年が違っても上の学年の子が下の学年の子を思いやって一緒に遊んでくれたりしている。 ②しっかりと宿題をしてから遊ぶという流れができており保護者の方にも伝わっている。 ③帰りは保護者のお迎えが必要であるが直接保護者が運営側やボランティアとお話できる機会になっている。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
58	和歌山県	白浜コスモス福祉会	居場所作りの提供	地域活動支援センター対象外者に対しての居場所提供支援	地域活動支援センター利用対象外の若者（30歳前半）に対して、社会的孤立者予防の観点から緩やかな居場所を提供することによって、社会との接点を結び支援を行っている。若者の就労をサポートする相談や障害者との交流を通じて、社会的交流を促進している。	地域活動支援センター設置時から、障害者だけではなく、地域の子どもから高齢者の交流施設としての役割やひきこもり対策として機能を果たしていきたいという願いを持っていた。	若者の悩みや相談事を通して、より専門的（社会福祉士・精神保健福祉士）な資格のある職員配置が課題となる。	現在のところ、ほぼ毎日のように地域活動支援センターに来て、支援員と会話したり、パソコン等で仕事（ホームページの作成等）などを行っているが、緩やかな関係性が奏功しているように思われる。若者に深く関わることもなく、離れることもなく、緩やかな関係性の中で居場所の提供が大きな役割を果たしているように思う。
59	鳥取県	鳥取こども学園	地域食堂	子どもから大人までどなたでも	子どもから大人までどなたでも参加可能。毎月、第4木曜日17:00～19:00まで開催。参加費：子ども無料、大人100円。地域で子どもを大切にするための、「子どもと大人の楽しい居場所」となる事を目指し、食事の提供と学習支援を行う。また、困難家庭の対応等当法人が培った「専門性」を発揮して支援体制を整え、特色を活かした「居場所」作りに力を入れている。更に、コロナ感染症の影響により、リスクの高い会食を中止し2020年2月より弁当配布の形で継続している。	鳥取県社会福祉協議会を基幹とする、生計困難者に対する相談支援事業（愛称：えんくるり事業）による社会資源開発の第1号として地域食堂を開所。当該事業趣旨に賛同し参加する社会福祉法人の中で、当法人が実施主体となっている。同時に実施に賛同、参加する協力法人を募り、4法人協力のもと運営している。運営主体となるに当たっては、少子化の進行と共に地域消滅の危機を迎えている昨今、今一度地域から子どもの人権を柱に据えた日本の子育て文化を創る必要があると考え、当法人が培った養育のノウハウを活用してもらうため実際に事業を行いながら役割を模索すべく行う事とした。	開設当初、実施場所を当法人内としており、利用のしづらさが窺え利用人数も一定数から伸びなかった。その為、1周年を機に公共の場所（地区公民館）に移した。結果、倍以上の方に利用していただけるようになった。また、食堂と並行して進めていた学習支援については、月1回の開催では宿題支援程度に終わるため、継続支援を目指すには頻度や時間等を検討する必要があると考えている。	運営内容として、「食事」「遊び」「学習」の3つの柱を立てそれぞれにコアメンバーを決め、企画・準備・広報等について検討する仕組みを構築している。更に、フェーズを決め段階を追って目標達成できる仕組みも構築している。毎月1回のスタッフ会議を行い、現状と課題について検討を重ねてきた。また、食堂の意義を問うため参加者の声を聞いている。皆さんから温かい声をいただき、「子どもと大人の楽しい居場所」となっている事を改めて実感している。利用人数もどんどん増加している。最終目標として、地域の方々による運営システム構築を掲げているが、現在、調理ボランティアに3名加わっていただいている。今後の展開として、最終段階のフェーズ達成に向けて地域の皆さんの協力が得られるよう力を入れていきたい。
60	鳥取県	敬仁会	子ども食堂	地域住民	地域住民を対象に子ども食堂を月1回開催している。施設職員及び利用者が協同して食事を作り、安価な価格で販売している。	施設が持っている資源の提供及び地域住民との交流を目的に開始。	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない場合あり。また、感染対策として施設内での食事提供ができないため、テイクアウトのみでの開催となってしまっている。	テイクアウトのみではあるが、多くの方に来所いただいている。
61	鳥取県	和	こども食堂	生活困窮家庭の子どもとその家族	困窮家庭の子どもさんやその家族を対象に開始。居場所の提供の意味合いもあり、毎回20人程度来訪者があった。しかし、コロナ禍から中止をしている。	社会福祉法人の地域貢献を考えていたところ、倉吉市社会福祉協議会の呼びかけがきっかけで開始をしました。	生活困窮者ということでは呼びかけができず、どのように声掛けをしていいのか困りました。	居場所の提供ということで、集まられた子どもさんやその家族が仲良く話をする場となっていた。
62	鳥取県	白老会	園庭開放	乳幼児を子育て中の親	保育園が開所している時間帯に園庭を開放し、地域の子育て家庭等に園庭を利用してもらう機会を提供する。また子育て相談の機会を提供する。	認可保育園として、地域の子育て家庭等を支援する責務を感じた。	特にはないが、周知を広めること（困っている方が気軽に保育園に相談・問い合わせをしてもらえるような周知の仕方）	園庭開放に来られる子育て世代は、子育ての悩みを抱えることも多く、子育てに関するアドバイスやこういいう時はこういう（行政など）支援があるという助言により、支援につながっていると感じる。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
63	鳥取県	地域でくらす会	1. グループリビングかなで 2. 日常生活を営むのに必要な福祉サービスや生活相談などを提供 *以後は上記2に関する記述	障害者の家族や高齢者介護家族や発達障害当事者の会の事務局を担い、支援制度に該当しない家族や当事者の悩みを聞き奔走支援を続けている	*オアシス家族会 毎月第3日曜日午後11時～15時開催 この会ではピアカウンセリングを行っており2～3年前から家族同士で支え合うことができるようになってきた。 *発達障害家族ネット 毎月第4月曜日11時～15時開催 *オアシス家族会 毎月第3日曜日午後11時～15時開催 *発達障害家族ネット 毎月第4月曜日11時～15時開催 *高次脳機能障害者家族会 20年以上会を続けてきたが、会長の心身疲労とコロナの影響で現在は活動休止中。 *ADHD当事者と仲間の会 コロナ影響及び新たな当事者支援形態模索のため活動休止中 新たな支援形態を「ピアサポート検討会」と言う随時開催に会、当事者・当事者の家族・福祉専門職で「心のケア」について話し合っている。 *介護家族の会 2021年10月から始めた会で、高齢者・障害者のどちらの家族でも参加でき、ピアカウンセリングを行う会。	*オアシス家族会 2002年頃、高次脳機能障害者家族会やの認知症家族会(2008年まで事務局に協力)はあったが、精神障害者の家族会が無かったので、精神障害者の家族を対象に「オアシス家族会」を2004年に始めた。 *発達障害家族ネット 2008年に家族同士のピアカウンセリングと言う取り組みを始めたが、発達障害者の家族からの深刻な相談が極めて多かったため、2014年発達障害者の家族に的を絞った「発達障害家族ネット」を始めた。 *高次脳機能障害者家族 知り合いが運営する小規模作業所で初めて高次脳機能障害のある人に出会った。若くして認知症のような記憶障害や問題行動があり、対応が困難で受け入れ先もなかった。そこで当時知り合った方と相談し「家族の集い月例会」を米子保健所の協力で始め、2002年度の初めに「高次脳機能障害者家族会」を発足させた。 *ADHD当事者と仲間の会 2004年に発達障害者支援法が成立し、ADHD当事者の女性から当事者会を作りたいので協力して欲しいと依頼があり、障害者支援センターまちくらがバックアップしてADHD当事者と仲間の会が発足した *介護家族の会 2021年の秋に、高齢者・障害者の介護家族が、特に要介護家族との人間関係での悩みを聞き合い・話し合うために発足した。	*オアシス家族会 家族が会を自主運営せず、専門職が会をコーディネートしているため、家族同士で支え合う力が弱い。 *高次脳機能障害者家族会会長がリーダーシップを発揮して会を引っ張っていく運営形態だったので、会長が会運営のモチベーションを失ったとき後継者がおらず、会が存続できなくなるリスクがあり、現在そのような状況が生じている。 *ADHD当事者と仲間の会 会長がリーダーとして会を引っ張る形態だったので、会員相互の関係の深まりが乏しく、会員数が増えなかった。現在はコロナで活動休止中である。	*発達障害家族ネット 発足当時は頼りない会だったが、5年経過後くらいから家族同士で支え合える会に変わっていった。支え合えるようになった理由は、毎月の月例会でピアカウンセリングと問題行動対応等の基礎学習を5年程続けた結果、土台になる考え方・捉え方・理念が会員同士で一致してきたことから、お互いの信頼関係ができ、支え合えるようになった。
64	島根県	草雲会	おちらとカフェの開催	物忘れや、認知症について不安に思っている高齢者やその家族。認知症について学びたいと考えている関係者。	介護予防拠点施設の東出雲おちらと村で、毎月第2水曜日午後1時30分から3時30分と第4土曜日午前9時30分から11時30分の2回、認知症の人やその家族の交流や語らい、共に学ぶ場として「おちらとカフェ」を開催。	国が推進しているオレンジプランに基づき、今後増加する認知症の人に対する支援を法人の人的資源を活用し、カフェを開催し地域に貢献したいと考えた。	当初から予想していたが、あまり多くの人の参加はない。開催場所が、市街地から遠隔にあり交通の便がない。	介護者同士の話し合いを通じ、悩みや苦勞の共有ができた。また、地域の介護者と連携が図られ、介護者がカフェのスタッフとして参加された。介護拒否のあった者が介護サービスを受け入れる事例があった。
65	倉敷市	親栄会	地域開放事業（通称わかめ会）	地域全般	一人暮らし老人への弁当配達、親子対象で幼稚園、保育園に通園していない家庭への場所提供（ひなどりクラブ）、福祉情報提供（わかめ新聞）、老人とのふれあい事業（わかめ教室）、卒園児との交流事業、夏休みの中の学童保育、地域全般を対象としたバス旅行 平成元年、岡山県が保育室の空き室を利用した地域開放事業を実施。3年間限定の補助金あり。事業終了後法人で単独事業として実施を続けている。	定員割れに伴う空き教室の活用方法を岡山県が3年間の時限立法で補助してくれた。	地域の老人会が重複するのでやめてほしいと申し入れがあった。話し合いの結果、お互いの領域を犯さない程度に事業実施することで解決した。	保育園の理解向上に大変役立った。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
66	香川県	四恩の里	かめやま食堂料理教室	ひとり親世帯等の小学生以上の子ども	児童相談所などの子育て窓口を通じて参加者を集め、10時から15時まで子どもを預かり、料理教室と活動を提供している。児童養護施設に入所するほどではないが、虐待やネグレクトのリスクの高い家庭を対象に、長時間預かることで保護者の子育てへの負担を軽減、子ども達へは様々な経験を提供している。	児童養護施設の小規模化に伴う、調理員のやりがい作りと法人の社会貢献の一つとして開始した。	長く続けていると、年齢が上がるにつれて、活動内容が幼いものになつてしまい、継続した支援にならないケースがあった。	広報はあまりしておらず、メンバーが固定化されているので、参加する子ども達が安心して参加してくれている。参加していた子どもが一時保護や施設入所になることもある。
67	香川県	祐正福祉会	フリースペース事業（わんぱく教室 児童預り支援）及びコミュニティカフェ	地域の児童職員の子ども	認知症を有する高齢者に対し、住み慣れた環境、馴染みの人間関係の中で築く「わんぱく教室」の子供たちとの交流や、地域の方々々が気軽に立ち寄り情報交換が出来る場所を提供し、高齢者から子供まで助け合いを通じて継承が生まれ「今を楽しく」過ごせる場所となっている。「わんぱく教室」では、毎週土曜日の9時から13時頃まで開催。宿題を持参し退職者公務員連盟大川支部の先生方による勉強会を実施したり、ヌーベルさんかわ施設長による書道教室の開催を含めたスケジュールとなっている。また、勉強だけでなく遊びを通して学年を超えた人々との交流を図り、社会性も養うことが出来る。「放課後教室」では、児童館が終わる18時から1時間ほどを、ヌーベルさんがわで宿題をしたり遊ぶなど、学童の預かり支援も実施している。今後も、「地域共生社会」の実現に向けて、地域の方々々の居場所、拠り所の拠点として機能できるように実施している。	「地域とともに」という言葉が当施設のキャッチフレーズであり、開設当初より行政、社協、民生・児童委員、各種団体代表者による準備委員会を立ち上げ、顔の見える関係を築くことができ地域でのニーズも把握することができた。核家族化、独居老人世帯等の増加現状を踏まえ、異なる世代との交流、伝承しあえる居場所が必要との声により「三世代が集う地域の拠点」としてのどかな田園風景の中にある古民家を改装しコミュニティカフェ「ヌーベルかんざき」をオープンした。その後、香川おもいやりネット認定事業の居場所づくり等モデル事業として、「わんぱく教室」の開始、更に学童の延長預り事業である「放課後教室」などを開始し、地域の方々からもニーズの多かった子供たちの「居場所」としても根付いている。	「放課後教室」については、地域の方々幅広く知っていた間もなく、開始後新型コロナウイルス感染症が流行し、実施期間も少ない状態で現在に至っている。人との関りが減少し、引きこもりや孤立に繋がってしまう今だからこそ、必要な取組であると考えられるため、事業内容の広報活動を積極的に進めていきたいと考えている。	「わんぱく教室」では、幼稚園児から中学生までのお子さんに参加され、利用者様への食事配膳を率先して手伝ってくれたり、一緒にレクリエーションを楽しんだり、宿題が終われば地域散策をするなど、笑顔で過ごす時間が多くなっている。「放課後教室」でも進んで宿題をする姿がみられ、保護者の方々からも「大変助かっている」と喜ばれている。
68	愛媛県	砥部町社会福祉協議会	とベキッズカフェ	町内の小学生	4年前に、町内の「子ども食堂をやりたい」と手をあげたメンバー10名で立ち上げました。地域の子どものSOSをいち早くキャッチできる場になればという思いで夏休みに毎年開催している。昨年度は、コロナの影響で中止となったが、今年度は、コロナ禍でも実施できることをという事でドライブスルー形式に変更しお弁当を配布した。	4年前に、町内の「子ども食堂をやりたい」と手をあげたメンバー10名（元教員の民生児童委員・子育て支援団体・お弁当屋・スクールソーシャルワーカー・社協）で立ち上がった。地域の子どものSOSをいち早くキャッチできる場になればという思いで夏休みに毎年開催している。	対象者について。メンバーからは「困窮者」に限定したいという声があったものの、話し合いを重ね、今後、地域の子どものSOSをいち早くキャッチできる場になればと対象者を限定せず町内の小学生とした。	回を重ねる毎に参加者が増えている。とベキッズカフェでは食事・レクリエーション・学習支援を実施しており、1日楽しめる内容となっている。夏休み中の宿題が進んだとの感想も寄せられている。コロナ前は独居高齢者の参加も異世代交流を図ることも出来た。
69	愛媛県	宇和島福祉協会	子ども食堂	地区の小中学生等	食材の提供。	子ども食堂を実施している宇和島市番城地区の民生委員から、当法人事業所の就労支援で作った野菜等の提供依頼を受けた。	当法人事業所の就労支援で作った野菜等と子ども食堂で依頼される食材がマッチングしないことがあり、地元のお店で購入して届けることがあった。	子ども食堂活動への提供依頼を受けた民生委員と組織とのつながりをもてた。また、関係者にマッチングしないことが広く本法人の活動内容などを知ってもらうことができた。
70	福岡県	嘉穂郡社会福祉協議会	香春町子ども食堂	地域の児童	香春町住民が中心となり平成28年から開始した子ども食堂について、開始当初より実行委員として企画・運営に参画し、会場運営や調理に携わっている。	平成26年に香春町社会福祉協議会が直面していた、既存の社会福祉制度では解消出来ない多くの課題の中で、特に特定の子供たち（貧困）に対して「何か出来ることがあれば」という思いから、香春町住民の有志を中心に議論を重ね、子ども食堂「キッチン小春ちゃん」を開始することとなった。	設立時、対象を困窮家庭に特化するのか、全ての家庭を対象とするのかで、実行メンバー間で意見一致するまでに時間を要した。特定の家庭を対象とした実施等、試行錯誤し全ての家庭を対象とする事になる中、メンバーの離脱もあった。	平成28年度より活動を開始し、のべ人数約700人に食事または食材の提供を行った。継続して行うことで利用者のリピーターも徐々に増えて来ており、地域の住民と職員や子ども達が交流する機会となっている。

3. 居場所支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
71	久留米市	平和の聖母	メゾンマリアキッズクラブ	困窮家庭の小中学生等（特に限定してはいない）	多様な世帯（共働きやひとり親世帯）が広がる中、地域の児童においては孤食化が進んでおり、食育の機会が低減している。そのため、実際に児童自らが献立を考え、施設入居者やボランティア等と一緒に調理から食事までを体験することで、食育のみならず社会性の向上に繋がっている。	地域の子供たちの優しさを育むという目的。	コロナ禍のため感染防止策を優先し、中断せざるを得ない状況となっていました。再開時期を検討中。	キッズクラブ以外の時間にも小学生が施設に立ち寄ってくれるようになった。またケアハウスの90代男性利用者が道に迷っているところを見かけた中学校一年生が、その方を施設まで送り届けてくれるという嬉しい出来事もあった。小学校の頃メゾンマリアキッズクラブを利用してきていた卒業生でもあり、中学校にも連絡し、感謝状の贈呈を行ったところ、新聞やテレビ報道番組でも心温まるニュースとして取り上げていただいた。
72	久留米市	平和の聖母	ひまわりサロン	地域の小学生及び高齢者	地域における多世代交流の一環として、地域の小学生や高齢者（入居者）が互いにコミュニケーションを図りながら、漢字検定試験の勉強や作品作りを行う。	地域活性化や施設入居者の役割の創出に繋げるため。	コロナ禍のため感染防止策を優先し、中断せざるを得ない状況となっていました。再開時期を検討中。	多世代が同じ目標に向かって協力して取り組むことで、自ずと関係性が深まった。特に小学生においては、核家族化が進んでいるため、社会性の育成にも繋がったと思われる。
73	佐賀県	たちばな会	うれしのこども食堂	小中学生・保護者等	毎月最終土曜日に「うれしのこども食堂」を開催。子供200円、大人300円で食事の提供や、レクリエーションの開催、遊び場の提供などを実施。	社会福祉法人としての地域貢献活動を模索していく中で、貧困児童の存在を知り「子ども食堂」の開催を決定。地域の子どもたちや子育て世代に安価での食事の提供、また、交流の場になればと事業を開始した。	貧困児童への支援を目的としたが、公に示すことは差し控えたため本来の目的である対象者へ支援ができたか検証できなかった。	当初は保護者同伴が主だったが、徐々に子供たちだけで来てくれるようになった。様々なレクリエーションや催し物を通じ他校区間でも交流が見られた。
74	佐賀県	たちばな会	かしまこども食堂	小中学生・保護者等	毎月第二土曜日に「かしまこども食堂」を開催。子供200円、大人300円で食事の提供。	当法人で既に実施していた「うれしのこども食堂」の反響が大きく、鹿島市での要望もあり開催した。	貧困児童への支援を目的としたが、公に示すことは差し控えたため本来の目的である対象者へ支援ができたか検証できなかった。	口コミで毎回参加される子供たちも増えてきて地域に根差した。
75	長崎県	敬昌会	地域交流夏のうなぎ会	地域にお住いの75歳以上の高齢者・独居高齢者	平戸市内に在住の（独居含む）高齢者を対象に、年1回「夏のうなぎ会」と名して食事会を開催し、地域の高齢者と施設同士の交流や、高齢者が抱える悩み事などを専門職へ相談する機会として行っている。チラシでの案内に加え、独居高齢者には区長・民生委員にも協力して頂き、声をかけて頂いている。	地域にお住まいの高齢者が、生活を送るうえで抱える困りごとを相談する場として、まずは自分がお住いの地域に当法人のような介護福祉サービスがあるということを知っていただき、困りごとが生じたときには気軽に相談していただくためのきっかけ作りになればと思い開催した。	対象者（特に独居高齢者）の情報が少なく、周知の方法が難しかった。	地域の方との交流機会をもうけることで、ニーズを知ることができたり、相談事で依頼があったり、災害時受け入れ際に顔見知りの関係を作ることができた。



4. 学習支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	札幌市	扶桑苑	学習支援「うおーく」	小学生から学習支援を必要とする年齢まで	・柏葉荘の児童の学習支援を受けている。NPO法人Kacotamさんの協力を得て、学習支援を地域で学習塾に通塾することができない児童向けにできるということになり平成30年度より柏葉荘の施設を使用し始めている。 (現在は、コロナ感染の予防のため、篠路コミュニティセンターの会議室を借りて行っている。)	・法人での社会公益事業を始める事を考えた時に、柏葉荘周辺の児童・生徒の中に、経済的理由から学校以外の学習支援を受けられずにいる現状を知った。	・施設内の会場で行うということでも来難さから参加者が減った時期もあった。	・当初、施設内で行っていた時は3～4名ほどが利用していた。 ・おやつ、飲み物、時には簡単な軽食を用意している。利用児童は楽しみにしている様子で、おやつや軽食は喜んでいる。 ・学習支援に特化している、NPO法人と手を組んだことで、勉強もわからないところを見つけるところから始め、ゆっくりと、その子の子にあったところから始めている。柏葉荘側は、家族支援をしていくことで、行政の手の届いていない経済的に困窮している家庭の支援にあたっていくことができる。
2	高崎市	みどりの福祉会	みどりの学習クラブ	困窮者家庭の子ども。主にシングル家庭の子ども。時々不登校児。	塾に行きたくても費用が厳しい家庭への無料学習支援を行う。面接にて判断しているので年取などの提出は求めていない。不登校児の相談があり受けたこともあるが、学校に行かれるようになったら終了する。	生活困窮者自立支援制度が始まり、任意事業として生活困窮の子どもへの学習支援が盛り込まれたこと、地域包括支援センターを受託し、地域の子どもから大人までの困りごとに取り組みたかった。	シングル家庭や困窮者家庭が個人情報の観点から知ることができないために、自法人の学童クラブ家庭に個別に声掛けして3人から開始した。ボランティアと対象家庭への周知に課題がある。	中学生になって急にやる気が出て自主的に机に向かうようになった子ども、成績のことや学校のことを大学生に話す子ども、迎えるに母親同士が仲良くなったこと、隣町からも口コミで来るようになり学校を超えた仲間づくりが子どもも母親もできたこと等。進学もあきらめない気持ちになれる。
3	千葉県	横の実会	寺子屋	学業困難者等の居場所支援	学業困難者への勉強場所の提供	放課後から親が仕事から帰るまでの居場所を常設したいとの思いを前法人から受け継ぐ形で開始した。	コロナ過で閉鎖を余儀なくされた	小中高校生の交流ができたり、家族が安心して働けるとの話を頂いた。
4	八王子市	同胞援護婦人連盟	子育て応援事業	生活保護家庭、生活困窮者、ひとり親家庭等の小学生から高校生まで。(無料塾) 乳幼児をもつ子育て世帯。(てんとうむし)	①無料塾 小、中学生の学習支援。食事の提供。高校生の学習支援及び退学の防止を目的とした支援。入塾時に家庭訪問を行うことを条件としているので、必要に応じて家庭訪問や保護者からの電話相談に応じている。家庭訪問時には食料等の支拂物資を持参する。 ②てんとうむし 子育て中の親子の居場所の提供。イベントとして助産師、歯科衛生士などを迎えて子育て学習の開催。	①無料塾 法人が運営する母子生活支援施設が先行していた退所者家族の子どもたちへの学習支援は、母子世帯の子どもにとって必要性が大きいことを実感し、退所者以外の地域の同様の家庭をまるごと支援することができると判断した。 ②てんとうむし 育児時間を取得するため短時間勤務職員となっている専門職(保育士等)を活用して地域支援に取り組むこととした。両事業は社会福祉充実財産を活用することが適切であると判断した。	事業実施につまずきはなかったが、今後の課題は、充実財産がなくなったときの継続性をどう担保するか、また、限られた職員の活用のため、特にてんとうむしは十分な時間、実施できる人員配置ができないと認識している。	①家庭環境から学習が遅れていた不登校状態であった子どもたちであるが、今まで全員高校入学を果たしている。家庭をまるごと支援することから、家庭の状況もふまへながら適宜行政との関係構築ができています。
5	伊那市	伊那市社会福祉協議会	ふれあい食堂	ひとり親家庭等の子どもへの学習支援と食料支援	学校の長期休業期間中、ひとり親家庭等で生活困窮世帯や養育上課題のある世帯に対しての相談支援、子どもへの学習支援、食料支援を実施。	給食のない長期休業中に子どもが発達に見合った食事が摂れていない家庭があったことから開始。養育上課題がある家庭だと宿題が終わらない子どももあり、学習支援を併せて実施。	集合形式で実施しており、市内全域を対象としているが送迎が困難。	子どもの学習の向上と食の確保。
6	静岡県	聖隷福祉事業団	学習サポート事業	生活保護、生活困窮世帯、ひとり親世帯等の子	様々な理由で、生活が困窮しており十分な学習の機会に参画できない子どもを対象に、現在は中区、東区、西区の3か所で、毎週1～2回、16:00～20:00に学習支援を実施している。また、実施主体の事業所にて展開している生活困窮者自立支援と連携し、家庭訪問や定期面談を実施。子どもを抱える世帯の課題を早期発見し関係機関と連携した支援を実施している。	2015年度より浜松市生活困窮者自立支援の受託を開始した。受託事業の一つ、学習支援支援事業(現在はキャリア形成支援)が中学校3年のみが対象の為、困窮状態は連鎖を断ち切る為に早期の学習支援介入が必要と考え、自主事業「学習サポート事業」として対象を小学校4年生から中学校3年生までに広げ、「居場所の提供」、「学習意欲の向上」、「学習の習慣化」、「友達作り」を目的に事業を開始する。	対象となる子どもは生活困窮というナイーブな背景を抱えているため、大々的に広報活動ができない。そのため、支援が必要な子どもに必要な情報を届け支援につないでいく効果的な手段が乏しい。小中学校関係者、スクールソーシャルワーカー、主任児童委員、行政担当課等へ事業説明等広報活動を行い、支援が必要な子を含めた世帯がつながるように努めている。	子どもの学習習慣が身につく、高校への進学が叶った生徒を輩出できた。(2021年12月現在で96%の進学率) 関係機関や地域の方との交流イベントを実施。世代を超えた方々とコミュニケーションを取りながら企画運営を子供にも参画してもらった。役割を達成し自己肯定感を感じられる機会となった。定期訪問、面談を通して世帯が抱える就労や家計の課題を早期発見し、生活困窮支援や福祉サービス等へつなぐことができています。

4. 学習支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
7	静岡県	静清会	長期休み！宿題もって学老所へ行くよ	小学生以上の学生	春・夏・冬の長期休み期間中の子供の居場所や給食が無い期間の昼食の提供、学習支援を学老所にて長期休業中の平日開催した。	子ども食堂の取り組みの機運が周辺で高まっている中で、自法人でできることを模索した結果	当初法人スタッフのみで運営したが、学習支援が追い付かず、近隣の大学生ボランティアに依頼した	給食が無い期間の昼食の確保、子ども居場所、学習支援に開催ごとに効果がみられている
8	一宮市	一宮市社会福祉協議会	子どもに対する学習・生活支援事業	困窮家庭の中学生	生活困窮世帯で高校等への進学を希望する中学生を対象に、子どもの居場所づくりの一環として学習支援を行っている。	「子どもの貧困」や「貧困の連鎖」が社会的な問題として指摘されている中、これらの問題を解決するため厚生労働省の生活困窮者自立促進支援モデル事業の学習支援事業を実施し、生活保護受給世帯及びそれに準ずる生活困窮世帯の中学生に対して、学習支援を推進することとした。	通学者への偏見等を考慮し、対象者を生活困窮世帯に限らずに事業を開始したかったが、対象者の範囲の拡大については将来的な検討課題とし、生活困窮世帯に限定することとなった。	不登校であっても、学習支援だけは毎回出席している生徒があり、居場所づくりとしての効果がみられる。
9	東三河広域連合	明照保育園	無料学習支援	地域の小中学生	毎週火曜日と木曜日（PM3時よりPM5時まで）に地域の小学生希望者及び児童クラブ生に対して、元小学校校長が学習支援を行っている。	小・中学校や行政への聞き取りから、地域にも支援すべき子供がいることが分かり、平成29年6月より当該事業を行うこととした。	コロナ禍の非常事態宣言中は行うことができなかった。そのため行政や学校からの紹介者が減ってしまった。	毎日の宿題や学校で分からなかった点などを教えることができた。
10	八尾市	八尾隣保館	学習支援ひは一と	八尾市の中学生	家では勉強できない、経済的に塾に通うことが難しいという理由があるけれど、もっと勉強したいと思っている八尾市の中学生を対象に学習支援を行う。毎週水・金19:30～21:00で数学と英語を個別指導型で大学生のアルバイト講師を中心に支援を行う。	社会的な問題となっている子どもの貧困を解決するため、貧困の連鎖を断ち切るためによりよい教育の場を提供することを目的に施設内で行ってきた中学生の学習指導の機能を地域に広げ、子どもの居場所や母子のアフターケアの機能を含めた取り組みを行うこととした。	ひは一とを開講する前に講師を探していたが中々見つからず苦労した。たまたま、地域で塾を経営している塾長が福祉の分野にも興味があり、協力してくれることになった。また、各関係機関に地域支援事業の説明を行ったが、当時はまだまだ学習支援が浸透しきいていなかったため、全ての機関ではないが理解をしてもらうのに苦労した。	利用開始直後の子どもは学習意欲も低かったが、回数を重ねることにより、学習意欲が向上し授業中だけでなく家庭でも勉強に取り組むようになった。不登校児童に関しても当該事業を通じて学校と懇談を重ね通信高校への進学を果たした。
11	鳥取県	ごほうえん	学習支援	全ての相談者	格差是正を目的に学習機会の提供と非認知能力の向上に関する支援	社会福祉法人としての使命	支援対象者へのアプローチが簡単ではない	学習支援に関して補助事業を立ち上げてくれた
12	広島県	みぶ福祉会	家庭学習支援事業	小学校4・5・6年生	家庭学習支援事業として月曜日から金曜日にかけて、児童が下校後の時間を有効に過ごし、家庭での学習を補完するため、家庭学習指導の支援を行う。また、陰山メソッド（巨マス計算、音読）を取り入れ集中力を育てる	北広島町は少子高齢化に加えて、共働き家庭、片親家庭あるいは貧困家庭も増えてきており、家庭での学習をはじめ子供の養育が十分に果たせない家庭があるため	教員経験者間の人間関係と人材の採用難。利用児童が思うように集まらないこと（コロナ禍で小学校に直接出向いてPR活動ができなくなったこと）児童同志の間関係の問題。コロナ禍で施設の大きな部屋に入るとのレクリエーションができなくなったこと	学校で出された宿題が出来るようになった 百マス計算が早くなった 音読がスムーズになった
13	熊本県	岳寿会	子ども勉強会	子ども食堂・子ども学習塾	個食をふせぐ子ども食堂と元教師による学習支援	子どもに高齢者介護施設を身近に感じてもらうことができたこと。	教師役の職員の負担増	元教師や元地域児童委員の参加もあり徐々に

5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
1	北海道	函館厚生院	生活困窮者への食料緊急支援	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービスの実施	経済的事情や環境上の理由により自力で食材の調達が困難な65歳以上の高齢者に対する食事を地域包括支援センター等の事業所へ無償で提供し、同センター職員等が対象者に配達・見守りを行う取組。	社会福祉法の改正を踏まえ、法人内の地域包括支援センターの職員と協議して、行政サービスののみでは対応が困難な支援ニーズを検討し、社会福祉法人として、同センター事業と効果的に連携しながら地域貢献に資するため、当該取組を実施することとした。	取組を開始した当初は利用が低迷したため、地域包括支援センター職員から支援が必要な高齢者に対し、躊躇なく利用していただけるようきめ細やかな周知を行った結果、利用が増加した。	生活保護費支給日まで食料確保が困難なケースや、払出した年金の使い道を覚えておらず、年金支給日まで食料確保が困難で、社会福祉協議会の生活支援係に相談するも貸付対象とならずに相談されたケースに対して、配食サービスに繋げるまでの間、利用される。今回のケースは、物質的、経済的側面の支援としての効果はもとより、社会福祉法人が行う地域貢献事業が、社会資源として活用・周知され、地域における支援機能のひとつとなったこと。
2	北海道	北海道療育園	独居老人宅等の除雪ボランティア	旭川市社協地区事務所工リア(春光台地区)内で自宅の除雪が困難な単身高齢者等	旭川市社会福祉協議会春光台地区事務所の独自の取組と連携し、単身の高齢者等で自宅の除雪が困難な方々からの依頼を受けて除雪を行う。	当法人が所在する北海道旭川市は全国有数の豪雪地域であり、近年高齢化の進展等により、老朽化した家屋に高齢者が単身で暮らす事例も増加しており、除雪作業や歩行中の転倒による事故を防止する観点からも、当該取組による地域に密着した支援のニーズが高まっていたため。	暴風雪、悪天候で除雪の依頼が集中し、対応しきれない場合がある。	年間10件程度の依頼に対し、利用者及び施設職員が交代で対応しており、長年にわたり必要不可欠な取組として定着してきたこと。
3	青森市	喜伴会	高齢者世帯の除雪	地域の高齢者世帯	施設の近隣の高齢者世帯の除雪を無料で行う。	冬場、独居高齢者が融雪溝に雪を入れ苦労している姿が気になった。雪の量によっては融雪溝も詰まり、道路横に雪を捨てていた。また、雪が原因で車がすれ違えないくらい道幅が狭くなる。施設前の道路を挟んだ向かい側には高齢者世帯が3～4軒。またその道路は近隣の特別支援学校の生徒を送迎する家族や福祉送迎サービス車両、地域住民が使用している。冬期の高齢者の負担軽減と、除雪を行うことにより、雪で狭くなった道路幅を広げることで交通事故を防止する目的でこの取組を行うこととした。	なし	高齢者の負担軽減と不安を解消している。また、声を掛け合いながら除雪しているため、高齢者の体調確認もできている。雪の影響による交通事故が起きていないことから、近隣の道路の利用者の安全の確保にも効果的であるものとする。
4	仙台市	無量壽会	高齢者買い物移送支援事業	泉中央南営住宅(旧泉中央南復興公営住宅)の入居者	泉中央南営住宅(旧泉中央南復興公営住宅)の入居者を対象	平成24年泉区に無量壽会サテライト施設を開所し、以降近隣地域との連携について、検討を行っていた。施設のすぐ傍に復興公営住宅が造成されたことに伴い、地域支援ならびに被災者支援を目的とし、地域の社会資源としての社会福祉法人として、何か支援できることはないかを検討した。討議の中、公営住宅入居者の中には、高齢の方も多いことや公営住宅周辺には、歩いて買い物ができる場所も少なかったことから、平成28年4月より復興公営住宅入居者を対象とし、併設デイサービスの送迎車を活用し、近隣の商業施設までの買い物支援送迎事業を開始することとなった。	事業開始当初は、公営住宅入居者へのニーズ調査が十分でなかったことや利用者への周知方法もパンフレットを公営住宅内に掲示する程度であったため、利用の希望はほぼ無く、事業も一時休止となった。平成28年に被災者支援を目的として創設された泉区地域連絡会内にて、事業に対する意見をメンバーに出して頂き、平成29年に事業内容を再考した。公営住宅へのアプローチとしては、町内会長への事業の説明や入居者への回覧、パンフレットの全戸配布を実施。事業再開時には、「利用者がいなくても、少なくとも細く長く」をモチベーションとし、息の長い活動を念頭に再開しているが、時間の経過と共に利用者も増加することとなった。	事業再開当初は、個別的な利用が多かったように感じられるが、時間の経過と共に馴染みの方同士の利用が増え、また送迎車内でも利用者同士で新たに顔見知りになる方もできるなど、買利物だけでなく、コミュニティ形成の一助になったように感じられ、社会的孤立防止に効果があると考えている。また利用者や施設職員が、日常的に交流を図ることで、地域の現状も把握することができている。利用者にも社会資源としての社会福祉法人への理解が深まったように感じられた。(現在、当事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時休止しているが、上谷刈・泉中央南連絡会内では、社会福祉協議会を経由し、公営住宅入居者から再開を望む声が多く聞かれていることも報告されている。)



5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
5	福島県	創世福祉事業団	あったランチお届けサービス	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯等に対し、食事を提供することにより安否の確認と食生活の安定化を図ることを目的として、白河市が、自立支援事業として実施しています。当施設は配食業者として指定を受け、月曜日から金曜日までの昼食時に対象者の自宅へお弁当を配達しています。週3回分までは市から補助があり（お弁当代700円に対し市からは350円の補助）、10枚綴り3,500円の食券を購入していただいています。週3回以上を希望される利用者様については、施設独自の取り組みとして、現金で350円をいただき、お弁当をお届けさせていただいています。	大信地域において、高齢者の見守りを兼ねたお弁当配達をしてくれる業者を探していると白河市よりお話をいただき、以前から地域の高齢者の皆さんをサポートできる手段を模索中でしたので、喜んで配食業者として登録させていただきました。	利用者様の中には、お元気な利用者様も要介護状態の利用者様もいらっしゃいます。配達時、声をかけても姿が見えないため、市役所に電話をしたところ、病院受診にでかけておられたり、少し離れた畑で農作業中だったり、配達する職員がひびひやすることがあります。	現在、2名のご利用者様がおられますが、お弁当の配達を楽しみにしておられる他、配達担当の職員が来ることも楽しみにしておられるようです。また、元気で過ごしているかを心配されているご家族様にとっても、時々誰かが見てくれていることは、安心のようです。
6	千葉県	外房	御宿町高齢者見守りネットワーク事業	独居生活者など高齢者・認知症の高齢者	御宿町は高齢化率も高く独居生活者も多い。そのため地域、デイサービス迎送時や利用者の近辺など見守り、自宅訪問を行い、少子高齢化、認知症等早めに地域で見守り、情報を行政などに提供していく。	県内でも高齢化率も高く独居生活をしている方が増加しているため、地域全体で見守りが必要がある。	コロナ禍でなかなか自宅訪問、対面することが困難であり、ひきこもることも多い。	デイサービス利用者や行政などからの情報を得ることができた。
7	千葉県	優愛会	買い物支援サービス	買物手段がない（車の運転ができない等）高齢者	町内で買い物難民となっている高齢者を対象に、スーパーや道の駅などでの買物を支援している。自宅へ迎えに行き、玄関まで購入品を運んでいる。高齢者の閉じこもり防止や、安否確認を含めて、生活に対する心配事なども気軽に相談できるように声掛けを行っている。	社会福祉協議会等で実施していた事業であったが、継続困難との事で引継ぎの依頼があり、当法人で行うこととした。	コロナウイルス感染症の想定外の感染拡大により、法人内の感染予防の観点からも実施を中止せざるを得なかった。落ち着いた段階で再開したが、今後も心配がある。	地域からの要望が強く、参加希望者が増えている。車内でコミュニケーションが取れることで、買い物以外の困り事も相談していただけるようになった。職員が地域に出ることで、地域支援に対する考え方も良い方向で変化があった。
8	千葉市	高德会	ドライブサロン（買い物支援）	実施対象地域に住居する85才以上の独居若しくは夫婦ともに85才以上の世帯	移動が困難ゆえに食料品や生活用品等の購入に支障をきたしている地域住民に対し、社会福祉法人高德会、千葉市社会福祉協議会山王地区部会、305地区民生委員児童委員協議会、社会福祉法人千葉市社会福祉協議会の協力を得て、利用者の自宅と買い物をする店舗間の送迎及び地域団体の協力者が、利用者の車両の乗降や買い物等の補助を行う。	地域における公益的な取り組みについて模索しているなかで、地域民生委員、千葉市社会福祉協議会山王部会等より、提案があった。	ワゴン車を使用しているが、利用者が増えたため乗り切れないことがあった。そのためピストン送迎を行ったが、利用者が送迎車両を待っている間、座る場所が無かった。衣料品の買い物を行ったとき、5千円以上の買い物をした利用者がいたため、見守りが必要。	事業開始当初より、車の中で協力員、利用者同士での会話が弾みとても楽しい雰囲気づくりができた。同時に安否確認もできた。車内では民生委員に相談等ができた。
9	船橋市	南生会	ほほえみ買い物会	古和釜町内、または南生苑近隣の買い物に困っている高齢者	基本的には介護保険等の利用がなく買い物に困っている高齢者を対象。自宅周辺からスーパーマーケット、スーパーマーケットから自宅周辺への車両での送迎支援を実施月2回、第一火曜日、第三火曜日で行っている。	古和釜町周辺には生鮮食品等の販売店がなく、さらに高齢化率が高く、高齢者世帯が多い。また買い物に困っている世帯が多いとの報告を在支職員から受けていたので法人の人材や車両を活用して地域に貢献したいと考えた。	令和3年度は何度か計画をしたがコロナの影響で参加者が辞退して実施出来ていない。	参加された皆様から家から出ない事も多いので他の方と話も出来、運動にもなり重たい商品が買える大変好評であった。
10	新潟県	長岡三老人福祉会	配食サービス	高齢者世帯、日中独居高齢者	介護支援専門員等の要請により、食事支援が必要な高齢者世帯・日中独居高齢者を対象に、昼食・夕食をお届けしながら安否確認・見守り活動を行う。	当時建設していた施設の国庫補助要件に地域との融合・配食サービスの実施が盛り込まれており、ニーズを調査したところ健康面や日中の様子を心配する声が多かったことから開始した。	介護保険や食事専門の宅配サービスの広がりに伴い、利用者が減少傾向となっている。また、開始当時は自営厨房だったが、現在は委託厨房となり、料金の値上げ（300円→600円）をせざるを得なくなった。	利用される方々の状態変化を素早くキャッチすることができ、ご家族への連絡や関係機関との連携につなげた。

5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
11	新潟市	いなほの郷福祉会	大江山地域における買い物送迎の取組み	買い物に困っている地域の高齢者で一人でも買い物ができる方	第1～4週水曜の午前買い物にお困りな地域の高齢者を対象に、買い物送迎を実施している。当法人のデイサービス送迎車の中の空き時間を活用し、地域に無償で貸出している。コミュニティ協議会が実施主体となり、地域のボランティア運転手が各参加者の自宅と近隣のスーパーを送迎し、車両の乗り降りや荷物が多いときは手伝っている。運行は参加者から料金を徴収せず、ガソリン代は法人が負担、事業のボランティア保険はコミュニティ協議会が負担し、道路運送法上の許可・登録を必要としない輸送として運行している。	以前より、移動手段の確保が地域の課題だったことから、日中の空き時間に車を地域貢献に役立てたいと考えていた。また、当法人は支え合いのしくみづくりを新潟市より受託しており、活動をしていく中で、地域住民が買い物へいく手段に困っている現状を目の当たりにしたことから、地域のコミュニティ協議会や自治会、民生委員や老人クラブ等と協議を始めた。	事故時の対応や責任の所在、保険の対応等について地域からの理解に時間を要し、関係団体や行政からもお力をお借りし進めた。	参加者からは喜びの声が聞かれ、更には他の地域からも要望の声があり、体験乗車の試行実験を実施した。予定では今年度末に試行実験した地域でも本格運行を目指している。それに伴い当法人だけではなく、近隣の社会福祉法人からも無償で車両が提供されることになった。また、他区の二つの社会福祉法人からも視察があり、市内で取り組みが広がっている。
12	富山市	宣長康久会	介護予防DVD配布	コロナ禍で引きこもっている高齢者支援	介護予防体操のDVDを作成し、地域の民生委員の皆様へ配布することで地域のサークル活動やサロンで活かしてもらうとともに、引きこもっている人にも無料配布していただくお手伝いをしていただく。	コロナ禍で、地域の高齢者が自宅から外出できないような状況となり、介護保険申請される人が重度化している傾向があった。そのため、社会福祉法人として何かできないか考え、当法人のリハビリ専門職によるDVDを作成。	なし	地域の民生委員さんから好評で「自宅でも実施したい」という人には無料配布することができ、多くの人に介護予防を意識してもらうことができた。また法人が所在する地域だけではなく、広く富山市内の地域からも要望があった。
13	石川県	穴水町内社会福祉法人連絡会（町内6社会福祉法人からなり、地域における公益的な取組を推進）	6法人 おでかけ支援事業	移動手段のない高齢者等（地域住民で希望があれば特に出外支援）	法人の空き時間のマイクロバスを利用して、移動手段に困難な高齢者等の買い物等を目的とした外出支援。	町社会福祉協議会が地域福祉活動計画策定に向けた地区懇談会で把握した高齢者の生活支援ニーズを連絡会で共有し、社会福祉法人が地域貢献として担える活動について企画し実践が始まった。	町内の小売業から、大手スーパーに客を連れて行かれたら、商売に影響が出るとの意見が出た。そこで、目的を買い物ではなく「出かける」ことを目的にしたお出かけ支援バスとした。	サロンを出発点にしてバスに乗りたい人の周知を行ったため、サロンの存在意義も表面化され、定期的に出かけることを楽しみにする高齢者から喜びの声が上がっている。
14	石川県	なごみの郷	ふれあい弁当事業	65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、障害者のみの世帯等	地域にある福祉事業所が夕食用の「ふれあい弁当」を調理、民生委員が配達することにより、安否の確認と孤立感の解消、見守りのための訪問の機会として毎月第1、3水曜日以内、当法人は第3水曜日にサービス提供している。	コロナ禍において、長年ボランティアが行ってきた手作り弁当が提供できなくなったとの能美市社会福祉協議会の話聞き、取組の目的に賛同した法人で当該事業を行うことにした。	高齢者向けの食事や夕食としての提供が初めてだったため、アンケートを作成し、民生委員を通じて味や固さ・温かさ等の確認、工夫した。	検討会を通して、他法人の工夫を教わり、彩り等趣向を凝らすことができ、通常作業に生かされた。また、季節の一言を添えることで間接的な会話が各家庭・民生委員と行え、感謝の声が聞けた喜びと繋がりを持って嬉しさを感じた。
15	小松市	大和善隣館	買い物支援	認定こども園通園バスを高齢者等の買い物支援に活用	小型コミュニティバス(定員：大人6名+小人6名)導入し、地域の買い物困難者等への支援を行う。	買い物支援・高齢者の運転免許返納促進	コロナ禍で実施できていない。	なし
16	金沢市野々市市	愛里巣福祉会他連携法人	法人間連携	フードバンク地域の高齢者の見守り等	地域の要支援者に対する物資の提供及び地域高齢者の見守り等の支援。	「めぐりんく」「生活困窮者」向けの支援はあるが、子育て世帯向けの支援があまりなく、自法人の得意分野を活かせる支援を行いたいため。	野々市市は協力的で困っている方と結びつきやすかったが、金沢市は個人情報ということで行政と連携することが難しく、対象者を探すことが難しかった。	他の法人と連携することで、社会課題が報道よりも現実をもっと過酷であり、多様なケースが多いことが分かった。
17	甲府市	和告福祉会	青空市場	近隣の方々	養護老人ホームの敷地での市の開催。おやつや青果、パン、花などの販売	町内の唯一の買い物ができるマーケットが閉店することで、近隣の方々（高齢者）の多くに買い物難民がでてしまう可能性があり、地域の役員から相談がよせられた。	施設の敷地内で開催しているため、入りにくいのか思った以上に地域の方の利用が少ない。コロナ禍もあり、より人が少ない。	毎回利用されている方もおり、一定の効果はあると感じている。養護老人ホームの入所者も一人では外出困難な方も買い物を楽しむことが出来ている。
18	静岡県	河津町社会福祉協議会	給食サービス	見守りが必要な72歳以上の一人暮らし高齢者	ボランティア3団体（25名）で毎月2回お弁当を作り、民生委員が配達している。	第一に、栄養バランスを考えた手作りのお弁当を楽しんでいただきたい。そのお弁当を民生委員が配達することで見守りや、日常生活の困りごとなどを聞き取ることもつながっている。	ボランティアの高齢化が進んでいる。新たな担い手不足。	利用者から感謝の声をいただいている。

5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
19	静岡県	小山町社会福祉協議会	県域エリア対象・移動販売事業	免許返納高齢者等	富岳会の移動販売車(3tトラック)で県域5地区を対象に免許返納高齢者等の買い物弱者対策として月2回実施しており、参加者のつばやきのなかで支援が必要なケースについては他機関につないでいく。	地域にあった八百屋、魚屋等の廃業に伴い店舗空白地区である県域エリアで平成30年度より試行事業を開始し、免許返納高齢者等の買い物弱者対策及び地域の居場所づくりとなることをめざして開始した。	いつも利用している買い物利用者の入院等が重なったり、寒さで利用者が激減することが以前より多くなってきている。今後利用者獲得に向けて富岳会と検討中。	いつも利用している買い物利用者から「コロナ禍で同じ地区に住んでいてもなかなか話をする機会がなくなったので、移動販売の時にみんなと会えて嬉しい」などの声もあり、買い物及び地域の居場所となっている。
20	静岡県	富岳会	移動スーパー販売	高齢者や移動が困難な方	高齢者や移動困難者、山間地域にお住まいで地域で買い物をするのが困難な方に対して、住居近くまで移動販売車で行き、食料品から日用雑貨品までラインナップし買物支援を実施している。	店舗にて販売を行っていたが、地域の特性や情報により移動スーパーのニーズがあり開始。当初は就労支援事業として、障害のある方々の訓練(コミュニケーションや礼儀、金銭訓練)も行っていた。	地域の共有スペース(公民館や公共の建物)の取決めがあり、販売すること(販売行為)ができず、トラックの駐車場所が確保できなかった。現在も多くの場所は協力者の土地で販売を実施している。	定期的な販売により、地域のコミュニティーの場にもなっている。また、販売員が家庭に御用聞きに行きながら高齢者の方々に声をかけ、困難な場合は支援センターと連携が出来る体制をつくらせている。けが、病気等の発見も何件がある。
21	静岡県	聖家族の園	生活の足(買い物等移送支援)	運転免許や車両を保有していない高齢者、障害者、妊婦等(但し、車いす利用者や乗降介助が必要な方は不可としている) ※使用できる車両がリフト付きではないこと、また、ドライバーが介護士ではないことによる。	当法人が所在する地域(元長窪区、谷津区)において、買い物等に支障が認められる住民を対象に、毎週水曜日の午前中に「生活のあし」として、買い物等移送支援を実施している。具体的には予約者の自宅(自宅付近)へ順番に迎えに行き、スーパーまで送る。買い物が終わるまでドライバーは駐車場で待機し、全員が買い物を終了次第、順番に自宅(自宅付近)へ送る。 ※元長窪区、谷津区の定例会や回覧板チラシにより本事業を周知・募集した。事業開始当初は元長窪区15名程度、谷津区5名程度の利用申し込みがあり、車両2台、ドライバー2名を配置していたが、長泉町からの無料タクシー券の配布等の理由により、現在は5名程度の利用状況となっている。	当法人が所在する地域は、長泉町内において特に高齢化率が高いため、運転免許返納等により自身での移動手段を失っている方が多く住んでいる。自身での移動手段がない方は、唯一の公共交通機関である路線バスを利用して買い物先に出かけていたが、この路線バスの運行が廃止となったため、本事業を実施するに至った。	利用ルールとして電話による事前予約制としたが、当日の急な利用やキャンセルが多々あり、利用者にルールを理解していただくまでに時間を要した。また、利用対象者を明確に限定できなかったため、何歳以上の方等)しなかったため、地域住民や関わる職員において利用基準に迷いが生じた。	地域における高齢者等の移動手段の一つになり、生活支援に繋がった。また、本移動支援を通じて地域住民同士が交流を図ることができ、社会性の低下防止に繋がった。
22	静岡県	畜樹会	さつき園配食サービス	長泉町配食事業は、昼食のみとなっているため、さつき園介護保険サービスをご利用している方で、夕食が必要な方。	厨房で使い捨ての容器に詰めて、お弁当をご用意いたします。テイクサービスやショートステイなど、さつき園をご利用の後にお持ち帰りいただける便利なサービスです。	さつき園介護保険サービスをご利用している方で、昼食は施設で喫食できるが、一人暮らしの方が自宅帰宅すると夕食が困難となる場合があったことにより、提供体制を始めました。	特にありませんが、提供単価を定めるにあたり、1食あたりの収支を考慮しました。	1日あたりのサービス提供は少数食ですが、夕食弁当を持ち帰って食べることにより栄養面での不安が解消されると思います。
23	静岡県	森町社会福祉協議会	一人暮らし高齢者緊急通報システム整備事業	一人暮らし高齢者	一人暮らしのお年寄りが家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、赤いボタンを押すだけで緊急通報先(家族や緊急通報協力員、民生委員等)に発信され、地域の協力体制により救助される仕組み。	一人暮らし高齢者が、体調不良等で不運にも亡くなる事案を防ぐため、その一助となるように。	通報協力者は設置申請時に設置者本人、家族等から届け出ていただくが、協力者の設定が以前より難しくなっている	緊急時に機器のボタン又はペンダント型ボタンを押すことで、登録時に届け出ていただいた家族等(第1、2通報先)の他、第3通報先の消防署まで最終的に緊急メッセージが連絡され対応する。
24	静岡県	森町社会福祉協議会	移動支援	高齢者	高齢者の閉じこもりを予防し、地域における自立した生活及び社会参加を促すことを目的に、外出のための支援を行う。	公共交通機関等がない地域の高齢者は、気軽に買い物や病院等へ出かけられず、地域の中で閉じこもってしまうという、地域住民の助け合い協力で、支援をしていきたい。	現在、通院の移動支援が主になっているが、協会員(支援員)が、病院まで送った後の、待ち時間(拘束時間)が長いことが課題である。	利用が、月平均13件位である。一人暮らし・高齢者世帯の移動手段の一つとして外出支援を行うことにより、住民同士が共助し暮らし続けられる一助となっている。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
25	静岡県	玉柏会	買い物支援	地域の高齢者	地域で買い物に行くのが難しい高齢の方や足の不自由な方に対し、近隣のスーパーへの食材の買い出しをメインに、個別でなく5名程度の定員で決められた日に買い出しの送迎や荷物の積み下ろしなどの支援を行う。	地域の自治会長が法人の理事にあり、その方からの依頼なども含めて、地区の社会福祉協議会を中間に挟むことでより密着した支援が行えると考えたから。	新型コロナウイルスが蔓延した時に始めたため、参加者が集まらなかった、集まっても開催ができない状態が半年以上続くことがありました。	安心して地域で暮らせる一つの手段として認識できた。
26	静岡県	明光会	カリトル君	独居高齢者 高齢者世帯	独居高齢者、高齢者世帯、独居障害者宅にて、草木の管理が難しいときに、就労支援事業所の利用者と職員がそのお宅を訪問し、草木の剪定やお掃除を無料で行います。	道を歩いたり、車で通る時に、家の草木が管理されていない世帯を見掛け、お困りであれば作業を担えないかということで考えました。	開始当初は、大変好評で多くの方にご利用いただきました。今年度はリピーターの方から2回依頼を受けています。	実際に依頼をして下さった方々は皆様大変喜んでくださいました。障害をお持ちの方との接点もない方も多く、働きぶりを見て、障害をお持ちの方への意識の変化が聞かれました。
27	静岡県	明光会	小破修繕事業	独居高齢者 高齢者世帯	独居高齢者、高齢者世帯、独居障害者宅にて、ちょっとした修繕（例えば、電球替えや戸の締め付けなど）を法人本部管財課の職員が無料で行います。	カリトル君と同様にお困りの方がいたら、作業を担えないかということで考えました。	なかなかご要望自体を受ける事はありませんでした。周知活動の工夫が必要だと感じています。	実績はありませんでした。
28	愛知県	来光会	黒岩ショッピング おさだ木曜ショッピング	地域の高齢の買い物難民	地域の買い物難民に対して、スーパーへの送迎を行う買い物支援を実施している。デイスービスの送迎車は朝と夕方しか使用しないため、空いている昼間の時間帯に送迎ドライバーが、各町内で決めた集合場所を回り対象者をスーパーへ送迎し、買い物終了後再度各集合場所に送迎している。 当該事業は、町内会と包括支援センターアウンと当施設が協力して行っており、現在は5つの町内会を対象としている。（水曜日と木曜日の2日間）	社会福祉法人の地域貢献を行うにあたり、何が地域で必要とされているかを地域包括支援センターに相談し、買い物難民の話聞き、地域包括支援センターに何かできることが無いかなを伝える。地域包括支援センターが町内会との橋渡しをし買い物支援をスタートした。	-	初めは一町内会から始まり、徐々に支援する町内会も増え、現在は5町内会の支援を行っている。利用人数は5町内会で毎週約35名の方が利用されている。
29	大津市	幸寿会	医療的ケアが必要な重度障害児者の入浴支援事業	地域に暮らす、医療的ケアが必要な重度の障害を持つ子どもや若者	自宅での入浴が難しくなった重度障害者に、近隣の特別養護老人ホームの入浴設備（ストレッチャー浴槽）を月3回程度使用してもらう。入浴時の介助は、障害福祉サービスの居宅介護ヘルパーと訪問看護師が担い、施設は浴室の提供と準備を行う。	医療的ケアが必要な重度障害児者は、家庭での入浴が難しくなった場合でも利用できる施設に限られている。高齢者施設のストレッチャー浴槽を活用することで、入浴の機会を確保するとともに、介助スタッフの負担も軽減されると考えた。	家庭での入浴ではないことで訪問看護の適用がないため、利用者の負担が大きくなっている。ニーズはあっても、訪問看護の自己負担と家族送迎がネックとなっていると考えられ、施設での送迎対応ができないか検討している。	特養の浴槽を利用してもらうことで、介助スタッフの負担も減り、利用者も木製の浴槽で心地よく入浴することができている。利用者やその家族が特養に外出することで、施設利用者や職員と交流する機会にもなっている。
30	大阪府	みなと寮	地域における移動支援	移動が困難な高齢者	地域の方で日頃、外出困難な状態に置かれている方に対し、専門職員1名と地域のサポーターが、平日16時と毎週火曜日11時に、移動支援専用リース車により、最寄りの駅から近隣スーパーを経由して、各人の最寄りバスストップに停車し降車していただく形での買い物・日常生活の支援を行っています。	近年、当施設の近隣の地域住民の高齢化が進んでいる。当該地域では、公共交通機関の利便性が悪い上に急な坂道が多く、歩行による外出が困難で、買い物、通院がままならず、住民のひきこもりや孤立化が見られる。そこで自動車による移動支援を行うことにより、買い物や通院等の日常生活の支援活動を行い、福祉施設と近隣住民が支え合う関係づくりを目的として、事業を開始することになった。	現在は平日に特定地区の移動支援を行っているが、徐々に希望者が増え、それとともに巡行範囲を広げる必要が生じてきているため、新たな体制を検討中。	当施設と地域住民のつながる機会が増え、施設に対する理解度が高まってきているように感じる。関わりがなかった地域住民とも感じることにより顔見知りになり、生活の様子や健康状態について把握しやすくなったと、バスサポーターからの感想。利用されている地域住民からは移動サービスに対する好感の声が聞かれています。
31	大阪府	みなと寮	施設退所者等食事支援	施設退所者や地域の生活困窮者	地域移行された後、引きこもりがちになっている方を含め、行事招待による食事提供や退所後の相談支援を実施。	施設近隣への居住をする退所者の増加、退所者からの希望要望により開始。	遠方利用者、連絡がつかない利用者への招待が困難。	単身生活者の引きこもりの抑止、他者との交流の場の増加、相談しやすい環境作りが可能となっている。

5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
32	大阪府	みなと寮	独居高齢者への無償配食サービス	おおむね65歳以上の独居高齢者。	介護サービスを活用する前段階の方を対象（介護度「要支援」の方をイメージ）とし、週2回昼食を無償提供。自宅まで宅配し、安否確認と外部とのコミュニケーションを感じていただく。地域に何か還元したいという思いから生まれたサービス。有償配食サービスや公的サービスを活用するまでの緊急的利用が多い。	施設の所在する地域への感謝から地域に役立てることはないか、還元できるものはないかとの考えから始まったサービス。	なし	対象者を地域包括支援センターや民生委員の方々からご紹介いただくケースなどもあり、地域との繋がりが広がった。
33	大阪府	みなと寮	鍵の預かり事業	地域の一人暮らし高齢者	見守りや声かけ活動を通じて孤独死など不幸な事故を未然に防ぐこと目的に、鍵預かり事業の利用申込者から事前に自宅の鍵を預かり、異変を発見し緊急時と判断したときに、鍵を使って家屋内に入り安否確認を行います。	近隣自治会の福祉委員と吹田市社会福祉協議会より要請をうけたため。	協力要請がいつ発生するか分からないが、適時に対応可能な職員の確保に苦慮することがあった。職員が施設を離れることになると、早朝、夜間の対応が難しい。	近隣で一人暮らしの高齢者の方が病で身動き出来ない状況をいち早く発見し、病院へ救急搬送する事ができた。
34	兵庫県	明照会	買い物ツアー	身体的に支援を受けなければならず自ら買い物に行くことがしにくい方	社会生活を送るうえで、高齢になると身体が不自由になってしまい、支援を受けなければならなくなってしまう方の中で、それでも自分自身で買い物がたまにはしたいという方、社会とつながってほしいという方への買い物支援。車いすの方にも対応しています。月1回第4木曜日14:00~15:00	・兵庫県社会福祉協議会が行った研修への参加 ・社会福祉法人として、地域課題に取り組むことを考えたときに、社協に相談し、地域の中で大型バスを持っているところを生かして、買い物支援で困っている地域を聞いた。そこから、何回か自治会と協議をしたうえで開催することになった。	・最初は自治会に全部お任せしていたので、決まった人の参加が多かった。世帯数が500を超える団地にどうやって事業を周知できるのかということが困った。（会長の周りの人しか声がかからなかった。） ・自治会の担当者も代わられるため、一からの説明になってしまっ	・お盆や年末の買い物が多いときや、普段重くてひとりでは持てない米や水物などを買うことが楽になったという話をいただいています。普段は買い物に30分以上かかって歩いて行っているところを、バスで荷物を運んでもらえるというところはありがたいという声を聴いています。 ・毎月来られる方もおり、顔の見える関係ができた
35	兵庫県	みつみ福祉会	お出かけサポート	地域の独居老人を対象	岩屋地区の高齢者の方を対象に、氷上町の「ゆめタウン」へ買い物、喫茶を目的とし、公用車でのご送迎をご利用いただいております。コロナ対策として、利用人数により公用車2台で送迎し、消毒、マスクの着用と、喫茶店は三密を避けるため、店内の広場で飲食及び歓談をしていただきました。	地域貢献事業がクローズアップされた時期に地域の方々のニーズ調査をしたところ、公共の交通機関がなく、普段の買い物先が遠方の為、家に閉じこもり気味であったことを聞き、日中使用していない公用車があったので、地域に相談したところ喜んでもらえました。	事故防止・職員確保・参加人数の調整	現在では、地域の方々に定着した取り組みになっており、大変喜んでもらっております。事業所の取り組みにも理解を得て災害等の際には協力もしてもらっております。
36	姫路市	ゆめさき会	地域の一人暮らしの高齢者の様子確認を兼ねた給食宅配サービス	近隣の高齢者	毎月第二火曜日に近隣の一人暮らしの高齢者宅に訪問し昼食をお届けすることで、現況と様子確認を行う。	地域貢献のために実施。	-	月に一回であるが昼食を持って行くのを楽しみに待っていただいており、行った際には色々お話を聞かせていただいている。
37	西宮市	緑峯会	日中見守りサービス	独居の高齢者の安否確認、相談援助緊急駆けつけ。	安否確認サービス（9時~17時） 電話での安否確認（原則2回/週）、訪問による安否確認（原則1回/週）サービスを行う。1回の訪問は10分程度の滞在。訪問は、LSA担当職員が行う。安否確認の電話や訪問は、利用者の生活状況やご希望に沿って随時変更が可能。 相談援助サービス（9時~17時） 生活に関する相談や医療や介護に関する相談をお聞きして適切な支援につなげる。また、日常生活についての相談、悩みごと、問い合わせ等に対し話し相手となり、また助言等を行うとともに、適切な関係機関等への連絡、調整、情報提供を行う。相談は、LSA担当職員が行う。但し、必要に応じて関係機関職員と行う。 緊急通報対応サービス（8時~18時） 電話連絡での状況確認や家族等緊急連絡先への連絡対応を取る。家族が対応できない場合は有料でLSAが対応する。 その他必要な援助等があれば随時対応する。	社会福祉法が改正され社会福祉法人が地域における福祉サービスを積極的に提供しよう努めなければならないという責務が課された。そのため、地域の福祉のニーズ等を踏まえ、地域の方々に喜んでもらうために役立つ取り組みとして見守りサービスを行うことになった。	当初は押しボタン式の携帯電話を貸し出しての携帯電話を貸し出ししての緊急駆けつけを行っていたが、貸し出しての携帯電話の誤作動が多く、緊急の事案がほとんどなかった。また、受診の付き添いをお願いされることもあり、付き添いも行ってた。そのような中で、誤作動の多い携帯電話を廃止することになった。	独居の高齢者はほとんどの方が話し相手を探している場合が多く、話し相手として関わりを持つことで喜ばれた。緊急通報が入り、家に出向いて救急車を手配し、病院まで搬送して大事にいらなかったこともあり、家族と本人に大いに感謝された。

5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
38	鳥取県	和	中山間地の移動販売	買い物に困っている高齢者	障がい者の利用者と一緒に、移動販売車で、中山間地の特定の場所やデイサービス事業所においてお菓子類を販売する。	中山間地の移動販売車の補助事業があり、応募し採択となったことがきっかけです。買い物に困らぬ高齢者の助けになればとの思いから始めました。	中山間地に出かけるが、なかなか受け入れていただけなかった。また、売り上げがほとんどなく、遠方なので燃料費等がかかった。	お客さんとしては少なかったが、毎回来て下さる高齢者の状況に変化があると包括相談支援に連絡をしたりすることもあった。高齢者の方が障がい者と触れ合うことで、障がい者の理解が進んだ。
39	鳥取県	伯耆町社会福祉協議会	困窮時食料支援事業	食料に困った方に対する食料支援制度	食料支援として2つメニューを実施している。1つは、近隣のスーパーに同行し、その食料費を支援するもの。世帯人員1人に対して3,000円を上限にして、世帯人員が一人増えるごとに1,500円ずつ上限を増やすようにしている。もう1つは、フードパートナー事業で、地域の方に食料提供者となってもらい、必要な際に米を中心に提供してもらっている。	生活困窮者自立支援事業を平成27年度から受託しているが、その支援メニューの一環として始めた。	特になし。	食べるものがないという相談に対して、即座に対応できるようになった。
40	鳥取県	社会福祉法人若桜町社会福祉協議会	雪かきボランティア	高齢者や障がい者等、家屋周辺の除雪が困難な方	高齢者や障がい者等、家屋周辺の除雪が困難な方に対し、登録ボランティアによる雪かき支援を実施する。登録ボランティア：毎年募集（60～80名ほどの登録）	少子高齢化、過疎化に伴い自宅の除雪が困難な方が増えてきた背景があり、当初は職員による除雪支援を行っていた。県内外へ広くボランティアを呼びかけ、より多くのニーズに対応できないか検討した結果、現在の形になる。	スピーディな対応が求められる場面が多いが、登録ボランティアの活動可能日を調整するにあたり、どうしても土日活動に偏ってしまう事がある。（登録ボランティアの多くが土日休みのため）	自力では除雪が困難な方が相談されるので、放っておけば家が雪に埋もれてしまうかもしれない状態を未然に防ぐことができた。
41	鳥取県	中部福祉会	重層的支援体制整備事業	地域の失業者等	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業のプランを立てて、毎月自宅訪問。町に訪問内容報告を毎月提出。定期的に、重層的支援体制整備事業メニューで集まって、経過の報告やアドバイスをもらう。対象者は継続的訪問を望まれているので、第三者との関係作りを継続中である。	北栄町福祉課が重層的支援体制整備事業の取り組みを開始にあたって、地域事業所に声をかけてくださり、地域事業所含めて、重層的支援体制整備事業を実施する方向になった。その1ケースのひきこもり支援を引き受けて、継続的支援を行っている。	対象者が、訪問者を限定しているため、現場業務とのスケジュール調整の必要性。	ひきこもりの方が継続して、訪問を望まれている。支援プラン、実績報告を町と連携をして情報共有を行っている。
42	呉市	かしの木	買い物バス	高齢者等	急な坂道が多い区域等で買い物に困っている高齢者等を店舗へ送迎する。	急な坂道が多い地区に居住する高齢者や体の不自由な方が、この地区で安心して暮らし続けていくために、買物支援の協力依頼が呉市第6地区社会福祉協議会よりあった。	なし	利用が定着してきており、平均利用者数は一定数を保っている。
43	山口県	恒和会	配食サービス	当苑をご利用の方と地域のお住まいの方で食事に困っている方	在宅支援サービスの一環として、当苑をご利用の皆様を対象として配食サービスを開始しました。食事をご自宅までお届けすることにより、偏りがちな食生活から栄養バランスのとれた食事をとることができるようになり、開始以来ご利用者様に好評を得ています。配達者との信頼関係も生まれコミュニケーションを図ることもできています。配達には安否確認を兼ねて伺い、緊急時は速やかに対応しています。また配達は、在宅系サービスである定期巡回、訪問看護、通所、小規模多機能の職員が担うこともあります。	人口減少が加速し、高齢者や独居の方が増えてきています。また、高齢者の免許返納により買い物に行くことが困難なため、食事面での不安や、外出も少なくなり、人との関わりや会話も減ってきています。地域包括ケア構築のため、地域の皆様が安心して食事ができ、健康に暮らすことができよう開始しました。	急な配食の追加・キャンセルの対応が遅れた。他部署との連携がうまくいかないこともあった。	常食だけではなく、「刻み食」「ソフト食」「減塩食」も対応している。そのことにより、他の配食サービスではできない食事を提供できている。
44	山口県	豊友会	配食サービス事業（調理業務のみ）	地域の独居高齢者	下関市配食サービス助成事業について登録事業者である社会福祉協議会より配達する弁当の調理全般を請け負っている。高齢者向けの栄養バランスのとれた食事メニューを提供しており、地域の独居高齢者の在宅生活が維持できるように支援を行っている。	配食サービス事業の主体である下関市社会福祉協議会より配食する弁当の調理について打診を受けたため、地域の独居高齢者の栄養面に関する支援ができるなら調理全般に関する業務を担うこととなった。	-	地域内には配達する弁当の調理施設が限られていることもあり、当施設が調理業務を担うことにより、インフォーマルサービスの提供体制の維持が図られている。
45	山口県	愛世会	支えあいによる笑顔の輪づくり推進事業	施設の近隣にお住まいの高齢者への外出支援	当施設の地域は公共交通があまり発達していないために、自家用車を運転できない高齢者は買い物等の外出が難しくなっている。そこで、近隣地域にお住まいの高齢者の希望者に対し、月に一度程度、買い物や各季節の花見、文化施設の見学などを実施して、外出する機会を提供している。	地域の高齢者等からの要望と社会福祉法人の責務として地域貢献に取り組むため	コロナ禍での参加者を分散して実施、または中止などで、ここ2年間は実施回数減少しており、高齢者が引きこもりがちにならないかが心配である。	参加されている高齢者は、当施設の通所事業を利用されている方もおられ、笑顔が増えて積極的に戸外に出られるようになった。また、実施の際は、生活必需品等の買い物もされており、「助かった」「ありがたい」などの声を頂いている。

5. 移動・訪問支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
46	香川県	土庄町社会福祉協議会	土庄ふれあい送迎サービス事業	公共交通機関の利用が困難で、外出時に介助や送迎を必要とする人	公共交通機関の利用が困難で、外出時に介助や送迎を必要とする人	バス停までが遠くてバスを利用しづらい、タクシーを利用したいが高額で毎回は難しい等の相談を受け、生活困窮者や障害者に向けて無料で送迎ができればいいと考えた。	・完全なボランティアということもあって、協力会員(ドライバー)のなり手が不足している。 ・公共交通機関との共存	・病院に通いづかった人がこのサービスを利用することで病院につながった。 ・障害を持つ母子家庭の通院につながった。
47	愛媛県	宇和島福祉協会	高齢者の見守り支援	地域の独居高齢者宅等	独居高齢者宅等へ当法人事業所で作っている弁当を見守りを兼ねてお届けしている。	地域の社会福祉協議会から依頼を受けている。	通常の配達ルートから外れた場合は、単独で配達しなければならず、効率が悪くなってしまいが、それも地域貢献の一つとして捉えている。	配達に行った際に、その家の方が頭から血を流されていた。転倒をしたとのことで、依頼のあった社会福祉協議会から民生委員へ引き継ぎ処置をされている。
48	高知市	高知市社会福祉協議会	春野賢い物支援事業	買い物に困難な高齢者等	平成29年7月より通所介護事業の送迎車の空時間を有効活用し、町内のスーパーへの買い物支援のための送迎車として利用し、高知市春野町仁ノ地域の買い物に困難な高齢者等に対し、町内の量販店「サンシャイン弘岡」まで無料送迎を毎週木曜日に行う。	通所介護事業所がある地域の町内イベントで生活についての困りごとに関するアンケートをとったところ、買い物に困難だという意見が多かった。そのため、地域の民生委員・児童委員の協力を得て調査したところ、町内において高齢化率が最も高い地区が、公共交通機関であるバス路線が廃止された地区で、更には近隣にスーパーや商店がないことが分かったため、その地区での買い物支援事業を開始した。	地元タクシー組合の理解。	現在の登録者は10名で、毎週平均3名～5名が利用されている。利用者の方々は、これまで月に一度遠方の家族に買ってきてもらったり、知り合いに買い出しを頼んだり、ご自身で買い物に行くことが困難であった。この事業では、買い物困難という課題解決のみならず、ご自身で食材等を見て購入できるということが、利用者の社会参加になっている。利用者は毎回ニコニコと買い物を楽しんでおり、1週間の献立を考えたりすることで、健康寿命を延ばすことにもつながっている。また、送迎中の車中でも新たなコミュニティが構築できており、生きがいづくりにもなっている。
49	北九州市	敬寿会	買物支援ボランティア事業	地域で買物困難な高齢者	地区社会福祉協議会による「地域生活支援活動推進事業」の一環として、月に一回日常的に買物が困難な高齢者を対象に、法人所有のマイクロバスを使用し近隣の大型店舗への買物の送迎を行う。	法人は北九州市の郊外で特別養護老人ホームを母体に高齢者介護福祉事業を実施しているが、周辺地域は日常的に買物ができる店舗が少なく交通アクセスも悪い。地区社協より高齢者を対象に買物支援ができないかとの打診を受け取り組みを始めた。	令和元年11月より月に一回のペースで実施し、次年度より実施回数を増やし対象地域も拡げよう地区社協と検討していた矢先、コロナの感染拡大で全てが頓挫してしまった。	地域の買い物弱者(難民)への支援を行うことで、利用者が気軽に買い物を楽しめ利便性が向上するなど、一定の成果を挙げることが出来た。また、施設の認知度も高まり、先々は施設を利用したいと希望する声も聞かれた。
50	熊本県	岳寿会	ふれあい弁当	独居高齢者	地域の高齢者コミュニティによる弁当作成、および独居高齢者に対するみまもり事業。農家等による不揃い野菜等の提供	地域の緑側事業の取り組みにあたり子ども食堂と高齢者食堂を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、弁当作成と配布により高齢者の見守り	無償の弁当配布においての見守りボランティアの確保。弁当配達にあわせ高齢者の見守り活動をおこなうが、すべての高齢者を網羅していかないとの理由から民生委員や区長などの協力がえられない場合が存在する。	高齢者コミュニティの活動が増えた。出荷できないような野菜などを提供いただきフードロス対策。
51	宮崎県	西米良村社会福祉協議会	高齢者の移動・外出支援事業	65歳以上高齢者及び障がい者手帳所有者	「高齢者の移動・外出支援」 ① 福祉有償運送 ② 週に2～3回、村が運営する一般介護予防事業参加者の送迎 ③ 月に1～2回、村社協単独事業参加者の送迎 ④ その他各地区、各団体が運営するサロン(不定期実施)参加者の無料送迎	高齢化率が高く、公共交通機関の少ない本村において、高齢者の移動手段の確保は急務であった。また、孤立予防、介護予防の観点からも、高齢者の外出支援はニーズが高かったため事業を進めることとした。	事業開始以降、無事故無違反を続けており、特に問題点もなく進めている。	公共交通機関が貧弱な中山間地域である本村においては、効果は大きいと感じている。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
52	宮崎県	川南町社会福祉協議会	買い物送迎支援事業	買い物に不便を感じている高齢者	自宅周辺に商店がない地区に住む70歳以上の一人暮らしの方にアンケートを行い、買い物に支援を必要とする利用対象者へ、買い物送迎支援を実施。	買い物に関するアンケート調査を行い、車などの移動手段がなく、不便を感じていると回答があった高齢者が多くいたため。	利用対象者の線引きをどのようにするか判断が難しかった。	送迎支援や買い物の付き添い等を行うことにより、対象利用者が安心して買い物をするこにつながっていた。
53	鹿児島県	善き牧者会	ドライブサロン事業	山間部集落の高齢者	山間部集落の移動手段のない高齢者の方に、市街地のスーパー等まで、送迎と買物中のサポートを行っている。	地域ケア会議で、「施設として買物支援を実施したいが、どの地域が望んでいるのかなどを把握できていないため、協力してほしい」旨会議の参加者に要望し、協力を得られたことから、事業がスタートした。	-	地域高齢者の方々より感謝の言葉を多くいただいた。また買物支援+外出支援（自宅ひきこもり防止）という効果もでた。
54	鹿児島市	川上福祉会	家庭訪問型子育て支援ホームスタート	未就学児のいる家庭	未就学児のいる家庭にボランティアスタッフが訪問し、傾聴や協働によって保護者のエンパワメントを高める	外に出ることができない家庭や社会的に孤立している家庭への支援を考えているときに、家庭訪問支援（アウトリーチ）を知り、他県での取り組みを参考にしたところ、子育て支援のあり方として、必要だと思ったため。	ビジターの数が少なく、対応が難しい状況がある。支援が必要な保護者に対する対応が難しい状況がある。	保健センターからの紹介等少しずつ広まってきた。利用が多く、助かっていると声をいただいた。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	北海道	雪の聖母園	生活困窮者に対する安心サポート事業	自立支援事業による相談・支援が必要な生活困窮者等	自立相談支援事業による相談対応等を通じて把握した緊急的な資金需要（就労準備に係る交通費、生活必需品の購入、光熱費等の支払等）に対し、支援給付期間1か月、3万円を限度に支援する。	失業者をはじめ生活困窮者等で自立相談支援事業を活用する方々への相談対応を通じて、こうした方々が行政機関による制度的支援の活用に至るまでの間に、緊急かつ適時の経済的支援ニーズが把握されたため。	北海道・夕張市の各社会福祉協議会と常に情報連絡を密にして支援に当たっているが、生活困窮者等が音信不通となり継続支援が困難となった事例があった。	失業者に対し、光熱水費や、就職活動のための交通費等の適時の緊急支援を提供を通じて、生命維持・ライフラインの確保とともに、生活保護の受給等の社会的支援や、継続就労等の生活基盤の安定化に繋ぐ効果が認められる。
2	旭川市	旭川市社会福祉協議会	学生対象「食料品・日用品の配付」と「ボランティア登録・説明会」	コロナの影響でアルバイト等が減り生活に困窮している大学生	コロナの影響でアルバイト等が減り生活に困窮している大学生を対象に（株）セブンイレブンジャパン北海道より寄贈いただいた食料品・日用品を、学生ボランティアにより配付するとともにボランティア活動を体験する場を設け地域福祉の担い手として活動してもらう。	ボランティアセンター運営委員会でコロナの影響でアルバイト等が減り生活に困窮している大学生がいることを把握したため、（株）セブンイレブンジャパン北海道より寄贈いただいた食料品・日用品を活用することとした。	新型コロナウイルスの感染拡大により、企画は変更となり、食料品・日用品は大学を通じて配付してもらうことになった。	事前に、32人の学生から申込みがあり、困窮している学生のニーズがあること及びボランティア活動意欲のある学生がいることが把握できた。
3	青森県	青森県社会福祉協議会	青森しあわせネットワーク	刑余者、子育て家庭等（対象は「困っている人」で、特に制限していない）	青森県内の社会福祉法人が連携して「制度の狭間」の課題解決を図る取り組み。レスキュー事業である経済的援助「ライフサポート」、福祉施設での応援金付職場体験「ワークサポート」のほか、居場所づくり、住まいの確保支援などを実施。	制度では対応しきれない課題や支援を要する人に対し、社会福祉法人が連携して解決する仕組みを構築するためにスタート。	相談と支援の増加に対し、実際に支援できる法人が少なく、財源の確保も難しくなっている。社会福祉法人の活動のため、法人内で感染者等が発生すると支援する法人がさらに少なくなっている現状。	年間400件を超える新規の相談を受付。ほとんどの相談はこの緊急一時的な支援で自立しており、他にはない支援のため、相談は増加を続けている。居場所づくりや住まい確保支援などの周辺領域の活動も拡大。
4	岩手県	岩手県社会福祉協議会 ほか計86法人	IWATE・あんしんサポート事業	・生活困窮世帯 ・就労支援が必要な方 ・地域の児童	・生活困窮者への緊急の生活支援として5万円以内の現物支給を実施 ・ひきこもり等の方の就労支援（お試し就労）として「就労準備ボランティア」を実施 ・地域の子どもたちの居場所づくり事業を実施	社会福祉法の改正により、社会福祉法人による地域における公益的活動を実施するに当たり、個々の法人ごとでは限られた活動にとどまることから、より地域に役立つ活動を行うため、取組を開始した。	取組に参画する法人及び直接事業に関わる相談員の確保	各法人が、それぞれの種別を越えて地域の福祉課題に接する機会となり、広く地域の福祉課題に対応するきっかけとなっている。また、課題対応に当たって、市町村の生活困窮者自立相談支援窓口と連携しており、地域の福祉関係者との連携も構築されつつある。
5	岩手県	平泉町社会福祉協議会	食料支援事業	町内にお住まいの生活困窮者やひとり親家庭等	「特定非営利活動法人フードバンク岩手」と連携し、2020年4月からフードドライブ事業を本格化している。合わせて、生活困窮相談の窓口であるため、該当する方には必要に応じて食料支援を行う。	生活困窮者への支援と食品ロスの削減を同時に実現できることに加え、地域に根ざした顔の見える活動として、「特定非営利活動法人フードバンク岩手」と連携し、新たにフードポストを設置してフードドライブ事業を始めたのがきっかけである。	当事業が、地域に浸透していないことが課題である。徐々に認識されるようにはなっているが、さらに多くの方に趣旨を理解いただき、食料寄付と配布が活発に行われるようにすることが出来たらと思う。又、フードバンクの利用を希望する方の潜在的ニーズはまだまだあると思うので、必要な方へ供給されていない現状をいかに把握し支援していくかが課題である。	新聞等での周知を行った結果、町内外から多くの食料が集まるようになった。食料品を寄付された方からは、特に子どもには大変な思いをさせたくないとの声を多くいただいております。腹持ちの良い米や餅、粉ミルクや菓子などをご提供いただいている。
6	宮城県	山元町社会福祉協議会	地域福祉推進事業	困窮に陥った理由は関係なく、現在は食べる物がなく困っている方	家庭や企業などで余っている食品を提供していただくことで、経済的に困窮した状態やさまざまな理由から、食べるものがなくて困っている方々への支援に活用します。また、そうした方々を支援する活動を行っているボランティア団体等（子ども食堂やフード/パントリー活動）に提供することで、皆さまからの「善意の想い」を有効に活かしている。	山元社協では、平成28年に生活協同組合連合会東北サネット事業連合（フードバンク）との協定を結んでいるが、困窮者の条件により利用できない場合があったため（※生活保護を受給している場合には3回まで等）、山元社協独自の「フードドライブ事業」として活動とすることで、今日食べる物がなくの方に食品を提供している。	あくまでも善意の活動なので、安定した供給ができない。場合によっては、何も提供できない場合もあるので、周知の工夫が必要だと考えている。	今まで見えてこなかったもの、たとえば、「家族と生活しているが実は食べる物がなく・足りない」「生活保護は受給しているがお金の使い方が偏っているために（軽い障害あり）次までお金がもたない」といったことが顕在化してきたように感じる。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
7	宮城県	亘理町社会福祉協議会 日就会	フードドライブ事業	生活困窮世帯 母子家庭世帯 ひとり親家庭世帯	・当法人及び日就会や役場に設置したフードドライブボックスに町民や企業から寄せられた食料品を集約し、各種団体等から当会へ案内された又は直接ご相談を受けた生活困窮者に対して配布している。また、寄せられた食料品を当会事業の「こども食堂」等の参加者へ配布している。 ・(亘理町社会福祉協議会) ・亘理町社会福祉協議会が主催している事業に日就会が参画し、施設内に設置したフードドライブボックスに職員が持ち寄った食料品を定期的に社会福祉協議会へ届け、生活困窮世帯や母子家庭世帯に配布している。また、近隣住民にも声かけをし、ご協力をいただいている。(日就会)	・住民の方からひとり親世帯や生活困窮世帯に対する支援を申し出る声が複数聞かれ、また本会としても断らない相談対応を行うなかでのひとつの対応策として検討していたことから、令和2年12月にプレスタートさせ、令和3年から本格的に事業をスタートさせた。(亘理町社会福祉協議会) ・亘理町社協でこの事業を実施するにあたり、当法人としても協働したく、この事業に参画することとなった。(日就会)	食料品の消費期限が短いものをご提供いただいた際に有効に活用できずに食品ロスが生じてしまう事があった。 (亘理町社会福祉協議会)	・各種団体や町民の方々の「食品ロス」や「貧困問題」に対する社会貢献の参画意識が大きくなっており、寄附の数量ともに増加している。 (亘理町社会福祉協議会) ・職員の善意による現物寄付(食品)でこの事業が成り立っているが、継続して寄付が集まっていることは、職員の意識改革にも繋がった。また、地域住民にも協力いただいたことで地域とのつながりが一層強くなった。(日就会)
8	宮城県	女川町社会福祉協議会	生活困窮者に対する自立支援	生活困窮者全般	経済的な理由などから生活困窮となった方々に対し、福祉総合相談窓口を設置し、生活福祉資金等の各種制度の他、必要に応じて支援機関へつなぐなど、関係機関との連携を図りながら問題解決へ向けた支援を行っている。また、緊急的な生活困窮者対応として、本会独自に実施している生活保護資金の活用による一時的な生活費の支給と、フードバンク石巻との協働による食糧支援が必要な方々への支援を行っている。更に、食糧支援においては、生活困窮者への食糧支援を行うだけでなく、余剰食品のフードロスの削減も含めフードドライブの取組みを行い、地域住民に対する参画と協力を得ながら生活困窮者支援を実施している。	平成27年4月から生活困窮者自立支援事業が開始され、生活保護に至る前段階での関わりや支援の重要性が求められることを受け、生活困窮に至る可能性のある世帯へ早期に関わりを持つとともに、その世帯が経済面だけにとまらない自立した地域生活を送れることを目指して取組みを開始した。	福祉総合相談窓口を実施している機関としての周知不足もあり、生活困窮者への相談対応の中には、ひっ迫した状況に至ってから相談に来るケースが多々あった。すぐに適切な支援につなぐことが困難なケースもあったため、ひっ迫する前段階での相談支援が行えるように、広報紙やホームページを活用した相談窓口の周知の強化に努めた。	緊急的な生活困窮者への相談支援体制を整備することで、一時的に生活を維持することができ、関係機関との連携のもとで早期の生活の安定を図ることができている。また、相談支援と併せ、必要な方々への食糧支援をその場で対応することにより、資金の借入までのつなぎとなる他、相談者の不安感の解消につながっている。
9	福島県	福島県社会福祉協議会	生計困難者自立支援事業	生活困窮者自立相談支援事業及び地域生活定着支援事業対象者	生活困窮者自立相談支援事業及び地域生活定着支援事業対象者	生活困窮者自立相談支援事業等を実施する中で、失業や病気により所持金がほとんどなく、電気・ガス・水道などのライフラインが止められる恐れがある方、また、福祉制度の利用が可能となるまでに生活を維持できなくなる方等に対する緊急的な支援の必要性が強く認められたことから当会の公益的な取組みとして事業化を図った。		緊急的支援は、対象者の当面の生活や健康の維持を図るとともに、生活福祉資金や生活保護等の福祉制度利用までの「つなぎ」として活用している。また、就労準備支援は、就労に結びつくまでの求職活動支援として対象者の自立を促進する効果がみられた。
10	茨城県	城里町社会福祉協議会	家計応援 食料品支援事業	・町県民税非課税世帯で児童扶養手当を受給する子育て世帯 ・生活福祉資金(新型コロナ要件)の申請世帯	町内に居住し、町県民税非課税世帯で令和3年11月分の児童扶養手当を受給する子育て世帯。また、生活福祉資金の貸付申請を(緊急小口・総合)新規に行った世帯へ食料品等の提供を行う。	一般住民からのお米の寄付、セブンイレブンの寄贈品があり、生活福祉資金を申請する世帯へ配布した際に非常に喜ばれた。その後、ひとり親世帯等に二重調査を行ったところ、食料品の援助を求める声が多かったため、共同募金の地域特別助成を活用し事業を行うこととした。	生活困窮者の把握と対象基準をどのようにするか今後の課題。	トレット・P-等の日用品やインスタント食品、ウイナーソーセージや鶏肉などの冷蔵食品に加え、切り餅や海苔など年末年始に利用できる食材料を詰め合わせたことで大変喜ばれた。
11	高崎市	高崎市社会福祉協議会	フードドライブ事業	地域の生活困窮者等	市内の企業、法人、学校等にフードドライブを実施してもらい、集まった食品をこども食堂や生活困窮者を支援する団体へ提供する。	フードドライブの実施を独自で計画した団体から、集まった食品の配付についての依頼を受け、対応をしたのがきっかけ。		協力いただく企業、法人、学校等が年々増え、多くの食品をこども食堂や生活困窮者を支援する団体に提供できている。
12	高崎市	みどりの福祉会	制服バンク	主に県内の中学3年生	生活困窮している家庭へ制服の無料支援。主に高校の制服の寄付が多い。現在は一点ずつ数えると200点近くあり保管している。	一人の少女が高校の制服を買うことに苦勞しており母親が東京の支援団体へメールした、その代表者から連絡を受けて少女の希望校の制服を集めた。その後、学習支援やこども食堂に来ているシングルママから自分たちも欲しいという声があがり始めた。	制服を扱う店舗から営業妨害だと言われた。店舗を回り理解をもとめたので応援者もあらわれた。	寄付する方は捨てられないで10年も持っていたことや、誰かのために役立つなら嬉しいと言ってくれた。また、受け取ったひとり親家庭からは喜ばれて形姿を見せに来てくれて感動した。LGBTQのカミングアウトによって学ランを欲しいという方もいた。SDGsの観点からもリユースとして有効だ。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
13	高崎市	みどの福祉会	フードバンクM・高崎	生活困窮者	生活困窮者に限り無料で食料支援をしている。その食料は企業や個人からの寄付、最近ではSDGsの流れもありフードドライブを実施する企業、大学生が増えてきており、それらの品を保管している。常温品だけではお腹を満たせないため、冷凍冷蔵食品の寄付も受け付けている。そのため保管庫は助成金申請により購入した。会話の中で就労や疾患による相談も受ける。	上記の活動を2016年から行う中で、コロナの影響もあり困窮者がこども食堂の食料を頼って来るようになった。企業からの食品ロスによる寄付がたくさん集まるようになった。	どのように食品を整理するか、寄付の受け入れ方、担当人材を法人内でどうするか、自立支援をどのように支援できるのか、行政からの依頼され方、連携はどうするのがよいのか、など現在も試行錯誤で行っている。丁寧な支援をしたい。理想は家庭丸ごと支援をチームで取り組みたい。	貧困、虐待、ヤングケアラー、不登校、孤立など現代の社会課題が見えるような事業になってきている。
14	埼玉県	入間福祉会	生活困窮者に対する相談支援事業	生活困窮者への相談、資金立替、現物給付	入間市生活支援課と連携し、生活困窮者に対し、資金の立て替え、現物給付により、自立支援を行う。	社会福祉法人として目に見える形で公益活動を実践するため。	平成26年度に事業として立ち上げたが、どのようにアプローチして良いかわからずほぼ稼働していなかった。平成30年に入間市で現「らいつサポートネット」が立ち上がり、それを機に動き出した。	初期は予算5万円で行っていたが、反響が多いことから予算を10万円に変更し、より多くの生活困窮者への支援をできる体制にしている。
15	さいたま市	さいたま市社会福祉事業団	生活困窮者に対する相談支援事業	生活困窮者	さまざまな理由により生活に困窮しているが各種の福祉制度の対象とならない、または、緊急的に支援が必要な方々を対象に、一時的に家賃や食糧、交通費などの現物支給の支援を行うと共に、関係機関と連携し生活の立て直しを図る。	社会福祉法人制度改革により求められる公益的な取組として、多様化する社会問題の一つである生活困窮者への支援を果たし、地域のセーフティネットとしての役割を担うこととした。	この取組が緊急の一時支援を中心としているため、支援後、本格的な生活の立て直しができるように成されたのか知る機会がなく、関係機関に後日連絡をいただく以外は知ることができない。	派遣切りや傷病のため休業を余儀なくされ収入が途絶えた方へ家賃1か月分の支援やフードバンクによる食料提供を行い、その間に必要な制度の申請を行っていただいた。住居を失う不安がなくなり安堵した様子が見えた。
16	さいたま市	埼玉県社会福祉協議会 (県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営)	県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営	・制度の狭間等で生活にお困りの方 ・働くことに課題がある方 ・衣類を必要とする方	県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る ＜推進協議会実施事業＞ ・彩の国あんしんセーフティネット事業：生活困窮者に対する総合相談を行うとともに、必要に応じて現物給付を行う。 ・就労支援（R2.4より新規受付停止中）：働く自信がないなど働きたくても働けない相談者に対して、社会福祉法人が訓練や就労の場を提供することで社会参加につなげる。 ・衣類バンク事業：子どもの衣類を買う余裕のない世帯に対し、無償で衣類の提供を行う。	社会福祉法人の社会貢献活動について県域全体で取り組むため、協議を重ね、「オール埼玉」での新たな事業として困窮者支援に取り組むこととした。相談支援から見えてきた課題解決や更なる社会福祉法人の社会貢献活動の推進のため、就労や衣類にも焦点をあて、事業を開始した。	事業開始から会員数を増やしてきたが、ここ数年は伸び悩んでいる。	各事業において、生活にお困りの方への支援を関係機関とともにしている。 ＜R3.12末時点実績＞ ・彩の国あんしんセーフティネット事業 相談支援2,804件、現物給付2,062件、 現物給付合計額56,141,452円 ・就労支援事業 支援人数89名 ・衣類バンク事業（H30事業開始） 支援人数1,705名、支援点数5,490点 制度の狭間で困窮し、孤立している多くの世帯に寄り添い、その自立を支援してきた。
17	越谷市	越谷市社会福祉協議会	緊急支援事業	緊急的に支援を必要とする者	不測の事態により、緊急的な支援を必要とする方に対して最低限の食を確保を図ることを目的として食料品の支給、移動に要する交通費として区間を限定とした鉄道乗車券を支給し、生活環境の改善を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。	不測の事態により旅費に困窮する方に対して交通費の貸付を行っていたが、交通費以外の目的に使用する方や返済のない方が見受けられていた。旅費以外にも不測も事態で食料などの緊急対応用品などの支給が必要な方が多くなったことから食料と鉄道乗車券の支給を行うことになった。	緊急的な支援を目的としていることから一時的な支援となっている。食料支援に関しては、レトルト食品など成人向けが多くなっていたが、乳児から高齢者に対応できる食料の購入を検討しなければならぬ。	一時的な困窮は解消されている。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
18	越谷市	越谷市社会福祉協議会	福祉資金	小口資金：越谷市に住民登録し3か月以上居住している、低所得世帯つなぎ資金：生活保護申請世帯又は保護受給世帯。	経済的理由により一時的な生活困窮世帯に対し、貸付を行うことにより生活の安定及び自立への助長の促進を図る。4人世帯までは5万円、4人を超え5万円を超え1人当たり7,500円を乗じて加えた額とし、8万円を限度とする。 食費：1人1日あたり750円以内 日用品費：1世帯あたり5,000円以内 光熱費：1世帯あたり10,000円以内 その他特別費用：1世帯あたり30,000円以内	一時的な生活困窮世帯に対して貸付を行うことで生活の安定を図るため。	貸付対象者は、概ね生活保護申請世帯又は保護受給世帯である。申請世帯の初回支給までのつなぎとして貸付を行っている。緊急で一時的な貸付であり、繰り返し貸し付けるものではないが繰り返し相談に來られ複数回貸付をしている。食費やライフラインの停止などの理由のため、貸付せざるを得ない。	生活保護申請者の中には、保護申請時に手持ち金がなく初回保護支給までの時間がかかるため、決定までの困窮は解消される。
19	越谷市	平徳会	彩の国あんしんセーフティネット事業	様々な理由により生活困窮に陥っている方への支援をしています。	積み立てた基金を基に、生活困窮に陥っている方に現物給付で支援を実施。制度の狭間にいる方で、一定期間の支援で元の生活に戻れる方を対象に上限10万円まで支援を実施。	社会福祉法人の責務として、彩の国セーフティネット事業に参画することとした。	・困窮しているのに、支援を拒否する方がいる。 ・支援した途端、連絡が取れなくなり行方知らずになった方がいた。	元通りの生活に戻ることができ、お礼の言葉をいただくことが多い。
20	千葉県	ミッドナイトミッションのそみ会	生活困窮者への生活物資支援	物資（主に食料）がない生活困窮者	中核地域生活支援センター事業や生活困窮者自立支援事業において関わった利用者のうち主に食料に困窮している方にフードバンクの食品を中継して提供したり届けたりを行っている。	相談者の中には今日食べるものに困っている利用者もいる。 職員が身銭を切るわけにもいかないが見て見ぬふりもできない。 フードバンクを活用してそのような方たちに当面の食料を提供することとした。	フードバンクからの食事は乾き物などが多い。クッキーや乾物など日持ちのするものなので味気なくなってしまう。米をお渡しするが、困窮者の方が炊飯器を持っていないケースが多かったので渡し方が難しかった。	食品提供をすることで、行政を含めて情報交換の場になっている。また生活困窮者の状況を行政に情報提供することができる。生活困窮者と関わることでより食品以外の別の問題点が見つかることもある。
21	千葉市	千葉県共同募金会	赤い羽根全国キャンペーン助成事業	いのちをつなぐ支援活動を行うNPO法人等	中央共同募金会及び都道府県共同募金会と協働で、「令和3年度 赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援 全国キャンペーン『いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～』」をテーマに赤い羽根全国キャンペーンを実施し、いのちをつなぐ支援活動を行うNPO法人等に対して助成を行った。 令和3年度は、特定非営利活動法人フリースタイル市川が実施した「生理用品配布事業」への助成を行った。	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化するなか、景気の悪化や感染症対策による経済状況の変化により、生活に困窮する人が増加している。 また、公的支援の及びにくい弱い立場にいる人々や、社会構造の変化の狭間で困りことを抱えたまま孤立化する人など、社会不安が増大していくなかで、人々の生活といのちが脅かされる状況が発生している。 そこで、中央共同募金会及び都道府県共同募金会と協働で、赤い羽根全国キャンペーンを実施し、いのちをつなぐ支援活動を行うNPO法人等に対して助成を行うこととした。	予算枠があるため、助成申請施設の選択に苦慮した。	中央共同募金会と都道府県共同募金会が連携して展開した全国キャンペーン助成に対し、新規で助成申請した団体があった。 また、助成団体（フリースタイル市川）が、助成期間終了後も持続可能な取り組みにしているよう、本事業に関心のある方と一緒に、どのような方法で活動を継続すればよいかを考え、その可能性を探っていきたくと考えている。
22	東京都	聖母会	生計困難者に対する生活援助及び相談事業	生活困窮者・DV・学資資金・外国人援助・医療費支援	公的制度のサービスを受けられず、生命にかかわる緊急・窮迫した制度の狭間の生活困難状況にあり、他に支援する手段がなく、対象者への支援が不可欠の場合、経済的（現物支給）による支援を行う。虐待により親の支援を得られず、経済的な理由で教育が受けられない人に対し学資資金の支援を行う。法人内の病院で減免の取扱いが出来ない事情がある場合、治療費を支援する。	当法人の創設時には外国人のシスターが日本の福祉制度に対応できない方を支援してきた歴史があり、何らかの事由で公的扶助が受けられない人や外国人の方の援助を実施することを目的として開始した。	特になし	DV被害者で転居を余儀なくされ、失業保険を供給する間、収入がなく生活に困窮していた方、年齢的に再就職が難しく家賃滞納による立ち退き勧告を受け、再就職が決まるも家賃を先送りに出来ず困っていた方に対して支援を行った結果、新しい生活を始める手助けとなった。
23	羽村市	松栄福祉会	夕食支援 昼食支援	子育て世代 地域高齢者 生活困窮者 地域の子ども	地域住民を対象に、火曜～金曜の夕飯支援として350円で管理栄養士監修のバランスの取れたお弁当の販売を行った。また、保育園保護者には、注文を受けたお弁当を園内で受け取ることでできるシステムを確立。コロナ禍で心身共に疲れている家庭の夕飯支援を行っていた。また、昼間も70歳以上は300円・その他の方に対して400円で弁当の販売を行っている。	コロナ禍で、居場所や職を失った保護者や、地域の変化があった。また、小学校の休校に伴い、子どもが常に家庭にいて、就労を続けるのをえない保護者の急増。近隣の飲食店では、昼食支援の輪は広がっていたが、メリメロでは家事負担の軽減を考え、夕食支援に切り替えた。	保育士も限られた人数での日々。その中で園での注文、受け取りの対応に業務負担を感じる事もあった。	保護者からは「安心して食べられる弁当」「毎日の注文でも、家計の負担にならない金額で助かった」等、とても評判がよく、今後も続けて欲しいとの声も多かった。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
24	八王子市	いきいき福祉会	フードパントリー	コロナによる失業 育児と就労不安定 等	フードバンク八王子がおと連携し配布する食料を預かり（もしくはドライブBOXより）提供する。月～金まで毎日・即時対応する。絶対に断らない。また詳細を聞き過ぎないように注意し、利用された方々の様子含めてえがおにも情報提供を行う。時にはその後の様子伺いを行い、就労についても相談を行う。	「フードバンク八王子がおと」のフードドライブBOXを常設し、日常連携を行っている。えがおよりフードパントリーの相談があり、9月から開始した。この間10人の方々に食糧を提供した。コロナ禍による影響と食の確保に向け必要な支援だと判断し開始した。	-	支援相談を絶対に断らない事が重要なので、接しやすい雰囲気重視。HPを見た方が殆どで、こうした支援を一人で探している方が非常に多い事がわかる。
25	川崎市	鈴保福祉会	ライフサポート事業 (平成30年度から 県社協の行うラ イフサポート事業 に統合)	主として生活困窮者 者に対して、生活 費・日用品等の支 給	神奈川県社協主催のライフサポート事業に参加し、主として生活困窮者を対象として、随時状況に合わせて、当該機関との連絡を図り、対象者に適したライフサポートを提供する。	従来から地元を中心に実施していた地域貢献（具体的には、法人敷地を利用しての地域防災訓練、町内会、地域消防団等と協力しての左義長や盆踊りなどの地域行事の参画、並びに、法人施設内の地域交流室を地域の方に開放して老人会や民生委員の会合をはじめとして様々な奇合・会合の場所として活用していただく等）への取り組みに加えて、近隣地域に在住の生活困窮者への総合的支援を検討していた折に、神奈川県各市社協でライフサポート事業を展開していることを知り、当該事業を行うこととした。	経済的援助の一環で、被援助者とともに食事及び生活日用品の買い出しに向いたが、その際本人の要求に基づき注意しつつ購入させつつもであったものの、自宅にすでにある日用品を確認していなかったため、余分を利用立ててしまった可能性があることは否めなかった。	経済的支援を行うことにより、すぐに必要となるライフライン（ガス・電気等）の確保、及び日用品、食事の援助を行うことにより、生活を立て直す機会を創出し、自立した生活を始める手助けをすることができた。
26	横浜市	横浜YMCA福祉会	フードドライブへの 寄附	ひとり親家庭	献品BOXを施設内に設置し、献品いただいた物品を毎月第2土曜日に特定非営利活動法人フードバンク横浜に寄附している	町内会の回覧版からの情報収集	なし	保護者や園児にリサイクルや困窮者支援について関心を持っていただき、当初の想定以上に多くの支援をいただいている。SDGsの観点からも効果を実感している。
27	横浜市	横浜YMCA福祉会	フードバンク	留学生、学生支援	回収BOXを設置し、保護者、職員からの献品を募集する。	法人内で生活困窮者支援に対する協議を受け実施	賞味期限や開封の チェック作業	思った以上に献品され、多くの方の助けになっていると感じる。SDGsの観点からも、保護者への協力を得るにも継続的なアプローチが必要
28	横浜市	横浜YMCA福祉会	フードドライブ	乳児を子育て中の 親	SDGsの取り組みとしてグループ法人内の事業と連携し、家庭で不要になっている消費期限の長い食品を持ち寄り、必要としている学生や家庭に持ち帰ってもらったり、相模原市資源循環推進課に寄付し、地域の子ども食堂等に活用してもらうことで食品ロス削減を目指す。	コロナ禍の中でも園児や保護者と一緒にSDGsを検討し、「食品ロス」に取り組むことになった。取り組みを各事業に呼びかけると賛同してくださる方が多く、各拠点でたくさんの食品が集まるようになった。	つまづいた点ではないが、食品の受け取りは消費期限2か月以上とあるので、期限が間に合うように食品を収集することに注意した。	多くの賛同者がいたので、第2回目を各事業から依頼されている。
29	横浜市	横浜YMCA福祉会	サニタリドライブ	困窮家庭の女性	区社会福祉協議会と協働し、地域の生活困窮状態にある方を対象に生理用品を無料配布。困窮状態にない方でも緊急を要する場合には提供が可能としている。	地域の方々から、コロナ禍において生活困窮状態にある女性が生理用品などを購入できないなどの情報があり、すみやかにできる支援が必要と考え実施した。	開始当初は遠慮もあつてか、なかなか申し出に至らなかった。地域にある母子支援施設とも連携したことによって少しずつお申し出が増えた。	法人の他施設及び同区内にある同様の施設（ケアプラザ）でも、実施の検討がはじまった。
30	横浜市	横浜YMCA福祉会	配分会	困窮家庭	区社会福祉協議会、地区社会福祉協議会と協働し、地域の生活困窮状態にある方を対象に食料品、雑貨を無料配布。配布物は地域の方などからの寄付が中心。困窮状態にない方でも緊急を要する場合には提供が可能としている。	地域の方々から、生活困窮状態にある方々への支援を行いたいとの申し出が有り、ともに検討する中で寄付物を配布する支援に取り組む必要があると考え実施した。	初年度は遠慮もあるのか生活困窮状態にある方より、緊急というお申し出をする方が多かった。	地域の方から寄付を得ることによって、助け合いの気持ちの醸成はできた。
31	相模原市	大地の会	かながわライフサポート事業	地域の生活困窮者	かながわライフサポート事業委託により、地域住民全てに対して生活困窮に対する食料支援や制度に繋げる支援などを行い生活の立て直しを支援する。	地域包括から、ゴミが捨てられず、自宅がゴミ屋敷になっている住民がいると連絡あり。	本人が外部の支援者が関わったり、ゴミや自身を見られることに抵抗があり敬遠していた。	まず関係性作りのために元々関わっていた地域包括職員と訪問し、不信感の払拭に努めた。その後承諾の上、地域包括、地区社協、福祉職の有志、ボランティア団体と協働し、3日間にわたり、570kgのゴミと床の張替え、居住部分の清掃を実施。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
40	浜松市	浜松市社会福祉協議会	生活困窮者支援事業	生活困窮者支援	企業や市民からの物品寄付を、学習支援事業受託団体及び子ども食堂実施団体等へ配布するとともに、相談支援の一環のフードバンク（食料支援）として市民へ配布。	子ども食堂などの公的支援がなく生活困窮者支援事業を展開している団体が増加したため。	特になし。	本会と団体等との顔の見える関係ができ、事業の相談や連携ができるようになった。
41	東三河広域連合	菜花会	認知症カフェ食事無料提供	認知症カフェ参加者の内生活困窮者に昼食を無料提供する	毎週金曜日9:30-16:00に開催している認知症カフェ（参加定員10名）の参加者の内生活困窮者（所属する世帯全員が市町村民税非課税で、かつ課税年金収入額と合計所得年金額が80万円以下の方（介護保険利用者負担段階が2段階又は生活保護世帯）又はそれに準ずる方を対象に昼食を無料で提供する。	バランスの悪い食事や低栄養は認知症の発症を早めたり悪化させる。良い食生活を送り健康的な生活をしていただくため、生活困窮者の食生活改善に少しでも役立つ取り組みがなかったため。	-	対象者には喜んでいただいているが、まだ始めたばかりのため効果の検証は今後になる予定
42	豊田市	豊田市社会福祉協議会	緊急援助貸付事業	最低限の生活（衣食住）に必要な金銭が皆無に等しい状態にある者	生活に困窮し、緊急的な援助が必要な世帯へ貸付。	困窮者への支援をする中で、その他の貸付制度（生活福祉資金貸付制度等）では対応しきれない緊急性の高い状況において困窮者の自立を支援するため、貸付制度を整備した。	貸付を実施するもその後自立ができず債務が残ってしまうケースがある為、貸付時に今後の支援方針等を吟味している。	貸付を実施し、緊急的な困窮状態を脱し生活が安定する事で、その後の自立につながっている。
43	三重県	明和町社会福祉協議会	OBENTO PROJECT事業	生活に困窮している18歳未満の児童がいる世帯	週2回（月・木）新型コロナウイルス感染症の影響等で困窮している18歳未満の子どものいる家庭に手作り弁当（夕食）を無償提供する取組。弁当は自法人の就労継続支援B型事業所「ありんこ」が運営する喫茶店で利用者と地域ボランティアが協力しながら生産。受け渡しを通じて孤立しがちな困窮家庭の定期的な相談機会になっている。	コロナウイルスの影響で、子ども世帯からの特例貸付相談が急増し継続支援の必要性を感じていた中、町内の子ども食堂も中止を余儀なくされ、ボランティアスタッフより「こんな時だからこそ、私達に何かできる事はないか」と相談をもらった。ありんこの喫茶店も休業し利用者の活躍の場が失われており、当該事業を行う事とした。	助成金類りで、継続性を担保する資金の確保に苦心した。準備期間も短かったため、地域の協力を得られるか不安も大きかった。	資金確保のためにクラウドファンディングを実施。マスコミ報道や行政機関の協力により、多くの住民・企業より共感をいただき、寄付金や寄付食材を寄せて頂ける様になった。弁当とともに寄付食材もお届けし、地域ぐるみで困っている子どもも家庭を支援する仕組みが構築された。支援家庭も増え複合課題にも継続的にアプローチできる様になった。また障害の程度の重い方が通所する就労継続支援B型事業所「ありんこ」利用者の地域貢献できる場ができたこと。 https://camp-fire.jp/projects/view/320086
44	三重県	三重県社会福祉協議会	三重県社会福祉法人地域公益活動「みえ福祉の『わ』創造事業」	生活困窮者等、各種福祉サービスの狭間で生活上の支援を必要としている住民等	県内社会福祉法人のうち、本取り組みに参画いただける法人からの拠出金によって、以下の事業を実施し、事務局を三重県社会福祉協議会が担っている。（令和3年度参画社会福祉法人数162団体（令和4年1月時点））生活困窮者世帯に対し、緊急的に食糧提供（提供する食糧は、認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋から提供いただく。）をすることにより、当該世帯の生活維持及び再建に向けた相談支援を推進する「生活困窮者支援緊急食糧提供事業」、緊急性の高い、または就職活動の準備のために支援を要する生活困窮者世帯に対し、1年あたり1回、7,000円を上限として必要な物的支援を行う「緊急時物品等支援事業」、生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業の利用者が、就労活動を行うための交通費を助成し、就労による自立に向けての支援を行う「生活困窮者就労活動支援事業」、低所得者を対象として、賃貸住宅への入居に際し、入居契約期間内の家賃債務保証料を助成し、住居確保に係る負担を軽減する「賃貸住居入居保証事業」、これらに加え、「ヘルプマーク配布協力事業」「地域公益活動広域連携助成事業」「災害派遣助成事業」を実施している。	既存の制度やサービスでは対応できない狭間にあるような生活課題を抱える方を支援していくため、三重県内の社会福祉法人が協働して地域公益活動としての支援事業を実施し、社会福祉法人としての社会的使命を果たしていく必要があると考えた。本会から平成27年度に三重県社会福祉法人経営者協議会や社会福祉関係各分野の種別協議会に呼びかけて準備委員会を組織し、検討を行った。その中で、各社会福祉法人が実施している「地域における公益的な取り組み」を整理し、情報発信を行い、これらの事業を通じて、社会福祉法人の存在意義が広く認知されることも目指した。	今後の課題としては、参画社会福祉法人の取組への更なる積極的な関与に努めていきたい。	当初より、本事業の各種メニューを通じて相談支援機能の強化・充実を図っていたが、特にコロナ禍においては、生活福祉資金特例貸付の審査の間に、「緊急時物品等支援事業」および「生活困窮者支援緊急食糧提供事業」の利用によって、当面の食糧や必要物品を確保することができたなど、大きな意義を果たした。
45	伊賀市	あやまユニットピア	フードパントリー	伊賀市内の生活困窮者等	職員に物資を募り、伊賀市社会福祉連絡会主催で定期的に行われるフードパントリーに提供している。仕分け作業、配布なども行う。	コロナ禍に伴い、失業等の理由により生活困窮者が多くいらっしゃるという情報を得た。伊賀市社会福祉法人連絡会に参画しており、事業計画の中の感染症拡大に伴う法人の相互支援並びに事業継続において「フードドライブ及びフードパントリー」を実施した。	要望の多い物資の提供が少ないことがある。生活困窮者でない方にも物資が届いているケースがある。	物資の支援をさせていただいた方からは、想像していた以上の評価をいただいた。特に年末に届けた物資の中では、餅、菓子などお正月を意識した物もあり喜んでいただく。
46	伊賀市	福寿会	伊賀市社会福祉法人連絡会のフードパントリー	就労困難や生活困窮により経済的困窮者（コロナにより失業等を含む）	伊賀市社会福祉法人連絡会を通じ、生活困窮者・経済的困窮者への食料品や日用品を連絡会費の使用や、当法人職員より現物回収し対象者に配給する。	伊賀市社会福祉法人連絡会に参画している市内の社会福祉法人と協議し始める。新型コロナウイルスにより就労困難となり経済的困窮者が増加したことによる。	物品の仕分け作業が大変である。物品を届けた際の留守や受け取りに來ない方がいる。	支給された方からは大変好評を得ているが、今後いかにして地域で普及させるかが課題である。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
47	大阪府	みなと寮	生活困窮者レスキュー事業	理由は問わず、生活に困窮されている方	自立支援相談窓口や社協、生活困窮者窓口などより依頼を受け、失業や疾病、その他の事由において生活に困窮した方に対し、総合的な生活相談を行い、必要な支援に繋げる。また、緊急性がある場合は基金を使用した現物給付等を行う。	大阪府にて大阪しあわせネットワークの取組が行われることとなり、施設機能を活用した生活困窮者支援、広域的な取組の一環として実施。	基金による現物支給が実施された後、継続した支援が必要と思われたとしても、当事者が拒否するケースが多く、関係機関との連携に難しさを感じた。	基金を使用することで、一時的な要因によって陥った困窮状態から立て直しを行うことができた利用者が多くおられ、施設職員としても地域における緊急性があるニーズの対応を行うことで、支援員のアセスメント能力や判断能力が養われていると感じる。
48	八尾市	八尾市社会福祉協議会	八尾市学習支援事業「子ども未来塾」・社会福祉法人八尾隣保館「ひはーと」応援事業	生活保護世帯・ひとり親世帯で学習支援事業に通う中学生と保護者	「コロナ禍でみんなが苦しい中、ともに支え合いながら生き抜いてほしい。特に、子どもたちには、お腹いっぱいご飯を食べてもらいたい。」と市民から善意銀行に寄附の申し入れがあった。コロナ禍において、集まるとの会食などは難しいため、市や社会福祉法人が実施している学習支援事業に通う中学生を対象に、市・地元企業と協働し、「選べる！食品詰め合わせセット」を約240名に届けた。 届ける際、中学生には「寄附者への感謝のメッセージ」を、保護者には「暮らしの困りごと」を聞くための用紙を同封し、その後、多数の「感謝のメッセージ」と「暮らしの困りごと」を聞き取り、コロナ禍における生活困窮の実態を把握することができた。 また、申請しなかった数世帯については、教育委員会・各中学校において、現状確認を行った。 社会福祉協議会が行う「コロナ特例貸付事業」や「生活困窮者自立支援事業」と併せて生活困窮者自立支援に取り組んだ事例。	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附者の「子どもたちにはお腹いっぱい食べてもらいたい」とのご意向に着目。コロナ禍でも行える取り組みとして当該事業を行うこととした。 ・善意銀行を活用した生活困窮者自立支援の視点 ・公民協働の視点、企業のCSR（社会貢献事業）との連携 ・社会福祉法人との連携 ・コロナ禍における中学生（受験生）の応援 ・保護者からの「暮らしの困りごと」の把握 ・社会福祉協議会として持続可能な生活困窮者自立支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援などを受けている対象者は把握することができたが、支援を受けていない子どもたちをいかに把握し、支援につなげることが出来るかが課題である。 ・市の広報での募集も検討したが、対象者が申し込みに消極的になる恐れがあると思われたため、また、個人情報取り扱いの観点から、学習支援事業者を通じて事業利用の募集文書を書いていただくこととした。結果、市や他法人と連携によって事業を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民協働の視点において、市や企業との連携で取り組んだこと ・地域福祉の推進を図る社会福祉協議会として、寄附者（市民）や市・企業などと協働する調整力（コーディネート機能）を発揮することが出来たこと。 ・保護者からの「暮らしの困りごと」を把握出来たこと。（課題解決の取り組みは検討中） ・商品を受け取った中学生・保護者からの声から多くの喜びの声をはじめ、寄附文化の醸成や家族間におけるコミュニケーションの機会をつくることが出来たこと。
49	大阪市	大阪府社会福祉協議会	大阪しあわせネットワーク	制度の狭間にある生活困窮者等	府社協会員福祉施設（社会福祉法人）約1,500施設とともに、生活のSOSに対応する総合生活相談事業（生活困窮者レスキュー事業）を通して本人の自立に向けた支援を実施。制度等による支援を受けられず、生命や生活の維持に関わる窮迫した制度の狭間の生活困窮者に対して、概ね10万円を限度の経済的援助（現物給付）や寄付物品による支援等も行う。あわせて、各法人施設では、居場所づくりや就労支援、学習支援等の地域貢献事業を実施。また、市町村域における取り組み（地域貢献委員会（施設連絡会））との連携をすすめるなかで、取り組みに広がりができてきている。	制度の狭間にある孤立やひきこもり、虐待・家庭内暴力、失業等といったさまざまな課題が広がっている背景から、地域に根ざした社会福祉法人それぞれが専門性や強み、さらにはオール大阪のネットワークを活かして支援を展開することとなった。		令和3年度実績（府内全域、12月末時点）相談件数2,060件、経済的援助（現物給付）389世帯2,990万円（うちコロナ関連76世帯555万円）、物品支援497世帯
50	大阪市	ライフサポート協会	休校中の子どもへの昼食支援	生活困窮家庭の小中学生	休校期間の小中学生に学校通じて周知をし、施設の給食を子どもたちが持参した容器に入れて申込者に無償で頒布した。地元にある公益財団法人がコーディネートとして関わってもらう。一部はフードバンクからの食材提供や菓子類の寄付も受けてプラスアルファの対応もできた。	学校給食が唯一きちんととれる食事という子どもたちもいると地域の小中学校教員から聞いていたため、休校にあたって開始することにした。	感染対策としては「会食形式」を取るわけにいかず（従来も夜の会食は実施していた）弁当箱に入れて頒布する形式を取ったが箱の回収の問題もあって、子どもたちの側が「移し替える容器」を持参するようになった。全国一斉休校時は周知しやすかったが、その後の流行期の休校は随時だったので実施の必要性の把握が難しかった。	一斉休校期間は継続実施。栄養面で子どもたちを支えるのみならず、相談できる大人と相談できる場が提供できていることが子どもたちの支えになっている。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
51	堺市	福生会	みんなの食堂	生活に困っている人。孤食。料理できない。生活保護単身家庭。	生活に困られている人に給食を提供する。主に昼食または夕食。施設に食事時間に来られて申込書記入。年齢性別問わず。昼食11時から、夕食5時から。お正月など行事食は予約をしていただく。あくまで施設内で食事をしていただく。希望があれば、フードバンク提供の食材を持って帰ってもらう。配食はしない。	昭和27年創立当初は戦後まもなく食事を求めてくる方が多かった。いつも2、3食は余計に作っているの、その程度ならば毎日提供できる。法人独自のささやかな社会貢献として平成29年度から始めた。	開始当初はPR不足から来られる方は少なかった。お待たせしたり、配膳の仕方が雑で怒って帰った方があった。新型コロナウイルス感染を恐れて職員から反対、危惧する意見が出た。	毎日のように来られ、養護老人ホーム福生園へ入所した方があった。CSW、社協、区役所、地域福祉係り、地域包括支援センター、ケアマネジャー等相談機関の方から、相談時即紹介、即日食事提供できると喜ばれた。好評をいただいている。
52	高槻市	玉川橋保育園	くらし応援！食料支援	地域生活困窮者(年齢問わず)	コロナ禍での生活困窮者を対象として、来園者に食料や生活に必要な消耗品等の配布をした。	コロナ禍で生活に困窮している世帯があることを知り、高槻市民間社会福祉施設連絡会及びあんしんねっとあゆみより連絡をいただき、当法人園庭で開催することを決定した。協力は、フードバンク高槻とボランティアの方々。	特に無し	100名超の方が来られて開始前から並んでおられた。子ども達もたくさん参加し、お米やお菓子、大根や消耗品を持って帰り、「助かります」との声をいただいた。
53	高槻市	高槻市社会福祉協議会	食品預託払出事業	生活困窮者等	経済的に困窮しており、緊急に食品が必要な人やそのような人に支援を行う団体に対して、必要に応じて支援ができるよう、食品預託を受け付けています。いただいた食品は市協で預かり、必要とする人にお渡ししている。	生活福祉資金貸付事業について相談に来られるも、貸付の対応要件に当てはまらず、フォローができないことがあり、つなぎの支援として何かできないかと模索している時に、食品預託払出事業が始まった。	食品預託払出事業を活用しても生活が成り立ちにくい世帯、または生活再建の目途が立てられない世帯について、行政や、福祉サービス事業所との連携を工夫した。また、調理器具がない世帯もあり、食品の内容もその都度対応が必要。	貸付や、初回の給与、生活保護までのつなぎとして、また急な入用で食費にまわらない世帯に対して、食品を現物給付することで、生活の安定が図られている。
54	兵庫県、神戸市他	神戸市長田区社会福祉協議会等	長田区社会福祉法人連絡協議会	生活困窮者等社会的孤立者ひきこもり等	平成30年度より、毎年12月にJR新長田駅前広場にて、豚汁の炊き出し(約8~900食)及び、市民に対する相談コーナーを設置。相談内容により専門職に繋げる。 *新型コロナウイルス感染状況により、令和2、3年度は中止 令和2年度より、各法人より供出いただいた食材をフードドライブにより、地域の子ども食堂、児童養護施設に提供。現在、提供先の拡大に向け検討作業中。 各法人とともに定期的に研修会を行い、各種別の相互理解や課題解決に向けての取り組みを行っている。	神戸市長田区は、市内で高齢化率が最も高くまた、支援が必要な方が多く住まわれている。フォーマルサービスに繋がっていない方々への支援の和を広げるとともに、買い物にいけない方々へは、まず、食の提供が必要ではないかとの思いから活動をはじめた。	顕在化してない困窮者等の見つけ出しに困難を要している。また、フォーマルサービスに繋ぐまでの短期間の提供等状況の変化への対応をどのようにするかを検討中	子ども食堂を通じ、支援の必要な方々への提供が徐々にできている。また、志を同じくする他法人と研修会を行っているので、福祉関係者を中心に関心が高まって来ている。
55	姫路市	姫路市社会福祉協議会	姫路企業ボランティアネットワークによるフードドライブ活動	フードバンクはりまが支援する困窮家庭	企業ボランティアネットワークの会員企業へ参加を募り、各企業の社員等の協力を得てフードドライブ活動を行う。集まった食糧物をフードバンクはりまへつなぐことで側面的に活動支援を行っている。	コロナにより集まって行うボランティア活動が難しくなり、各企業の中で取り組める活動を検討した結果、フードバンクはりまや行政と連携した活動を行うことになった。	活動内容を各企業に周知したり、集まった食品の受け渡しなど。	会員企業によるボランティア活動が制限される中、生活困窮やゴミ減量と連携した活動ができた。
56	和歌山県	かつらぎ町社会福祉協議会	生活困窮世帯の個別支援	生活困窮世帯	個別相談ケースにおいて、一時的な生活維持が必要なケースに対して、食料や日用品の提供により生活の確保を支援する。本町は、1年間を通じて、野菜や果物が豊富なことから、住民からの寄贈をいただくこともあり、住民の地域貢献との連携も実現している。他、フードバンク和歌山との連携の中で、緊急を要する物資提供に協力いただき、スピード感をもった支援が可能となっている。	個別相談ケースにおいて、一時的な食糧等の支援によりその人の自立につながるケースがあったため。	食材の提供が相談者にとって「当たり前」になってしまい、自立を阻害する要因となってしまった。面談時に食料提供の目的や見通しを相談者と十分協議することが必要。	一時的な支援(例:給料が入るまでの食糧。食事代を浮かして、電気代の支払いに回す。)ではあるが、家計収支を自分で考えるキッカケづくりとなり、散財傾向の自重への自覚につながった。
57	鳥取県	尚仁福祉会	生計困難者に対する相談支援事業	生活に困窮している方全般	県内の社会福祉法人が連携し、各地域における生活困窮者に対して現物及び金銭の支給を行う。	鳥取県内にある各地域の社会福祉法人がもつ資源(専門性や専門職)を地域に還元することを目的に鳥取県社会福祉協議会が中心となって実施していたため、加入した。	対象となる方に情報が伝わりにくい。全ての方に現物支給や金銭の支給ができるわけではないため線引きが難しい。	事業実施から数件の対応ができ、対象となる方の生活が安定したケースがあった。ケースは多くないが、少しの支援でその方が生きていけるサポートができたことは評価できる。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
58	鳥取県	北栄町社会福祉協議会	生計困難者に対する相談支援事業	生計困難者等	生計困難者等に対する相談及び現物支給による支援。	社会福祉法改正後、責務となった新たな公益事業の取組として、県社協の呼びかけによる。	相談受付から支援までの時間が短くその中で十分なアセスメントを行う必要があること。	支援の取組みをすることで自立支援機関の就労支援を受けその後就労が継続することで生活の安定につながっていく。
59	鳥取県	南部町社会福祉協議会	子ども服リユース事業	子育て世帯、子育てが終わった世代他	子どもの成長で着られなくなった子ども服を回収し、適宜譲渡会を開催する子育て支援	<p>昨今、急速に少子高齢化が進んでいる中、当社会福祉協議会は、高齢者に関する事業は多数実施しているが、「子育て総合支援センター」の廃止や託児ボランティアグループ活動の休止等もあり、地域に子育て支援関係の事業がなくなってしまった。</p> <p>そこで、新たに子ども服のリユース事業を実施することにより、子育て世代を中心とした地域住民に社協への理解を深めていただくきっかけを作るとともに、子育て支援の一端を担い、仕分け作業、譲渡会等を通して新たなボランティア活動の場を提供していく。</p> <p>関わるボランティアに関して、既存のボランティア団体ではなく、新たな層（PTA、保育園保護者会、生活困窮者など）や南部町内の各社会福祉法人に呼びかけ、一緒に運営に携わってもらうことで、今までボランティアに参加してこられなかった方々の発掘や、生活困窮者自身の共助を図ることにつなげることができる。また、今後はこの事業を毎年継続して実施していくことでボランティア活動を定着させ、地域全体で子育てを支援していく意識づくりや環境づくりに役立てることを目指していく。</p>	<p>コロナ禍において大きなイベントでの譲渡会開催ができず沢山の方にお譲りできる機会が少なくなっているが、服・用品を供給していただく機会も多く保管場所に困る状況となり、今年度はいったん受け入れを中止させていただいた。</p>	<p>当事業での広報活動や譲渡会開催等をきっかけに子育て世代との交流を図ることができ、社協への理解を深めていただくことができた。譲渡会に参加された方々と交流をしながら託児を行ったり、経済的負担の軽減となっているという声を頂いたりすることで、子育て世帯支援に繋がっているとの実感を得ることもできた。また譲渡会等を通じて新たなボランティア活動の場を提供していくことができた。</p>
60	鳥取県	伯耆町社会福祉協議会	えんくるり事業	生活に困った方に対する相談支援及び現物支給	鳥取県社協が主幹となって、生活に困った方に対する相談支援や現物支給を実施している。	-	特になし。	食べる物以外に、現物支給できるような制度はなかったが、この制度により食べ物以外にもできるようになった。
61	鳥取県	若桜町社会福祉協議会	フードサイクル事業	生活困窮者（経済的に困窮しており緊急的に食糧支援が必要と判断される人）	生活困窮者等への緊急的な支援が必要な場合に、協定を締結している企業や協力が得られる個人等から提供された食料を活用し提供する。	生活困窮者自立相談支援事業を受託している中で、当面の生活を乗り切る現金がない、食料がないケースが見られるようになった。ただ、件数が決して多くはないので「フードバンク」のように備蓄しておくことはロスが多く発生する恐れがあり、必要な時に提携しているパートナーに現物支給の相談ができる仕組みが必要と感じたため。	提携先の確保	生活困窮者自立相談支援で支援している方に対して、迅速に現物支給が行えることで生活の維持はもちろん、支援者との信頼関係構築、ひいてはその後の支援にも活用できる場面が多かった。
62	倉敷市	めやす箱	フードバンク	生活困窮者 困窮者家庭 失業者 障害者・家庭	家庭に余っている食料品や日用品の寄付を募り、失業等による生活困窮や一人暮らしをしているが生活のやりくりが上手くできなくなった障害者・家庭への緊急のライフラインや支援導入、貧困の連鎖の防止のための取り組みを行う。	法人として地域に必要な取り組みとして検討し、貧困の連鎖の防止や失業による生活困窮支援、地域生活を送る障害者の生活支援を行う中で、食料品や物資の提供に課題が上がった。その為、法人内でできることとして、職員に向けて寄付を呼びかけた。	年に2回の寄付を募っており、たくさん支援物資が寄せられている。法人内だけの寄付のままで、今後、継続的な寄付量を確保することには限界があると感じており、実施方法としては、課題検討としている。	生活困窮者への支援や障害者への生活を立て直すために、大切な支援方法にもなっている。また、法人の取り組みを家族や地域住民が知ってくれすることで、寄付の協力を行いたいと要望もあり、各事業所で寄付受付ができるように整備した。
63	岡山市	岡山市社会福祉協議会	生活困窮者緊急食糧支援	生活困窮者	生活困窮者のなかで、手持ち金や食料の蓄えがなく、食事が摂れておらず、緊急に食糧支援が必要な方に対し、数日分の食糧を提供する。食糧は、フードバンクに加入し、市内のスーパーマーケットに定期的に食糧引き取りに行っている。その他、企業からの寄付や市の災害備蓄等により確保している。	平成25年11月から生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託、平成27年4月からは生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業を受託し、生活困窮者への取り組みを本格的に始めたため。	フードバンクの食糧引き取りについて、スーパーの廃棄食糧は日配品（牛乳、豆腐、野菜等）多いが、こちらの支援に必要な食糧は長期保存可能な食糧であるため、ニーズのミスマッチが多い。	食事が摂れていない方に対し、食糧を現物ですぐに給付でき、命をつなぐことが出来る効果は大きいと考えている。また、インテーク時に食糧があると、相談の受け入れがスムーズになることも多い。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
64	下関市	下関市社会福祉協議会	ふくし生活SOS事業	52法人を会員とする「下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会」を発足させ、会員となる事業所に福祉に関する相談窓口を設置。コーディネーターを配置して、複合的・複雑な相談者の課題を関係機関との調整などを行う。	<p>下関市において福祉施設・事業所を経営する社会福祉法人が相互に連携・協働して、「地域における公益的な取組」を推進するため、下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会を設置（下関市内の52の社会福祉法人が加入）。</p> <p>会員法人が経営する施設・事業所に「ふくし生活SOS相談所」の窓口を設置し、生活課題を抱える地域住民が、日常生活に身近な場所で相談を受けられる体制を整備する。</p> <p>●ふくし生活SOS相談所窓口の設置 初期相談への対応や、事務局（コーディネーター）へのつなぎを行う</p> <p>●緊急支援の実施 現物給付による緊急支援、食事等の提供、一時的な保護等を行う（実施可能な会員法人や事務局で実施）</p> <p>●事務局 コーディネーターを配置し、会員法人が設置する相談員との連絡調整を行う他、適切な支援機関等へのつなぎを実施</p>	2016年社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社福第24条第2項）を下関市内で取り組むにあたり、研修会のワークグループにおいて、「困窮者等の相談及び支援」について取り組むことが上がった。そのため、これらを具体的に取組むため、社会福祉法人の事業所単位において、相談を受け付け、解決に向けて関係機関につなぐ等の「仕組みづくり」に取り組む方針を決めた。	<ul style="list-style-type: none"> ・「相談を受ける」ということについて、参加する事業所の職員における対応の差等がみられた。 ・事業所が所在する地域の方々への周知 ・法人内部における担当者の変更における引継ぎ等 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加する事業所が地域に視点をおいて、事業実施等する傾向になった ・事業所の属性（分野等）を超えて、「地域の生活課題」に関する意識を持つようになった ・法人が持つ課題等の共有ができるようになった
65	香川県	香川県社会福祉協議会	香川おもいやりネットワーク事業	生活のしづらさを抱える人	県内の参画社会福祉施設、市町社会福祉協議会計116事業所と民生委員・児童委員によるネットワークで、生活のしづらさを抱える人を受け止める包括的支援体制の構築・強化に取り組んでいる。その中で、緊急的な支援が必要な場合の現物給付や、住まいや保証の課題がある場合には「入居債務保証支援モデル事業」を実施している。また、参画社会施設・社協による地域生活課題の解決に向けた、地域の居場所づくりや職場体験の場づくり等に「認定事業」として助成を行っている。	制度の狭間にある人や制度はあるが繋がっていない人など、地域で孤立してさまざまな生活のしづらさを抱える人を支える仕組みを社会福祉施設や社協、民生委員が協議し実施することとした。	社協がコーディネート役となり、ネットワーク会議を開催し、参画している社会福祉施設や関係者で地域の課題について情報共有・課題解決に向けた協議を行っているが、地域によって差がある状況。今後は、重層的支援体制の整備とあわせて取組みを推進していく。	地域のネットワークの構築により、社会福祉法人や地域福祉に携わる住民として、誰もがその人らしく生活できる地域づくりに取組む意識が高まった。
66	松山市	松山市社会福祉協議会	まつやま支えあいフードバンク事業	生活に困窮する様々な個人や世帯	民間企業や公的機関等へ食料の寄付を募り、フードバンクとして集める・配る機能を持つことにより、食料に不自由している生活困窮者世帯等への支援を実施し、不安解消や社会とのつながりづくりを行うことで、生活基盤の自立に向けたきっかけ作りを行う。	雇い止めや減収で生活に困窮している方々やホームレス等の増加に伴い、相談窓口での支援体制の必要性を感じたため、法人内で検討し当該事業を実施することとなった。	特になし	食料支援を通して個人や世帯での複合的な問題が発見され、自立に向けての解決につながるきっかけとなった。また、法人内広報誌等による周知活動で市内圏域に浸透し、企業や施設等からの寄付が行われた。
67	福岡県	慈愛会	ホームレス支援活動	ホームレスの方	養護老人ホームの利用者と法人職員とで、毎月1回、第4月曜日に福岡市内の公園にて、総合相談と炊き出しを実施。また、市委託の巡回相談・アフターケア事業を展開されている社会福祉士会とも日程を共有し、協働で活動できる体制を整えている。	養護老人ホーム利用者、ホームレスを経験された方がおり、近隣地域にも路上生活をされている方がいるという実情を知り、何か役にたてることはないかと考え、活動を始めた。	地域・社会ニーズを把握し、実際に運営するまでの手続きを調べることに時間を要した。また、法人内職員への周知、協働の体制構築にも苦労した。	養護老人ホームの利用者にも参加していただくことで、養護老人ホーム利用者自身が、様々な地域活動へのつながりを持つことができるようになり、「地域の一員」であるという意識が向上している。また、地域役員の方にも活動に参加していただくことで、施設の取り組みを知っていた機会となっており、合同での防災訓練を行うなど、地域との協働での活動も増えてきている。
68	久留米市	平和の聖母	ふくおかライフレスキュー事業	「生活困窮」「孤立・孤独死」「DV」制度では対応できない問題で苦しんでいる方	生活困窮等に陥っていても既存制度では解決できずに困っている方々等に対して、各法人に配置されたサポーターが相談支援を行い、地域の社会福祉法人がそれぞれの専門性や資源を活かして支援を行う。	福岡県社会福祉法人経営者協議会が立ち上げたので趣旨に賛同した。	社会福祉法人の認知度が未だ低いというアンケート結果もある。	これまで制度の谷間で救えなかった方々を救えるようになった事例が増えてきたこと。社会福祉法人間の連携が出来るようになった。
69	久留米市	北野学園	ふくおかライフレスキュー事業	生計困難者	高齢者の介護・障がい児者への支援・児童の養育等、様々な専門性を備え、長年に渡り地域で福祉を支えてきた社会福祉法人が、こうした課題に向き合い、訪問・相談を通じて、困りごとが解決できるようにお手伝いを行う。	県内の社会福祉法人が団結し、生活困窮等に陥っていても既存制度では解決できずに困っている人々に対して、地域の社会福祉法人がそれぞれの専門性及び資源を生かして支援を行う取組に賛同して。	ライフレスキュー久留米連絡会定例会に参加しただけで具体的な活動は行っていない。	ライフレスキュー久留米連絡会定例会に参加しただけで具体的な活動は行っていない。

6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
70	多久市	多久市地域貢献推進協議会	食料提供	食料購入に困っている世帯	社協の既存のフードバンク事業に協力し、食料を提供。生活に困窮している世帯に食料を配布している。	生活に困窮し、食べ物がいないとの地域課題が把握されたため。	法人だけでなく、地域住民や企業の方からの支援がなければ、食料の確保が難しい。	生活困窮者支援と一体として生活支援として食料の物資をおこなっている。
71	長崎県	長崎県社会福祉法人経営者協議会	生計困難者レスキュー事業	経済的な理由等により、生活困窮状態に陥っている世帯	生計困難者に対して、生活必需品の現物給付、公的制度・サービスへの橋渡しなどの支援を速やかに行うことにより、生計困難者の生活の安定と心理的負担の軽減を目指している。原則として、1件当たりの支援額は10万円以内とし、1回あたりの支援期間は概ね1か月以内。なお、支援はすべて現物給付とし、現金給付は行わない。	社会福祉法人の団体として、地域における公益的取組活動を研究するなかで、大阪等で行われている同様の先駆的事例を参考に、長崎県社協と連携して開始した。	事業開始以降、大きな問題・障壁はないが、課題として以下のことがある。 1) 参加法人の拡充とCSWの育成 2) 県内9地区に分かれて活動しており、その地域内の法人連携の強化 3) 関係機関との連携のあり方	参加法人は、5年間で、開始時の54法人から108法人に、CSW設置法人も35法人から69法人へと拡大し、年間約200件の事案に対し相談支援活動を行っている。 また、会員法人に限らず、非会員法人や市町社協からの参加も増えており、制度につないだり、緊急事態を脱するための緊急支援ツールとして活用していただいている。 また、参加法人からは種別を超えた対象例に対応することでソーシャルワークスキルの向上に資しているとの感想も聞かれる。
72	長崎市	長崎市社会福祉協議会	緊急支援セーフティネット事業	緊急支援が必要な方全般であり、対象者を絞らずに柔軟に対象を設定	特に経済的に課題のある方に対して、既存の制度を優先及び十分な連携を図りながら、現物の給付、日用品貸与、備蓄食の提供を行ない、一時的な困窮状態からの脱出を図り自立生活に向けての支援へのつなぎ及び補完を行なう。	生活困窮者自立支援事業の相談を始めて以降、緊急時の食料との支援策が法的には準備されておらず、更には、既存のフードバンクやレスキュー事業といった仕組みもあるものの、その対象にならない方や受けられるまでに空白の期間があるため。	本会の独自財源及び寄付をもとに行うことで、いつまで費用が準備できるのか、これに伴う人的及び事務負担については今後も課題として捉えている。	つなぎ支援及び緊急支援の役割を満たしている。引き続き検討を重ねながら続けていく必要性が高い。
73	長崎市	長崎市社会福祉協議会	食料等の寄付受け入れ及び無料配布	企業及び一般市民が必要と思われる相談者の方	企業や一般市民の方からの食料や生活用品の寄付を受け入れ、賞味期限の短い物や他の事業での長期未使用品等を、求所者に無料で提供する。	食品ロスの観点から広まりつつある中で、企業においては多くのロス品が出ていること、企業以外にも一般市民の寄付に関する関心の高まりが福祉への参加意識につながるため。	食料の保管場所や保存方法、寄付の受け入れ体制の拡大。対象の方への選定や評価指標。いずれもこれに伴う人的及び事務負担。	寄付受入数も増加し、他団体との連携もでき寄付増加につながっている。また、無料配布は設置後すぐに持ち出しに繋がっている。
74	熊本市	龍山学苑	生計困難者レスキュー事業	離職や病気、DV被害の避難等により所持金が殆どなく、健康や生命に危険が見込まれる生活困窮者、子育て家庭	・社会貢献活動として生計困難者への心理的不安の軽減、公的制度やサービス等への橋渡しを行う。 ・生計困難者が公的な制度やサービス等を受けられるようになるまでの間、必要に応じて生活必需品や食品類の現物支給、家賃や携帯料金滞納の支払い代行等の経済的援助を実施する。	社会福祉法人制度改革において、公益的取組の実施が責務となり、いわゆる生活困窮者への福祉サービス提供が求められていた。事業の趣旨では対象者を選ばないが、児童養護施設の専門性と技術を活かして、地域の困窮する子育て家庭へ支援を行いたいとの思いで事業を開始した。	相談者の中には、その場での支援を望まれる方もおられ、訪問による継続支援に拒否的な方への支援導入が困難に感じた事例があった。嗜好品の支給は対象外となっているが、拘りが強く、支給しないと健康的な生活に支障があったため、内容を一部変更しながら支給したことがあった。	支給した事例が少ないものの、支給事例は問題なく終結している。今後も相談には真摯に対応し、地域福祉・困窮者の社会生活の復帰に貢献したい。
75	大分県	大分県社会福祉協議会	おおいたくらしサポート事業	生活に困りごとのある方全般	県内の社会福祉法人が連携・協働し、制度の挟間で困っている生活困窮者等に対する相談受付、制度へのつなぎ、現物給付などの支援を実施する。	社会福祉法人が公益性の高い法人として、開拓的な公益活動に取り組むために何をすべきかを考える検討委員会をH26年5月に設置した。その中で、施設の種別を越え、施設の強みを活かした相談支援の仕組みづくりを中心に議論し、各施設種別協議会ははじめ関係機関等の理解のもと、H27年7月、趣旨に賛同する法人（施設）による「大分県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会」を設置し、本事業の開始に至った。	生活保護や自立支援機関等との連携（相談内容や支援内容の情報共有、支援の過不足、適切な支援の見積り）	制度の挟間でどの制度でもあてはまらない方やグレーゾーンの方へ躊躇なく支援をすることができるようになった。



6. 現物支給・緊急一時支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
76	宮崎県	川南町社会福祉協議会	フードバンク事業	生活困窮者	川南町に居住する生活困窮者など、生計上の困難に直面している世帯に対して、食料の現物給付や相談対応を実施し、生活再建に向けた支援を行うことを目的とする。	失業や収入減少などで生活が大変だと感じている世帯に対し、緊急的な食糧支援に対応していくため。	対象者の線引きが難しく、支援の見通しが立たない方への支援の仕方が難しかった。	食料を事務所内に備蓄しておいたことにより、緊急な支援を要するケースに対して早期支援を実施することができた。また、食料支援だけでなく、相談援助も行ったことで、生活再建のための手助けをすることにつながった。
77	宮崎市	宮崎福祉会	生活困難者に対する相談支援事業	生活困窮者の支援	地域の生活困窮者に対する相談支援。必要に応じて行政や関係機関との橋渡しを行う。みやざき安心セーフティネット事業への参加。生活困窮者への相談支援、緊急を要する場合には食料やライフラインの現物支給を行う。	生活保護受給者に対しての支援を行っている立場から、生活困窮者に対して何か出来るのではないかと考え、施設の出来る範囲でお手伝いさせていただいています。	-	一時的な支援を行ったことで別の行政サービスにつなぐことができ、安定した生活を取り戻せたとの話を聞いている。
78	鹿児島市	鹿児島市社会福祉協議会	コロナ禍の学生にエール！食糧支援事業	アルバイト収入が減少し食生活に困窮する大学生等	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入が減少し食生活に困窮する大学生等に対して食糧品を配付する。また、食料品の配付を通じて、大学生等の困りごとへの相談に対応する。	新型コロナウイルスの影響によるアルバイト先の休業や親の収入減等により、困難や不安を抱えている大学生等に対して、授業料の減免や支払猶予、企業を含む他団体による支援の取組を参考に、当会として少しでも応援できないか検討し、この事業を行うこととした。	留学生からの申込があり、宗教上の理由により食べられない食糧品があった。該当者には代替品を用意した。	収入減により生活に困窮する大学生等を直接支援できた。
79	西原町	西原町社会福祉協議会/愛和保育園/守礼の里/小川保育園・西原保育園/西原白百合保育園/ささなみ保育園/さうんど保育園/さわふじ保育園/こぼと保育園/さくらんぼ保育園/グリーンハウス西原/	小規模法人ネットワーク化事業(ちゅいしいじい事業)社会福祉法人等連絡会による『貸付相談者への食糧支援』	地域の困窮者	新型コロナウイルス感染症の影響により世帯収入が減った方を対象にした特例貸付相談者に、資金までのあいだ少しの一助になるべく食糧支援を行う。食糧品の調達は、地域の住民・企業からの寄付のほか、連絡会に参画している町内の社会福祉法人施設にフードボックスを設置し、施設職員や利用者、通園している子の保護者が自由に入れられる仕組みを行った。	新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮している世帯が増え、食糧支援の需要が高まった。しかし、食糧品等の財源が限られているため物資の調達に課題があった。この状況を法人等連絡会で伝えたと、参画法人より各法人の職員、保護者、利用者へ食糧品の寄付を募る取り組みの提案があり実施に至った。	初めての取り組みで想定以上の物資が届けられた事により、食糧及び物資の保管場所問題が発生した。問題解消のため、各法人で備蓄できないか検討が必要。その際には保存の方法、消費期限や賞味期限、安全性に悪影響を及ぼす包装の破損等が無いことを事前に確認するような管理方法の勉強会も必要と感じた。また、年間を通して提供を受けることとしているが、依頼時期や実施期間を設けた方が有効的ではないかとの意見もあった。	参画法人の大半が保育園を経営しており、物資提供者の多くは子育て世帯ということでベビーフードや紙おむつなどの提供が多数あった。これにより、特例貸付の相談で継続して支援が必要な母子世帯や子育て世帯へ迅速かつ定期的な支援が可能となった。この取り組みにより、新型コロナウイルス感染症拡大という非常事態の中、各法人の横のつながりが強まり新たなネットワークづくりの第一歩となった。
80	西原町	西原町社会福祉協議会/愛和保育園/守礼の里/小川保育園・西原保育園/西原白百合保育園/ささなみ保育園/さうんど保育園/さわふじ保育園/こぼと保育園/さくらんぼ保育園/グリーンハウス西原/	小規模法人ネットワーク化事業(ちゅいしいじい事業)社会福祉法人等連絡会による『学生への食糧支援』	地域の大学・短期大学・専門学校生等	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト等の収入が減った大学生等を対象に食糧支援を行う。食糧品の調達は、地域の住民・企業からの寄付のほか、連絡会に参画している町内の社会福祉法人施設にフードボックスを設置し、施設職員や利用者、通園している子の保護者が自由に入れられる仕組みを行った。	新型コロナウイルス感染症が流行し、アルバイトの時短営業や休業等で減収し、奨学金を切り崩して生活している学生が「この状態が続くとこの先不安でしかない」という声を受け、緊急的に取り組みを行った。町内には県内唯一の国立大学をはじめ、4年制大学と短期大学が併設されている大学や近隣にも私立の大学・短期大学が所在しており、比較的学生が多く住む地域となっている。その多くが親元を離れ一人暮らし(寮生活)をしている学生である。	初めての取り組みで想定以上の物資が届けられた事により、食糧及び物資の保管場所問題が発生した。問題解消のため、各法人で備蓄できないか検討が必要。その際には保存の方法、消費期限や賞味期限、安全性に悪影響を及ぼす包装の破損等が無いことを事前に確認するような管理方法の勉強会も必要と感じた。また、年間を通して提供を受けることとしているが、依頼時期や実施期間を設けた方が有効的ではないかとの意見もあった。	食糧を受け取った学生からは感謝の声がきかれ(県外に住む親御さんから感謝の声が届いた)、協力頂いた法人の職員や保護者も力になったことに喜ばれた。また、保育園施設では活動を通して園児へ「助け合いのこころ」を伝えることができ福祉教育へのきっかけにもなった。

7. 自立・宿所提供支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	栃木県	同委会	自立準備ホーム	刑務所出所者等	平成31年2月から行き場のない刑務所出所者等を受け入れる自立準備ホームを保護観察所より受託している。宿泊場所、食事の提供と共に毎日の生活指導を行い、安定した生活基盤確立を支援している。また、被保護者の状況に応じて、保護観察所、地域生活定着支援センター、地域包括支援センター、障害福祉サービス事業所、八幡ワーク等と連携を図り円滑な社会復帰を支援することで再犯、再非行の防止につなげている。	被害者の支援を通じて、被害者の触法や再犯、または誤認逮捕などの社会的な課題に対し、複数法人と連携したセーフティネット拠点事業や地域生活定着支援センターを実施していく中で、衣食住や居場所が重要であるとの認識に至り、取り組みを開始した。	高齢により、生活意欲や認知・身体機能等の低下が見られ、自立準備ホーム内でも日常生活がままならない被保護者がいた。その為、地域包括支援センターや介護保険事業所と連携を図り、高齢福祉サービスを利用して生活できるように調整を行った。	宿泊場所や食事の提供をするとともに、自立生活に必要な生活指導を行うことで、生活基盤が安定し、生活意欲や自立意欲の向上や再犯防止に関しての意識づけにつながった。また、必要に応じ、求職活動や退去予定先に関する調整や助言を行い、退去後の生活を整えることで、円滑な社会復帰につなげることができた。
2	神奈川県	至泉会	社会貢献活動(横浜保護観察所)	保護観察対象者	保護観察中の少年が地域社会に貢献する活動(施設でのレクレーションへ参加し、利用者と触れ合ったり、清掃活動の手伝い等)を通じて、人の役に立てるという経験や社会の規範を学び、立ち直ることができるよう協力をする。	当時、当所に勤務していた職員が保護司を務めており、当所で保護観察者の社会貢献活動へ協力できないかと相談があり、当法人の理念と合致するため受け入れを開始した。	つまづきではないが、障がいを持つ方と普段接点がない方たちに活動当日に初対面で関わってもらうので、活動中は不安感や緊張感をなくすよう働きかけを行っている。(一緒に活動し、ほめたり、前向きになるような声かけを行っている)	毎回、活動後に保護司から、活動中の保護観察者の行動に他者を気遣う様子が見られるなど、こうした活動は保護観察者の立ち直りに役立っていると感じていると報告があるので、効果があるのではないかとと思う。
3	甲府市	和告福祉会	契約入所	高齢者、障害者問わず、生活困窮や様々な理由にて在宅生活が困難な方に対し、低額での一時的な居場所提供や保護、問題解決までの相談支援、他サービスが開始されるまでの緊急的保護。	介護保険等の制度などからでは、救えない方への緊急保護支援。	数十年前に制度化された養護老人ホームの制度は、他の諸々のサービスが発展し、その当時に定められた入居対象者は激減しており、ベッドの空床がめだつようになってきたことと、しかし発展した福祉制度と制度の間で苦しんでいる方まだまだいることが多く、次なる養護老人ホームの役割は、ここにあると感じました。制度化された措置の入所者をただ待つのではなく、余っている福祉の機能を活かし、困っている人を救いたい。制度の無いところで活動してこそ福祉である事を信念に、養護老人ホームの未来の為に、本サービスを開始しました。	契約入所をする時点で生活保護を切られてしまふ事で幅広く人を救えていない。契約入所での生活保護の打ち切りは、現実的でない。サ高住では生活保護の継続ができるのに、養護の契約入所で生活保護を打ち切るのは疑問が残る。その制度が無ければ養護はもっと多くの人の救済ができると感じています。	法人内のどのサービスより、困っている人に速やかに手を差し伸べることができた気がします。現在はコロナのため検査等で少し時間が掛かっていますが、それでも相談に来る方には喜ばれています。
4	大阪府	みなと寮	衛生改善事業	ホームレス	衛生状態の改善が必要なホームレスに対し、洗濯や入浴の機会を提供すると同時に、生活相談及び自立支援施策の説明等を行い、路上生活の解消を支援する。	生活相談と併せて入浴や洗濯の機会を提供することで、ホームレスの衛生状態の改善、健康の確保に努める。	-	・生改善が必要なホームレスに対し、洗濯や入浴の機会を提供すると同時に生活相談及び自立支援施策の説明等を実施できた。
5	大阪府	みささぎ会	無料低額宿泊事業	緊急で住まいを失う可能性の高い方やホームレス状態の方	疾病や雇止め、災害など複合的な理由で住まいを失う方に対し、無料低額宿泊所を一定期間活用することで、社会復帰への足掛かりとする。制度につながる方や就労に結び付くなど、自立へ向けた伴走型支援を実施。	生活困窮者レスキュー事業を行う中で、住まいの確保が難しいケースが多々あった。地域で生活困難に陥っている方への伴走型支援をより手厚く行うため、自法人で無料低額宿泊所を運営することとした。	地域の理解も申し分なく、設置の説明は丁寧に行った。	生活保護につながるまでの3週間程度、住むところがない方の一時避難所としての機能や、火事で住まいを失った方の緊急避難先、コロナ禍での突然の解雇により強制的に社員寮を退去させられた方など様々なことが原因で住まいを失った方への緊急支援ができた。無料低額宿泊所を活用しながらアルバイトを開始し、生活資金を一定貯蓄した段階で、次の住まいを見つける方など生活再建の場としても機能している。

7. 自立・宿所提供支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
6	松江市	松江市社会福祉協議会	生活再建・一時保護施設の運営	生活の困窮やその他の諸事情により居住するところがない方	松江市社協独自に生活困窮者向けの一時宿泊所（新町シェルター・定員2人）を運営している。生活困窮者自立支援制度内の「一時生活支援事業」（松江市からの委託事業）としてシェルター（定員3人）を運営しているが、新町シェルターはその補完的役割を担っているといってもよい。住居を持たない生活困窮者に対して宿泊場所の供与、食事の提供、日用品等の貸与等を通して自立の促進を図っている。新町シェルターの場合は法や制度の枠外であっても生活困窮者の背景やニーズに柔軟に対応している。	松江市の一時生活支援事業（当初行政実施、現在社協委託）の制度内のシェルターのみでは男女を同一の建物に宿泊させることはできない等、ニーズに対応しきれないこともあったため、社協独自のシェルターを運営することで広くニーズに対応しようとしたこと。	精神疾患を有している者や言動が粗暴な利用者であると、利用者同士でのいさかいに発展したり、利用上のルールが守れなくて近隣から苦情が寄せられるなどした。またシェルター利用を通して自立を目指すわけだがその途上で行方不明や音信不通になるケースもある。	生活困窮に至るケースは様々だが、特に精神的に追い詰められている場合は、一時的にシェルターを利用し当面の生活基盤を安定させることで精神的安定を獲得することができる。実際に自殺企図があった利用者が元来の判断力等を取り戻し再出発に結び付いた。
7	岡山県	リンク	倉敷市ホームレス自立支援事業	生活に困窮している者又は生活保護申請中の方	ホームレス等に対して緊急一時的な宿泊所や食事を提供し、健康状態の悪化を防止し、自立を支援することを目的として実施している。相談支援を通して本人の自立を具体化し、伴走することで生活保護などの社会保障に頼らなくいい自立の形を利用者と一緒にも探している。	当法人は障がいのある方への事業を展開しているが、障がいの理解が得られない中で成人になり、社会の網目から漏れるような事例に多く対応してきた。この事業を通して障がいのあるなしに関わらず社会の中で共生できることを目指してこの事業を受託した。	ホームレス自立支援事業の役割として退居したときに、アフターフォローをどこまでするか。	緊急一時的な宿泊所（アパートタイプ）と食事（お弁当）また寄付された軽食や衣類などの提供を行うことで、入居者の今後の住居の確保や就労先の確保につながることを目指して実践している。
8	広島市	広島修道院	自立支援事業	児童養護施設等からの退所を控えた児童及び既に退所・自立した方	社会的養護にかかわった若者たちの自立を支援する。リビングケアとしてはソーシャル・スキル・トレーニングを年間通じて実施している。また緊急一時保護としてアパートを借り上げ、緊急避難場所として提供している。そしてアフターケアとして相談事業を実施している。	特に、ソーシャル・スキル・トレーニングについては、施設生活により家庭経験が少なく、社会に出る際の躰きとなる可能性が高いため、その必要性が高いと考える。	特になし。	ソーシャル・スキル・トレーニングについては広島県下の児童養護施設からの参加が年々増回している。講座についての要望も出てきている。相談事業においても、広島市以外からの相談が増えてきている。
9	福岡県	サンヒルズふくち会	生活困窮者や身の危険がある方の緊急受け入れ	身寄りのない高齢者単独世帯の方で認知症や低所得等が原因で生活状況が劣悪な者に対する一時的受け入れ	地域社会において、身寄りのない高齢者単独世帯の方で認知症や低所得が原因で生活状況が著しく劣悪した者、もしくは他者による金銭詐欺・傷害事件に発展する恐れがある者の一時的受け入れを実施。	法人が所在する福智町の高齢化率は35%を超えており、このまま高齢化率が深刻化すれば支援にアクセスできない高齢者の増加、また、町全体におけるセーフティネットの脆弱化を招くと考えた。そこで、社会福祉法人が有する経営資源・柔軟性・即応性を活用すれば、地域で暮らす高齢者のニーズの充足に役立てるのではないかと考え、取組を開始した。	緊急的支援を要する場合、その方の生活・パーソナリティについて十分に把握する時間がなく、支援探索が必要である点に苦労した。	行政・地域からは、社会福祉法人との連携・協働のもと、互いにひとつの目的に対して取り組んだ経験は大きく、支援における選択肢の幅が広がったと感謝された。本取り組み以降は、行政や地域住民からの相談や問い合わせが増加しており、行政・地域・住民からの信頼の獲得につながったと考えている。
10	鹿児島県	常盤会	生活困窮者等に対する宿所提供	D V被害者を含む	生活困窮者やDV被害者など、「とりあえず身を寄せるところを必要とされている方」へ宿所を提供している。	生活困窮者が生活保護の住宅扶助を支給されるまで、その間の居場所を必要とされていたことから、グループホームの空き室を提供したことがきっかけとなり、その後、専用居室を確保することとした。	受け入れる対象者の理由や社会的背景は様々であり、滞在期間の対応に苦慮することがある。	福祉的支援などに繋げるにあたってどうしても一定期間を要することがあり、その間の居場所の確保に苦労されていたようだが、当法人が宿所を提供していることで、関係機関が余裕をもって支援を進めることができていると思われる。

8. 理解促進・講座

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	さいたま市	さいたま市社会福祉事業団	中学生と赤ちゃん・幼児触れ合い体験	中学生	中学校で赤ちゃん・幼児について基本的な知識を勉強してから、児童センターに来てもらい、実際にあそびに来ている乳幼児さんを抱っこさせてもらい触れ合ったり、お母さんから直接お子さんに対する思いを聞いたり、子育ての様子を見せてもらい、親のこと、命のこと、自分の現在過去未来を考える場としている。	少子化という現状を少しでも改善し、中学生に子育てに良いイメージを持ってもらい、親になること、子どもを育てることを前向きに思ってくれるきっかけになれば始めた。	コロナ禍になって、実際に乳幼児さんと触れ合うことができなくなり、昨年度は中止。今年度も親子とのふれあいはできなかったが、中学校にお邪魔して、パワーポイントと赤ちゃんの成長動画を使い授業として実施した。	中学生から両親への感謝の言葉やたいへんそうだけど親になってみたいという言葉や聞くことができています。母親からは、不器用ながら頑張っただけで子どもに関わってくれたと感謝の言葉があった。これをきっかけに児童センターにあそびに来るようになった中学生もいる。
2	さいたま市	鴻巣の会	高齢者（おとな）が通って元気になる健康維持教室	さいたま市在住の65歳以上で身体介助の必要でない方	高齢者の方々の閉じこもり防止と介護予防。各種トレーニングマシン完備。毎週火曜・木曜の平日 12:30-15:30の3時間予約制で開催。	「地域における公益的な取組」としての健康維持教室事業を開始し、高齢者（おとな）（一般の方）が「通って元気になる」健康維持教室6.5歳以上の方で、介護や付き添いの必要がない方を対象に、トレーニングマシンや地域の方々と交流を図るなど、心身の健康維持を目的に教室を開放している。	地域住民に対する広報活動、及び事業継続のための備品購入費用や人件費等	開始当初より2年間で延べ約5,400人（無料）、維持費の為に有料化以降3年で約2,000人。延べ7,400人地域住民の方々が利用した。地域コミュニティの基盤となっている。
3	柏市	創仁会	家庭訪問による栄養指導	東葛地区の在宅障害児者	重度障害があり在宅でみている方に対して、往診にて歯科医による摂食指導をおこなう際、管理栄養士が食事内容や食事形態に対するアドバイスをおこなった。1回につき1~2家庭、月に2回実施した。	日大松戸歯学部特殊歯科で、訪問による摂食指導をおこなっている歯科医師より要請を受けた。	特になし。	家族の食形態に対する理解が進み、障害のある方にとってより安全で美味しい食事を提供できるようになった。
4	横浜市	横浜YMCA福祉会	離乳食試食会	乳児を子育て中の親	初期、中期、後期、完了期の食事を実際に食し、その特徴や調理のポイントなどを知ってもらう。子どもに離乳食を食べさせる様子を見ながら介助のポイントを伝えたり、相談を受けたりする。	食べることの第一歩としての離乳食の大切さを知ってもらいたいこと、負担に感じず簡単に調理できることを伝えたい思いで実施。在園児保護者からも離乳食で悩んでいるという声を多く聞く中で、実施を検討した。	コロナ禍により実施ができなくなった。	実施後のアンケートはとても好評。大人の食事を作る過程で離乳食を作る紹介が特に好評。家で子どもと1対1で関わっている中での悩みがたくさんあり、このように気軽に相談できる場が必要と感じる。
5	金沢市	長土堀こども園	地域への開放	地域の高齢者	地域の方に人形劇、音楽会などの開催をお知らせし、子どもたちと一緒に楽しんでいただく。	園を知っていただくため	コロナ禍では、地域の方は園に入っていたけなため中止	園の中に入り、職員や子どもと楽しい時を過ごすこと
6	野々市市	紫志の会	●高齢者施設とのオンライン交流会 ●高齢者施設にビデオレターを送る ●町内の美化運動（プランターに花植えと公園の落ち葉拾い） ●地域の方との避難訓練（こども園の避難訓練に参加） ●地域の方とのバス遠足交流会 その他	高齢者施設の高齢者 また、地域の方々	●高齢者施設の方々と園児（年長）とオンラインを介して、交流会を行った。 プログラムとしては、こども園の職員による寸劇（水戸黄門）・うた（どんぐり・とんぼのめがね）・黄門様〇×クイズ・まつけんサンパ（やきよしのスンドコ節の踊り・おじいさん、おばあさんへのねぎらいのお手紙・プレゼント交換等々 ●オンライン交流できない機材のない施設へは「ビデオレター」を送った ●町内の地域の美化運動・・・プランターに子ども達が花を植え、バス停に飾り水やりをして、環境美化をはかる また、町内の公園の落ち葉拾いを子ども達と行い公園に美化活動に貢献（コロナ禍でも継続） ●地域の方と一緒に避難訓練を行う・・・地域の方と年1回~2回一緒に避難訓練を開催（コロナ前） ●地域の方と一緒に大型バスに乗って公園に行き、地域交流を図る（コロナ前）	●以前から高齢者施設とは対面式での交流会をしていたが、コロナ禍になり、施設に出向けなくなったので、オンラインでの交流会を模索した。コロナ禍だからこそ、絆が切れかかっている人と人との絆を取り戻し、和気・活気・元気になってほしいと思って、オンライン交流会を開催した ●オンラインのできる環境の無い施設であっても、子ども達の姿をみたり、声をかけたりするだけでも高齢者は元気になると思い、ビデオレターを作成した ●地域に愛される保育園でありたいと願い、地域への貢献に力を注ぎ取り組みを考えた。それが町内の美化活動もひとつである ●地域の方と連携をとっておくことで、子ども達の顔を覚えてもらい、いざという時(災害等)にお互いに助け合える関係でいたいの思いからバス遠足や避難訓練への参加をお願いしている	●相手施設がオンライン環境が整っていることが条件になる 高齢者施設の方の体調の状況や集中量など時間でも30分から40分が限度のように思う 子どもの人数をクラス単位にしてはいたが少数の5人~10人で開催してもよいのではと思う ●ビデオレターの送り合いをしても良いのではと思う ●コロナになって、地域交流が難しくなる中、美化活動は継続している ●地域との避難訓練、バス遠足などの交流会はコロナによって中止状態になっているので、次なる方法を模索中	●オンラインで、果たして、交流ができるのだろうかと不安があったが、オンラインであっても子ども達の姿を見るだけで高齢者の方は笑顔に変わり、どの方も園児も満面の笑みになった。その場は和気と活気に満ち、絆の深まりを実感する時となった。また、子ども達の心のこもったお手紙に涙するおばあちゃんも数人いて、私たちの心が胸が熱くなるほどの感動をいただいた。その後は、オンラインで毎年交流会をしている。 ●町内の美化活動はバス停にも設置、水やりは子ども達がしているが、花を育て、多くの方に鑑賞していただいている事の喜びが子ども達には伝わっている。また、地域の方も土などを提供してくれ協力的である 落ち葉拾いも喜ばれた。 ●以前には地域の方と遠足にいたり、顔見知りになることで、校区の運動会で出会ったとき、〇〇さんと地域の方が子ども達から呼んでくれて、大変嬉しかったとお聞きしました。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
7	小松市	大和善隣館	入学金免除	高齢者向生涯学習講座の費用負担軽減	「であい・ぬくもり・まなびあい」を目標とし、地域在住の55歳以上の中高年を対象に生涯学習講座を開設。生涯福祉の統合を目指して温かい交流を深める。生涯学習講座は、趣味と教養の向上を目指す16講座を運営中	中高齢者の生きがいの醸成。	就労人口が減少している昨今では、高齢者の雇用期間が増え、新規の入構生が減少している。	健康寿命の延伸
8	静岡市	玉柏会	ペアレントトレーニング	知的障害を持ったお子様の親	障害を持った子供を育てている保護者（親・・・ペアレント）に対して、どのように接し、なぜそうしなければいけないのかなどを具体的に連続10回と数回のフォローにより1回あたり6組の保護者のみでトレーニングを行う。保護者同士の接触により、当事者同士での悩み相談などのコミュニケーションの場を提供し、孤立を防ぐ。	障害を持ったお子様の支援はある程度制度としてあるが、その保護者に対する接し方や考え方などの支援はなく、それが児童虐待につながったり、本人の発達段階で必要な支援が受けられないことで、行動障害につながったりすることを防ぎ、当事者同士と触れ合うことで孤立化を防ぎたかった。	新型コロナウイルスが蔓延した時に始めたため、参加者が集まらないまま、集まっても開催ができない状態が半年以上続くことがありました。また、連続10回という開催のため、欠席者が出たりと、難しかった。	保護者の方がお子様を再度気にするきっかけとなり、その接し方もトレーニングするため、より具体的に子供との時間を作ることができたようでした。また、ここで出会った親同士が仲良くなり、一人で悩むことがなくなるきっかけができたと思います。
9	静岡市	静清会	ポットキッチン	どなたでも	管理栄養士による栄養ワークショップ。食事を囲みながら栄養について美味しく学び、健康的な食生活や地域の方向土が同じ蓋の飯を食べることでお互いを気にかけてあうといったきっかけ作りの場を月2回学老所にて提供している。	法人スタッフの得意なことを活かしたコミュニティづくりとして、管理栄養士が自分の栄養知識を活用したワークショップを企画したのがきっかけです。	特になし	ワークショップをきっかけに食生活の改善に向けた取り組みを試みた高齢者の方がいたり、参加者同士がワークショップ以外でも気に掛け合うことで孤立の解消につながる事例も出てきている。
10	大阪府	みなと寮	福祉学習支援（車椅子体験）	近隣小学生	子どもたちが自分たちの学校や地域を車椅子で走行し、簡単な介助体験を通じて、地域のバリアフリーとはどういうことや、福祉活動として取り組めることは何なのかを学習してもらった。	市社協から当施設への依頼がきっかけ。児童・生徒が「共に生きる力を育む」ために、まずこの地域に暮らす様々な人々のことを『知ること』を第一のねらいとしている。その上で、相手の立場になって考えたときに、自分なら何が出来るかを考え、行動をしていくために何が重要なかを学ぶことを目的にしている。	福祉に対して興味を持ってもらうために、いかに分かりやすく説明するか、毎回より効果的な手段を試行錯誤している。	この機会を通して、バリアフリーの必要性や介助する側・される側それぞれの立場で考えてもらう機会が設けることができた。また福祉活動に少しでも興味を持ってくれたかと思う。さらに、地域には様々な方々が生活しているということ、それらの方々は同じ社会の構成員であることも理解してもらう重要な機会になっている。
11	大阪府	みなと寮	料理教室	施設退所者、地域社協、地域NPO法人	下記を目的にNPO法人が運営している施設にて隔月で料理教室を開催。 ・施設利用者の居宅移管後の安定した食生活の確保。 ・参加者同士の意見交換場所の提供。 ・関係機関との連携を強化し単身者や生活保護受給者のサロン、情報発信の場を目指す。	・居宅移管後にカップ麺等インスタント食品ばかり食べているケースが多い。 ・救護施設や無料低額宿泊所利用者の日常生活スキルが低い。 ・居宅移管後を見据えた良い支援がないか	・居宅移管後に使えるスキルを学べたか確認できない。 ・料理を待っているだけの利用者がいる。 ・職員中心で食材の買い出しや料理を行っている。 ・外部との具体的な連携方法が定まっていない。 ・効率的に指導する方法を定める事が困難。	・利用者の外出の機会となった。 ・利用者間のコミュニケーションの場となった。 ・調理に触れる事ができた。 ・職員側に「とりあえずやりましょう」という意識が芽生えた。
12	大阪府	みささき会	デリバリー型介護予防教室	地域の健康高齢者	地域の老人会等に出向き、脳トレやデュアルタスク活動など認知症予防普及啓発活動を実施。認知機能スケールも採取し、経年の変化をフィードバック。日々のモチベーションにしたい。	大阪大学精神医学教室、産業科学研究所、統合医療部門の先生方と、非薬物による認知症予防研究を共同で実施。得られた知見や活動内容を地域住民に還元することを目的に実施。	開催地域と開催頻度を増やしてほしいという依頼があるが、すべての要望には応えられていない。	認知症予防に対する意識が上がっており、認知機能スケールの結果、維持されていることに大変喜ばれ、日頃の生活のハリになっているとの感想が多く聞かれる。
13	大阪市	ライフサポート協会	区の施設連絡会（事業者の団体）によるガイドヘルパー講座	地域の失業者等	失職された方・生活困窮の方などに対し、講座2日と実習1日で取得可能なガイドヘルパー講座を無償で開催。場所は区の社会福祉協議会で調整、講師は区内の施設連絡会で分担。事務局（行政届出・受講者申し込み受付）はライフサポート協会が引き受ける	施設連絡会としては人材確保の問題があり、求職者側は何をどのようにして学べばいいかの入り口がわからない問題があった。短期間で安価（今回の場合は無料）で取得できる資格講座の普及を図った		令和3年9月に実施し、約20名の参加があり講座を修了した。そのうち3名程度が講座修了したことを生かして就労した。
14	姫路市	ひびき福祉会	あおぞら市	地域のお年寄り、特別支援学級の子供たち、居場所づくりとして	地域の住民や生活困窮者にもってコーヒーやパンを安く提供し、居場所として活用してもらおう。リサイクル品やグッズの販売で楽しんでもらう。地域のお年寄りや子供たちが楽しめるイベントをする。	最初は自分たちだけで駐車場を使ってイベントをしたいという思いがあり、3か月一回程度実施していたが、広く知ってもらおうと地域の住民や小学校へもチラシを配りに行きだした。	福祉会ということで、地域の方が入りにくい。周知が難しい。	近くの谷外小の子供たちが外出のきっかけとして校内の取り組みとして来てくれるようになった。地域の方も少しずつ来てくれることで、張り合いになっている。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
15	姫路市	ひびき福祉会	地域のおもい障害者のおもい	障害当事者の社会交流、地域の住民	「障害者のおもい、地域のおもい」と題して、ひびき福祉会内または地域の公民館で追悼の集会を企画。内容は当事者の音楽発表、地域のボランティア団体との交流、住民や市職員、政治家らとの交流、講演会、グループトークなど。	2016年4月に施行された「障害者差別解消法」だが、同年7月に相模原で障害者施設の殺傷事件が起こった。障害者が地域で生きるということを目指してきたひびき福祉会でも自分たちのこととして取り上げ、地域との交流の場を作ろうと思った。	7月26日という日を追悼するため、平日の場合は普段の業務に支障が出ることも。グループトークなど有効な取り組みがあったが、最後に全体に共有する際に各会場の様子を伝えるため、動画を撮影するところまでは出来なかった。	自治会長や老人会など、施設の周辺の地域住民との交流が生まれた。イベントの動画を投稿して参加できなかった人にも見てもらえた。
16	明石市	三幸福祉会	地域サポート型施設普及推進事業	地域住民	介護予防等の拠点の運営として、毎月1回作業療法士が健康体操を実施し介護予防に努める。介護者支援として、介護者同士が日々の悩みを分かち合うと共に、一息つける居場所の提供や専門職に相談できる場を提供する。	社会福祉法人として地域に何か貢献できないかと考えたが、在宅介護支援センターの委託業務を受けていた時のように、地域のニーズ把握がなかなかできない現状であったため、地域総合支援センターに地域ニーズの聞き取りを行った。その際、現会館が高齢者の居場所となっており月1回の体操のニーズが高いことと、ケースが重篤化して発見されやすい地区に相談窓口を設置したいと思っていることを聞き、地域サポート施設として関わっていいのではないかと考えたため。	健康体操については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動自粛となり、令和2年8月より感染予防に努めながらようやく開催できた。介護者支援サロンについては、ケースが重篤化して発見されやすい地区を対象に開催したかったが、専門職と地域住民の間で地域の実情に関する認識のギャップがあり、地域住民は介護者支援は必要ないと強く考えていることがわかった。代わりに介護予防体操の希望があり、地域へ介入するためにはまずは地域住民からのニーズが高い介護予防体操等で関わり、信頼関係を築くことを最優先とし、介護予防体操を通していずれ介護者支援に繋がるように土台作りを行うことにシフトチェンジした。	毎回必ず作業療法士が講師をし、定期的に継続して体操を実施できたため、介護予防や参加者同士の交流に繋がっている。明石市が所管する地域の高齢者のための会館の新規利用者の獲得にも貢献できている。介護予防体操で地域に介入していく中で、介護者支援だけでなくフレイル予防も必要である地域であるとわかった。体操の後に相談会を設けたことで、地域総合支援センターと繋がったケースがあった。
17	相生市	相生市社会福祉協議会	生活困窮者を対象とした介護職員初任者研修	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方や離職者。低所得者など。	福祉施設等における介護人材の確保や育成が大きな社会問題となっている中で、本会では、課題解決に向けた第一歩として、介護職員初任者研修を開催することとした。この講座では、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減った方の受講料を安くするなど、生活困窮者への就労支援も目的とした。また、社会福祉法人の公益活動として、市内の各福祉施設職員が講師を務めることで、職員のスキルアップと、生活困窮者と施設のつながりも視野に入れた。	生活困窮者に対する支援として、食料配付や訪問調査を行っているが、コロナ禍において生活困窮者が増える中、「生活困窮者支援」と「就労支援」の一体的な取り組みが求められていると感じた。このような課題を厚生労働省の職員と話し合う中で必要性を感じた。	社協の単費での実施は財源的に厳しい。福祉人材確保の観点からすれば、市や県・国による柔軟な補助金制度を確立してほしい。	生活困窮者の就労支援のみならず、福祉人材の確保にもつながった。社会福祉法人相互の連携と、生活困窮者と施設との顔の見える関係づくりにもつながった。
18	鳥取県	慶委会	健康クラブ	大山町の高齢者	高齢者向け体操教室 体操を通じた健康意識の向上と地域の交流の場の提供	元々は大山町が始めた地域のまちづくりへの協力依頼であった。当時大山町は他の地域と比べ生活習慣病になる方が多く、それに伴い国民健康保険料が高かった。これを解消するため、地域の方々に運動できる場を提供し、運動意識の向上を目指した取り組みとして始まった。	高麗地区での取り組みが中心だったため、他の地域への波及が思うように進まなかった。無料で各地域の集会所や公民館で体操教室を実施し、少しずつ認識を広めていった。	1法人としての取り組みを考えた場合、効果があるかは把握できないが、「第3期 大山町特定健康診査等実施計画」によると健診結果のH24年とH27年の比較では数値の減少がみられ、特に女性が大きく減少傾向にある。女性の参加割合が多い。

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
19	鳥取県	白老会	地域の方との交流 (いづみ保育園)	地域住民(高齢者 など)	七夕祭りや敬老会・生活発表会等の保育園の行事に地域の方(高齢者など)を招待し、園児と一緒に楽しむ機会を提供する。その際に地域の方からの相談の機会を提供する。また地域の方がいづみ保育園を知ってもらうことで地域との連携を高める。	地域の方(高齢者)からの子どもと一緒に楽しむ機会があればとの思いと、保育園からの子どもと接することや会話をすることで癒しになればという思いから。また(災害時など)地域との連携の必要性を考えた時に保育園を知ってもらう機会を設けたいと思った。	特にはないが、コロナなど感染症が広まると中止せざるをえない。	行事に参加した地域の方(高齢者など)から毎回「楽しかった」と笑顔で自宅に帰られる。園と地域の方とのつながりだけでなく、地域の方同士の間もつながりもできると感じる。
20	鳥取県	白老会	地域の方との交流 (つゆくさ)	地域住民(高齢者 など)	芋掘り等のつゆくさの行事に地域の方(高齢者など)を招待し、利用者と一緒に楽しむ機会を提供する。また地域の方につゆくさを知ってもらうことで地域との連携を高める。その際に地域の方からの相談の機会を提供する。	地域の方(高齢者)と施設の利用者として行事を一緒に行うことで、相互の楽しみになればという思いとつゆくさを知ってもらう機会を設けたいと思った。	特にはないが、コロナなど感染症が広まると中止せざるをえない。	行事に参加した地域の方(高齢者など)から毎回「楽しかった」と笑顔で自宅に帰られる。施設と地域の方とのつながりだけでなく、地域の方同士の間もつながりもできると感じる。
21	広島県	広島県リハビリテーション協会	すまいるはあとセミナー なるほどなっとくセミナー	参加希望のすべての方	毎月1回、様々なテーマに沿って講師をお迎えしてセミナー形式で開催している。テーマとしては、障がいの理解に関するもの、障がい者・高齢者の生活支援に役立つもの、地域住民のアンケート希望によるものなど。講師は市や社会福祉協議会のボランティア講師や法人職員、また専門家に依頼。	障がいをお持ちの方、地域に暮らす一人暮らしの高齢者、一般の方でボランティア活動を始めたい方のためのきっかけづくり。ボランティア育成講座から発展したセミナー。	コロナ感染症の蔓延により開催中止となったセミナーもある。またネット環境が整備されていない参加希望者がいる。	自宅に引きこもっていた障がいをお持ちの方や、独居高齢者が交流する場となり、地域の輪が広がっている。地域や施設活動へのボランティア参加者が増加。
22	香川県	祐正福祉会	地域交流芋ほり・焼き芋 地域交流餅つき	木太町児童(小学生 など)	季節の行事(さつま芋掘り・焼き芋、餅つき)を地域の方々と協力し計画・実施する。施設のスペースを開放することで、デイサービス利用者様と地域の子供たち、またその家族との交流を深め、世代交流を図る。	法人理念でもある「共に生きる社会づくり」を念頭に、日頃から地域に開かれた施設を目指し、高齢者の社会参加と地域交流、世代間交流、人とのつながりの推進のため公益的な取組が必要と考えており、今回、木太小学校校区の育成会の行事としてさつま芋の収穫を行い、ヌーベル木太にて収穫したさつま芋で焼き芋を実施、また1月には餅つきについても実施することになった。地域の自治会、小学校、子供会と連携し地域の方々や子供たちが気軽に立ち寄れる居場所を提供することを目的として取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、実施に繋げるために育成会や保護者の方々とも何度か打合せを重ねることが大変な点であった。しかし、同じ目的に向かって話し合いをすることでより地域との繋がりが深くなったと感じている。	木太小学校校区の育成会並びに子供会と協力し、地域の行事に場所を提供することにより、さらに地域の方々や世代交流を図ることができた。また、デイサービスのご利用者も一緒に参加することで社会参加への意欲向上に繋げることが出来た。また、今回の取り組みを聞き玉藻中学校の生徒2名からボランティアサークルを立ち上げたいとの申し出があり、実際に車椅子介助や行事のお手伝いに参加していただいた。また保護者も子供たちの送迎にご協力いただき、ヌーベル木太の活動を理解して頂くきっかけにも繋がった。
23	香川県	祐正福祉会	三世交代餅つき	地域の未就学児及び児童、保護者、 地域住民	季節行事(餅つき)を昔ながらの石臼を使用し体験する。ヌーベル三木を実施場所とすることで、利用者の方々から昔の伝統を継承することで、子供・保護者・高齢者の三世交代交流を図り、生きがいづくりや役割を持つことの喜びを提供する。	施設の所在地である三木町は、子育て支援も充実しており、世帯数は増加傾向にあるが、核家族化の影響により高齢者と触れ合う機会が少ない世帯も増えている。今回、施設の季節行事(餅つき)に参加してもらうことで、三世交代交流を図り、子供たちの居場所づくり、親の関わり方や昔ながらの伝統を継承するという役割を高齢者の方に担っていただくことで、楽しみや生きがい、活性化に繋げることを目的として取り組んだ。	寒い時期での開催となり、利用者の体調管理には通常より配慮し健康観察を実施した。また、参加される保育園・幼稚園、小学校などの行事との日程調整が難しかったため、今後は早い段階での広報、周知活動をすすめていきたい。	子供たちは石臼での餅つき体験を通して、杵を使った餅つきの楽しさを体験することができ、また利用者様も昔の記憶をたどり、思い出を呼び起こしながら子供たちに伝統を継承する場となり、三世代が集える場となった。また、餅の種類も白餅、餡餅、エビ餅、豆餅、海苔餅など5種類を用意し、珍しい種類の餅に大変喜ばれている。
24	宮崎県	清流福祉会	地域活動事業	地域の高齢者 施設入所の高齢者	地元地区公民館・保育園の近くにある老人ホーム等で地元高齢者・施設入所高齢者と交流の場を設けて、高齢者とのつながり・相互補助を目指した活動を行う。	保育園開設当初から地域の高齢者との交流は行われていたが、地元自治体の要請に基づいて地域活動事業として位置づけた。	地域の高齢者の子供たちへの意識の変化が見られる。交流を望まない高齢者が増えたように感じる。	高齢者との交流は子供たちの情操教育にはとても重要と思われる。交流を経験することで子供たちに確実につながりを意識するきっかけになると感じる。

9. その他支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
1	秋田県	秋田県社会福祉事業団	余暇活動支援	地域での余暇活動の支援が必要な障害児・者	外部講師に依頼し年6回ほど陶芸教室を開催し各々作品作りに取り組む。また、外出や調理実習を年1回ほど開催し、余暇活動を提供している。	「地域の方の余暇活動のお手伝いが出来ないか」という思いから当該事業を行うこととした。	・コロナ禍のため活動が制限される。 ・限られた社会資源のため内容が制限される。	・ご本人は外出や活動を通して楽しく過ごしたいが、ご家族が時間を割けない、感染症が心配という点において、ニーズや不安に答えられている。 ・障害に理解のある福祉施設が主体となって実施する活動なので安心して参加できる。 という声に参加者からあげられている。
2	群馬県	薫英会	バスケットボールチーム「ブルーウィング」	地域で生活している知的障害者の余暇活動の場	地域生活支援事業との連携により地域で生活している知的障害者の余暇活動の場としてバスケットボールを通じて地域への参加や交流を深めることを目的とする。	平成13年より知的障害者通勤寮水沢寮の余暇支援として開始。	参加については自由な為、大会などに参加する際にメンバーが揃わないことがある。	障害者間のコミュニティーの場としても機能しており、仕事や生活の相談等も行われている。
3	千葉市	愛寿会	セーフティウォッチャー	近隣小学校生徒等	地域の小学校交差点にて週1回程度、下校時に未然の事故・事件を防ぐためウォッチを実施している。	地域の方々に意見を聞き検討した結果、近隣に小学校がありまた、近くの交差点が危ない場所でも多数のセーフティウォッチャー参加者がいると聞き実施している。	始めた当初は小学校との連携が上手くいかず、セーフティウォッチャーが下校時間に合わないことがあった。	平成30年6月より実施しているが、セーフティウォッチャー実施日に配置している交差点での事故・事件は「0件」。
4	柏市	創仁会	コロナワクチン出張接種	柏市内の事業所に通っている障害者	障害のある方が普段通っている事業所でコロナワクチンが接種できるように、医師、看護師が各事業所に出向いてワクチン接種をおこなった。沼南育成園で36名、いずみ園で18名、朋生園で42名、延べ96名に対して、9月から10月にかけて2回の接種をおこなった。副反応対策として、酸素ボンベ、AED、救急薬品を持参したが、幸い使用することはなかった。この取組に対し柏市長より感謝状を頂いた。	柏市肢体不自由児者を育てる会から、コロナワクチン接種を希望しても開業医に断られたり、大規模接種会場では本人が不穏になるため受けられないとの相談があった。普段通い慣れた事業所で接種できればそれが一番良いと考え、医師と看護師が事業所に出向いて接種することにした。	特になし。	ほとんどの方が普段通い慣れた場所での集団接種だったため、動揺・混乱することなく接種できた。拒否の強い方に対しては、車の中で接種をおこなった。その結果予定の方全員に接種することができた。
5	神奈川県	足跡の会	合祀墓地の運営	生活保護者 生活貧困者 行路死亡人 家族に見捨てられた人	「行き場のない遺骨を土に返そう」運動の下、当法人では第1種社会福祉事業である「生計困難者に対して助葬を行う事業」及び地域における公益的な取組である「生計困難者に対する相談支援事業」と連携する形で「合祀墓地の運営事業」として、一般の霊園の一部借上げと墓地認可に基づき独自の墓地を建立し、神奈川県下に広く事業を周知し、事情のある方々の遺骨を、散骨收藏している。 また、就労支援団体等と協力し、市内の障がい者、生活困窮者、無業・失業中の若者などへの就労支援の場、地域で孤立している方々を含めた地域住民の協働の場及び無縁遺骨等の問題を広く知っていただく場として、合祀墓地の清掃行事を提供している。 さらに、当法人では無縁遺骨を防ぐため、行政や地域の方に向けた勉強会の開催も併せて実施しており、この社会的課題の解決を図っている。 このように、単に1つの取組効果に留まらず、予防的な支援を含めて社会福祉の総合的な向上に資する取組となるよう構築している。 ※ 上記就労支援の場の提供等を含めて、本取組は座間市の相互提案型協働事業に選定されました。	理事長の私が母体としてきた、株式会社三寶天壽企画では、普通の御家庭の葬祭を受注しそれを、生業としてきた。 しかし、そこには生活保護や身寄りのない人が、お墓に入れない事情を抱えていて、市役所のロッカーで預かると言う事を聞き、特定非営利活動法人足跡の会を平成21年に設立し、無料かつ低額で墓地に埋葬してきた。(平成28年に当社会福祉法人に事業移管)	・宗教法人や財団法人以外の墓地認可取得が困難。 ・火葬された骨が墓に埋葬されない人がいると言う現実を一般の方になかなか理解してもらえない。 ・福祉事務所が関係法令を把握されていない。 ・無縁遺骨であっても遺族の承諾が無ければ、第三者が勝手に埋葬を行う事が出来ないため、最低でも数年の告知もしくは倫理的猶予が必要となる。(本当の無縁遺骨については、多くの自治体で役所が保管している状態であり、その扱いに苦慮しているという社会的課題がある。)	・市のロッカーに置かれていた遺骨は、全て適切に無料若しくは低額で埋葬された。 ・神奈川県内の福祉事務所が当法人の制度に関心をもちたれるようになった。 ・座間市は社会問題だと認識し、本取組は、座間市から相互提案型協働事業として選定された。

9. その他支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまずいた点	取組の効果
6	神奈川県	八寿会	子ども食堂 ゆめちゃん食堂への運営協力事業	困窮家庭の小中学生、育児中の母子など	当法人で運営する介護予防日常生活支援総合事業に通われている高齢者が栽培した野菜を、地域で活動する「子ども食堂」へ寄贈する取組み。苗植えや収穫の場面では、地域の子もたちと高齢者が一緒に作業する多世代交流の場を作ったり、高齢者自身が社会参加、社会貢献する機会となっている。	社会福祉法人の公益的取組みを主体的に推進すべく、2016年にその拠点となる「村岡宮前ローカルサイト」を開設。高齢者の社会参加や社会貢献、および地域に開かれた社会福祉法人を目指した活動を始めたことがきっかけとなる。	野菜の収穫では、天候等により大きく左右され、予定通りに活動することができないことがあった。 職員が兼務することで、本来業務に影響することがあり、継続の実施を目指すことで、職員の負担となってしまう場面があった。	日常的に地域の方が参加していただきながら事業運営をすることができるようになっている。活動開始当初に掲げた「地域に開かれた社会福祉法人」に向かい、一歩ずつ前進できていること。
7	横浜市	横浜YMCA福祉会	BAPY（子ども支援）基金	困窮家庭の幼小中学生等	YMCAの諸活動（園行事等）に経済的理由により、参加したくても参加できない子どもたち（青少年）に対して、費用の一部または全額を基金より援助するプログラムです。	社会課題である生活困窮世帯の増加に対して、課題解決策について団体並びに法人で協議をはじめ、具体策として基金設置による支援の取組み始めた。	現在非課税世帯を対象としているが、非課税までいかないボーダーの困窮世帯の支援について検討中。	基金を活用していただくことで、経済的負担をかけずに園行事やYMCAプログラムに参加いただけ、子どもの育ちの場を提供することが出来ている。
8	富山市	宣長康久会	社会貢献作業協定への働きかけ		富山刑務所と富山県老人福祉施設協議会が「社会貢献作業協定」を結び、刑務所内作業で社会貢献作業をしていただくことにより、出所後の社会復帰へとつなげる支援の提案をし、締結に向けた準備を進める。	当法人での協力雇用主登録を機会に、制度の狭間であり、世間から見ないようにされている人たちについて、当法人ではなく富山県の社会福祉分野として出来ることはないかと考え、富山刑務所と富山県老人福祉施設協議会へ提案。	なし	現在進行中
9	大阪府	みなと寮	福祉避難所		災害発生時において、身体等の状況が福祉施設や医療機関へ入所に至らない程度の方で、避難所での生活において特別な配慮を要する方。	大規模な災害時または、発生の恐れがある時に配慮を要する被災者への対応に向けて、福祉避難所の確保が必要であることから行政より設置・運営に関する依頼があった。	協定を締結して以降、受入要請はないが要請があった際に、スムーズに受入が行えるようシミュレーション等が必要かと思われる。	福祉避難所として協定を締結してから受入要請はない。
10	大阪府	みなと寮	親子の畑教室	子育て中の親と子	施設敷地内にある畑で施設利用者や地域の生活困窮者が主体となって栽培している作物の収穫を、地域の親子との交流も兼ねて季節の野菜が育った時季に不定期で開催。	最初は就労準備支援事業や就労訓練事業の利用者が栽培している野菜を、自身たちで味噌汁に入れたりしていた。ただ、やはり他の人に食べていただいたほうが、やり甲斐を感じるように見受けられたため地域の方と相談し開始した。	当初、畑の栽培の知識がある者がおらず、専門家から指導を受けていたが、なかなかよい作物が出来なかった。	参加した親子は普段はあまり会話もないが、野菜のことを話したことがきっかけで会話が増えたと大変喜んでいて。また、地域の生活困窮者も自身が作った野菜を親子が楽しく会話しながら収穫し、最後に「ありがとう」と声をかけられて、社会との繋がりに自信を持てたように感じた。
11	大阪府	みなと寮	周辺道路・公園清掃	地域の生活困窮者等	毎週火曜日に居場所作りと役割分担による自己肯定感の向上や、まわりの人との交流を図り引きこもり脱却を目指す。	周辺道路は開始年度以前から施設周辺の地域清掃として施設入所者と職員で行っていた。公園については、地域自治会が行っていた清掃が高齢化により困っていること、地域での連絡会で察知し、困窮者の社会参加支援の一つのメニューとして開始した。	当初、生活支援員のみで兼務していたが雑草やゴミの量の現地確認などの事前準備等に手が取られ、不定期になりがちであった。専属の非常勤職員の採用により計画通り実施可能となる。	引きこもり状態や人との会話に自信が持てずにいた困窮者に決められた曜日に通えるなどの改善がみられた。また、地域の高齢化が原因のお困り事への対応ができた。
12	大阪府	みなと寮	通学路花壇整備	地域の生活困窮者等	不定期で通学路の花壇に季節の花を植える。	保護施設通所事業を付近の民間マンションを借りてサテライト型で始めたときに、施設福祉から地域福祉にも貢献していこうと職員の声が高まったこと。	当初、生活支援員のみで兼務していたが不定期になりがちであった。専属の非常勤職員の採用により計画通り実施可能となる。	小学生との会話の中で「ありがとう」の感謝の言葉が嬉しかったと参加した困窮者が話され、社会との繋がりを実感してもらえた。

9. その他支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
13	大阪府	みなと寮	地域の社会福祉施設連絡会への参画	地域住民等	社会福祉施設連絡会へは参画済	泉南社会福祉協議会の呼びかけにより参加。地域の福祉ネットワークに参加することで、地域ニーズの発見と貢献が見込めるため。	現状特にないが、今後の取り組みにより。	高齢や障害、児童福祉等、専門性を越えた地域の福祉ニーズに対応出来るシステムと思われる。
14	大阪府	みなと寮	福祉用具の貸出	地域住民等	地域住民への車椅子・歩行器・杖の無料貸し出し。	生活困窮者自立支援制度に伴う、福祉施設での地域公益事業を検討した結果。	地域住民が少なく、依頼が少ないのが現状。	-
15	大阪府	みなと寮	施設機能の開放	地域住民等	地域住民との交流、地域住民への施設建物（交流ホール、会議室など）の利用が可能。	地域公益事業に参画するに当たり、施設の機能を解放することが可能かどうか検討した結果。	地域住民が少なく、依頼が少ないのが現状。	りんくう祭への招待から、施設立地の理解・共生社会の理解を得られている。
16	大阪府	みなと寮	災害時の福祉避難所	地域住民等	津波や高潮時に被害に遭う可能性の高い沿岸地域の立地のため、津波指定避難場所として登録し、有事の際に避難者を受け入れる体制を構築している。	南海トラフの発症率が高いことから立地を考慮し開始。	近隣に住民が少なく、地域住民を含む総合避難訓練の実施が困難。	地域の指定避難場所として避難マップに掲載されている。
17	大阪府	みなと寮	子ども110番	地域の子ども等	緊急時（当該児童が助けを求めたとき）の近隣の子供の保護。	-	地域住民が少なく、依頼が少ないのが現状。	-
18	大阪府	みなと寮	りんくうファームの開放	地域住民等	近隣こども園児の農業体験 就労訓練事業での作業体験 母子寡婦協会が運営している喫茶店へりんくうファームで収穫したお米を安価で提供している。	農作業従事者の不足から社会問題となっている、手をつけられていない農地を地主から借りて、農地として運用できるよう農作業を実施しています。	-	施設入所者の施設作業の場や中間的就労としての利用、また、地域の児童や高齢者などを対象に、農業体験を提供出来る機能を持っています。
19	兵庫県	みつみ福祉会	小学校下校時見守り	地域の小学生	小学生の下校時、14時30分と15時30分の2回不審者の抑制及び交差点の事故防止を目的に見守りを継続しています。	近隣の地区で不審者が出没したとの新聞情報があり、地域の子供たちの安全が必要であるとの地域住民の方々よりお声があったこと。	就労のなかでの対応であったので、職員確保が難しい。毎日なので継続が難しかった。	地域のなかで、挨拶ができるようになったと家族の方からお声を頂戴したり、地域の方々より協力もあります。
20	姫路市	ひびき福祉会	バラスポーツフェスははりま	スポーツを通して社会的に交流をしたい障害者、引きこもりの方など	「ひとりでも誰でも」をスローガンに障害者スポーツの周知と障害当事者の生きがい、やりがいづくりを目的として行う	障害当事者の自己表現の機会としてスポーツ発表の場づくりをする。	ボランティアスタッフを集めるまではかなり運営面で苦労した。	5年目にあたる今年は大会の中から団体出場選手を輩出するまでにいった。
21	鳥取県	こうほうえん	生活支援	全ての相談者	経済的課題など生活の中で生じる課題に関する支援	社会福祉法人としての使命	-	-
22	鳥取県	こうほうえん	触法者支援	全ての相談者	刑余者・保護観察者の皆さんの社会復帰などに関する支援	社会福祉法人としての使命	・出所者に対する支援体制がない ・保護観察終了後の支援体制がない ・ネットワークはおろか重層的支援は程遠い	隠れた支援組織の発見 (善意の保護司・他制度の支援機関の流用)
23	鳥取県	こうほうえん	ひきこもり支援	全ての相談者	年齢にかかわらず社会参加に関する支援やご家族への支援	社会福祉法人としての使命	対象者の情報がない	口コミによる相談の増加
24	鳥取県	こうほうえん	犯罪被害者支援	全ての相談者	本人の保護並びに社会復帰に関する支援	社会福祉法人としての使命	-	-
25	鳥取県	こうほうえん	視覚障害者支援	全ての相談者	歩行訓練士による訓練や同行援護者養成、生活環境整備に関する支援	社会福祉法人としての使命	障害者人口が少ないこともあってか社会的認知度が低い	-
26	岡山県	恵神会	まにわささ愛ネット	地域内の社会福祉法人が連携し、生活困窮者等に食料品等を支援、ゴミ屋敷化している居宅の片付け等	真庭市及び真庭郡新庄村(以下、真庭地域という。)で、社会福祉事業を実施する社会福祉法人が分野や立場を超えて相互に連携し、制度の狭間のニーズや複合的な課題に対して、地域が必要とする新たな福祉サービスの開発及び支援等、「地域における公益的な取組」を行い、社会福祉法人の使命と役割の向上を図るため、会員相互の連携・協働を促進することを目的とする。主な実施内容：ものバンク、地域食堂「おふくら食堂」の開催、居宅清掃等を実施している。	誰もが住み慣れた地域で、いきいきと暮らせる地域社会の実現に向けて、社会福祉法人は分野や立場を超えてつながり、あらゆるニーズに耳を傾け、オール真庭で制度の狭間の課題を解決する仕組みづくりや支援を行なうこと。	地域への広報活動で、実施内容を幅広く伝えていくことの難しさや真庭地域と言っても広く、生活困窮等の支援に十分な人員と予算を組むことができていない。	職員が地域公益活動へ取り組み意識が高まって来ており、生活困窮者等の皆様に喜んでいただいているお声を聞くことができています。ものバンクにおいては、食料等の保管場所を確保して、常時支援ができる態勢を構築したいと検討している。

9. その他支援

No	所轄庁	法人名	取組の名称	対象	取組概要	始めたきっかけ	つまづいた点	取組の効果
27	倉敷市	めやす箱	くらしきサンタウォーク	地域で暮らす子ども達	くらしきサンタウォークはチャリティーイベントで、参加者がサンタやクリスマスにちなんだ衣装を着用し、倉敷マスカットスタジアムの外周を歩く。その皆様から頂いた参加費の一部で、地域に住む子ども達クリスマスプレゼントを購入し届ける活動を行っている。今年度は2021年12月19日に開催し、148名が参加した。	大阪のサンタランを参考に、倉敷発のチャリティーイベントとして地域全体を盛り上げていきたい。「みんなが笑顔になる場」「子ども達の願いを叶える場」「団結力を高めることができる場」「地域と繋がる場」をコンセプトとしている。	第一回は法人職員を中心に参加者を募り、第二回以降は地域住民に参加を呼びかけたが、なかなか集まらなかった。ラジオ、テレビ、ホームページの作成、地域への呼びかけ等を行うことで少しずつ参加者を増やし、集まった寄付金で多くの子どもたちへのプレゼントを届けている。	イベントを通じて施設や学校、子ども達から感謝の言葉を頂いた。特に、コロナ前で直接子ども達にプレゼントを渡せていた時は、引きこもりや人付き合いが苦手な子ども達から、笑顔で感謝の言葉をいただいた。
28	徳島県	愛心会	地域のゲストルーム	自然災害やご家庭の事情などで緊急的に一人になり行き場なく不安な方	将来的にケアハウスの利用を考えているもの、まだもう少し自宅で生活したいと思っている方や普段は家族さんと同居されているが、ご家族様が入院等をされ一人でご不安という方等を対象に、社協や包括支援センター等を通して受け入れている。	地域で独居されている方が、台風・洪水等の自然災害が発生する可能性があり心に不安を抱えている時や、自宅でご家族様から介護を受けている方が、ご家族様の都合（急用等）により他に介護を受ける手段が見つからない時など体験入居を兼ねてゲストルームを使用していただけませんか考えた。	急な環境変化に当初混乱される方がいらっしゃった。声かけなどを積極的にいに行い不安を取りのぞけるよう力を注いだ。	利用者様や家族様から安心して過ごすことが出来たと喜んでいただけた。ケアハウスの社会的立場として、自立から介護の中間層の方々のニーズに応えることができた。また地域の方に少しでもケアハウスについての認識を広げることが出来た。
29	高知市	高知新聞社会福祉事業団	食事提供	・自宅での食事作りが厳しくなってきた方 ・上記以外の希望する方	・配偶者の入院等により食事が取りづらくなった方について、事前予約により食事の提供を始めた。 ・お困りでない方についても開かれた施設づくりの視点から受け入れている。	左記のとおり高齢化等に伴い自炊が難しくなってきた方々への支援をすることとした。	特になし。	開始当初は困りの方を対象としていたが、その他の近隣の住民の方々も誘い合わせて利用していただけるようになり、当施設の取り組みに対する理解が得られている。
30	久留米市	平和の聖母	くるめクリーンパートナー事業	近隣住民	市に「くるめクリーンパートナー」に登録し、活動希望者を、道路・公園・河川などの中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う。月に1回施設入所者やスタッフが近隣の清掃活動を行っている。	連携している大学が取り組んでいたので、社会福祉施設でも出来ると思い「くるめクリーンパートナー」に登録した。	タバコの吸い殻や空き缶などのポイ捨てが、なかなかあとを絶たない	障がい者支援施設入所者やスタッフは近隣の清掃を通じて生きがいを感じながら仕事ができるようになった。
31	多摩市	多摩市地域貢献推進協議会	ごみ屋敷清掃	高齢者・障がい者・生活困窮者など身体的・経済的・環境的な理由により住居内の衛生環境の確保が困難である世帯等に対し、住民相互の助け合いにより、不良な状態を解消し安心かつ安全で快適な生活環境の確保及び良好な住環境の保全に寄与することを目的として実施。	高齢者・障がい者・生活困窮者など身体的・経済的・環境的な理由により住居内の衛生環境の確保が困難である世帯等に対し、住民相互の助け合いにより、不良な状態を解消し安心かつ安全で快適な生活環境の確保及び良好な住環境の保全に寄与することを目的として実施。	ごみ屋敷の清掃をしたくても、処分料金が賄えない、また、処分をする人がいないという困りごとがあったため	-	これまでごみ屋敷の相談窓口が明確でなかったが、相談を受け付け、課題解消に向けた一体的な取り組みの実施ができるようになった。
32	佐賀県	洗心和尚会	あさがおレオクラブ	児童養護施設（自施設）の子どもたちによる社会奉仕活動	児童養護施設（自施設）の子どもたちによる社会奉仕活動として、老人ホームの慰問や月1回地域の清掃活動などを行っている。赤い羽根共同募金活動の実施、タメ絶対（薬物乱用防止）活動の実施、地域行事への積極的な参加	地域の皆様方から支えられて施設を運営する中で感謝の気持ちを何かの形として表現することで清掃ボランティア活動を実施。地域社会の高齢化・少子化に伴い、街頭募金や街頭啓発の参加要望にも積極的に参加。地域の活性化の為に地域行事にも積極的に参加している。	-	-
33	長崎市	長崎市社会福祉協議会	弁護士アドバイザー	対象を広く捉え、法的課題を抱える方	弁護士との間にアドバイザー契約を締結し、市民からの相談を受けた職員が、アドバイザー弁護士から迅速に法的なアドバイスを得ることにより、法的資源へのつなぎのための機会を構築する。さらに本会における相談の法的支援の強化を行なうことを目的に実施。	相談の中には、借金や消費トラブル等の法的課題が多く見受けられることから、相談者が弁護士につながりづらいといった敷居の高さを下げることで、職員自体に法的知識があることでのリスク管理を含めた相談の質の担保を図る必要があると感じていたため。	特定の弁護士に負担が増加することで他の弁護士等の活用制限にならないこと、弁護士を選ぶ際の基準及び費用設定、これらに伴う人的及び事務負担。	弁護士相談に不安を抱える方や拒否感を持つ方への法的資源のつなぎが多く出ている上に、職員自体のスキルアップにもつながり、法的課題を含む相談対応がスムーズに進んでいる。
34	熊本県	岳寿会	他国籍カフェ	在留外国人向けの日本語教室・防災教室・意見交換会	技能実習生等の在留外国人に対する日本語教育、災害時の避難訓練、日本での生活支援。DV等による一時避難所の提供	法人に外国人技能実習生を雇用したことにより、地域における外国人の増加と災害時における外国人の対応において必要性を認識したため。DVによる避難者を施設で受け入れたことによる経験。	-	災害時の外国人の避難所
35	鹿児島市	川上福祉会	吉野福祉施設さん会	吉野地域における児童・高齢・障害の福祉施設	吉野地域における児童・高齢・障害の福祉施設が連携する包括的ネットワークへの参加	様々な事件が多い中、地域を取り巻く環境について、児童・高齢・障害分野全体でネットワークを構築し、見守りや居場所づくり等過ごしやすい地域を作る。	様々な施設や分野で対応していくので、考えをまとめる際に時間が掛かってしまう時があった。	地域の見守りの中で、相談できる機関が増え、ケースの共有や災害時の協力体制の整備等の実施等取り組みができています。

